

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 28 年度 第 3 回理事会

開催日時 平成 28 年 7 月 14 日（木）
15 時 00 分から 18 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 3 号館 320 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

平成 28 年度第 3 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

2. 審 議 事 項

第 1 号議案 新入会員承認の件

第 2 号議案 賛助会員入会承認の件

第 3 号議案 委員会委員の承認の件

第 4 号議案 男女共同参画学協会連絡会の第 4 回大規模アンケート承認の件

第 5 号議案 若手科学者ネットワークへの参加承認の件

第 6 号議案 ORCID 利用の経費について

第 7 号議案 地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会への会員登録について

第 8 号議案 その他

3. 報 告 事 項

1. 川幡代表理事職務報告

2. 田近理事(広報担当)職務報告

3. 中村正人理事(顕彰担当)職務報告

4. 古村理事(総務担当)職務報告

5. 北理事(財務担当)職務報告

6. 川幡理事・倉本理事(ジャーナル担当)職務報告

7. 木村理事(グローバル戦略担当)職務報告

8. 浜野理事(大会運営担当)職務報告

9. 教育検討委員会活動報告

10. ダイバーシティ推進委員会活動報告

11. 情報システム委員会活動報告

12. その他 (JpGU2017 年大会準備 TF 活動状況報告)

4. 閉 会

(資 料)

前回議事録

	平成 28 年度第 1 回理事会議事録	P. 1-5
	平成 28 年度定時社員総会議事録	P. 6-10
	平成 28 年度第 2 回理事会議事録	P. 11-13

審議事項

第 1 号議案	新入会員承認	P. 14-24
第 2 号議案	賛助会員入会承認の件	P. 25-26
第 3 号議案	委員会委員の承認の件	P. 27-28
第 4 号議案	男女共同参画学協会連絡会の第 4 回大規模アンケート承認の件	P. 29-40
第 5 号議案	若手科学者ネットワークへの参加承認の件	P. 41-44
第 6 号議案	ORCID 利用の経費について	P. 45-46
第 7 号議案	地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会への会員登録について	P. 47-56

報告事項

1. 川幡代表理事職務報告	P. 57-60
2. 田近理事（広報担当）職務報告	P. 61
3. 中村正人理事（顕彰担当）職務報告	P. 62-64
4. 古村理事（総務担当）職務報告	P. 65-70
5. 北理事（財務担当）職務報告	P. 71
6. 川幡理事・倉本理事（ジャーナル担当）職務報告	P. 72-84
7. 木村理事（グローバル戦略担当）職務報告	P. 85-87
8. 浜野理事（大会運営担当）職務報告	P. 88-99
9. 教育検討委員会活動報告	P. 100-109
10. ダイバーシティ推進委員会活動報告	P. 110-112
11. 情報システム委員会活動報告	(P. 45-46)
12. その他（JpGU2017 年大会準備 TF 活動状況報告）	P. 113-114

その他の資料

	規則	別添
--	--------------	----

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 28 年度第 1 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 28 年 5 月 6 日（金）
13 時 30 分から 17 時 00 分
2. 開催場所 東京大学理学部 3 号館 3 階 320 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）
3. 出席者 理事数 20 名
出席理事 15 名 （定足数 11 名 会議成立）
出席監事 3 名
オブザーバー 10 名
4. 議長 理事 津田 敏隆
5. 出席役員
理事 津田 敏隆
理事 川幡 穂高
理事 木村 学
理事 中村 正人
理事 北 和之
理事 高橋 幸弘
理事 瀧上 豊
理事 田中 賢治
理事 西 弘嗣
理事 浜野 洋三
理事 原田 尚美
理事 日比谷 紀之
理事 古村 孝志
理事 道林 克禎
理事 渡邊 誠一郎
監事 北里 洋
監事 鈴木 善和
監事 松浦 充宏

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント 佐々木 晶
宇宙惑星科学セクション幹事 吉川 顕正
大気水圏科学セクションプレジデント 中島 映至
大気水圏科学セクション幹事 川合 義美
地球人間圏科学セクションプレジデント 氷見山 幸夫
地球人間圏科学セクションバイスプレジデント 春山 成子
固体地球科学セクションプレジデント 大谷 栄治
学協会長会議 日比谷 紀之
広報普及委員長 田近 英一
2017 年大会国内準備タスクフォース議長 末廣 潔

午後 13 時 30 分、理事の定数に足る出席があったので、会長津田敏隆は議長席に着き、理事会が成立することを宣言した。インターネット電話 **Skype** を利用し、遠隔地から参加する渡邊誠一郎理事、佐々木晶セクションプレジデント、大谷栄治セクションプレジデントが審議に確実に参加できることを互いに確認した。
今回から、前回議事録を資料の最初に付けることを確認した。

7. 審議事項

第 1 号議案 新入会員承認の件（古村孝志理事）

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、新規入会者の入会を承認した。

第 2 号議案 委員会委員の承認の件（古村孝志理事）

グローバル戦略委員会委員として、西弘嗣会員を追記の上、資料の通り承認した。

第 3 号議案 総会議事および資料の承認（平成 27 年度決算および事業報告）

古村理事より事業報告についての説明があり、これを承認した。

北理事より決算についての説明があり、これを社員総会に提出することを承認した。

これらを含め、総会資料を承認した。

第 4 号議案 その他

(1)（福島放射能調査依頼承認の件）（北和之理事）

北理事より提案があり福島放射能調査依頼の申請について審議した結果、依頼書の使用用途および使用計画の説明を加えたうえで今後メールにて継続審議とすることが確認され

た。

(2) (熊本地震災害義援金募金活動実施について) (西弘嗣理事)

西財務副委員長から提案があり、2016 年連合大会において熊本地震災害義援金募金活動を実施することが承認された。

(3) (京大火山研究センター支援依頼承認の件)

古村理事より、文部科学大臣宛の京大火山研究センターの支援依頼文書の発出について説明があり、審議の結果、承認された。

8. 報告事項

(1) 津田敏隆代表理事職務報告

水文関係学協会から届いた代議員選挙に対する要望書について津田代表理事より説明があった。水文関係学会から代議員が選ばれなかった原因に関して議論が行われた。低い投票率が要因なのか等、選挙結果の分析方法を含め、今後必要と考えられる選挙における改善案が議論された。学協会長会議を有効に活用して、理事会との意見交換を活発にするなど、各関連学会からバランス良く意見を吸い上げるといった仕組みを考えることも改善策の一つになるのではないかとといった提案もあった。この件については、津田代表理事より、学協会長会議で団体会員の規則変更の説明とともに説明する旨報告があった。

(2) 川幡穂高理事 (ジャーナル担当) 職務報告

科学研究費助成事業の中間評価についての説明があった。この二年間で PEPS が行ってきた活動に関しての説明があり、EGU 出張において JpGU 展示ブースでは「2017 年 AGU&JpGU Joint Meeting」開催について良い反応が得られたとの報告があった。インパクト・ファクター (IF) の世界的な需要について説明があった。THOMSON REUTERS の紹介と PEPS 表彰制度に関する報告があった。

(3) 木村学理事 (グローバル戦略担当) 職務報告

前回理事会 (＃6 03/10/2016) 以降の活動状況と活動方針の報告があった。国際化に向けて 2016 年大会では、台湾の研究者と会合し意見交換が予定され、2017 年大会では AGU とのジョイント開催に向けて準備を行っているとの報告があった。

(4) 中村正人理事 (顕彰担当) 職務報告

顕彰担当理事より現状について報告があった。

(5) 古村孝志理事 (総務担当) 職務報告

前回理事会以降に連合が承認した協賛・後援、発行したサポートレターについて報告があった。

(6) 北和之理事報告（財務担当）職務報告

特定費用準備資金として、地球惑星科学に関わる外国学協会との連携推進のための特定費用準備資金および地球惑星科学振興西田賞の資金化が了承された。

(7) 浜野洋三理事（大会運営担当）職務報告

浜野理事より、2016 年大会の準備状況についての報告があった。今大会から寄附にご協力いただいた方が利用できるドネーションサロンを設置することが紹介された。

熊本地震の緊急セッション開催について説明があった。緊急セッションについては国際的にも関心が高いと考えられる為、日本語から英語への同時通訳を行うことが報告された。

2017 年大会では、ノーベル賞受賞者の梶田隆章先生に JpGU-AGU Joint meeting において基調講演を行っていただけるとの報告があった。候補日としては 20 日の土曜日または 21 日日曜日で梶田先生の御都合を伺うことが報告された。

(8) JpGU2017 年大会準備タスクフォース報告

末廣 TF 主査より、前回第 6 回理事会(03/10/2016)以降の活動状況と活動方針について報告があった。現在、TF、広報普及委員会、事務局で検討中の 2017 年 JpGU-AGU Joint Meeting ロゴ候補デザインの紹介があった。

2016 年、2017 年大会の AGU とのジョイント事業および関連イベント準備について進捗状況が報告された。

特に 2017 年大会については AGU と JpGU の合同企画の為、円滑な連携が求められるが、梶田先生の基調講演の提案についても快諾をいただいているなど、順調に準備を進めているとの報告があった。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。(17 時 00 分)

以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席役員は次に記名・押印する。(捺印欄配布時省略)

平成 28 年 5 月 6 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 1 回理事会

出席理事 津田 敏隆 印

出席理事 川幡 穂高 印

出席理事	木村	学	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	高橋	幸弘	印
出席理事	瀧上	豊	印
出席理事	田中	賢治	印
出席理事	西	弘嗣	印
出席理事	浜野	洋三	印
出席理事	原田	尚美	印
出席理事	日比谷	紀之	印
出席理事	古村	孝志	印
出席理事	道林	克禎	印
出席理事	渡邊	誠一郎	印

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 28 年度 定時社員総会議事録

1. 開催日時 平成 26 年 5 月 23 日 (月)
15 時 30 分～16 時 30 分

2. 開催場所 千葉幕張メッセ国際会議場 国際会議室
(〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1)

3. 総社員数等 議決権のある社員総数 150 名
(内訳)

団体 (学協会) 会員総数	50 名
代議員社員数	100 名
総社員の議決権の数	150 個

4. 出席社員数等

出席社員 (指定書及び委任状を含む) 総数 134 名 (定足数 75 名)
(内訳)

団体会員出席者総数	45 名
代表者本人出席	13 名
指定者出席	20 名
代理人出席	12 名
代議員社員出席者総数	89 名
本人出席	57 名
代理人出席	32 名
この議決権の総数	131 個
出席監事	3 名

5. 議 長 理 事 高橋 幸弘

6. 出席役員	代表理事	津田 敏隆
	理 事	川幡 穂高
	理 事	木村 学
	理 事	中村 正人
	理 事	ウォリス サイモン

理	事	奥村	晃史
理	事	北	和之
理	事	瀧上	豊
理	事	田中	賢治
理	事	成瀬	元
理	事	西	弘嗣
理	事	畠山	正恒
理	事	浜野	洋三
理	事	日比谷	紀之
理	事	古村	孝志
理	事	道林	克禎
理	事	村山	泰啓
監	事	北里	洋
監	事	鈴木	善和
監	事	松浦	充宏

7. 報告事項

- (1) 平成 27 年度（公益社団法人第 5 期）事業報告の件
- (2) 平成 28 年度（公益社団法人第 6 期）事業計画書及び収支予算書等の件
- (3) 団体会員に関する定款及び関連規則変更の検討状況報告
- (4) 法人運営基本規則第 10 条 2（再入会時の未納会費について）変更の検討状況報告

8. 決議事項

- (1) 第 1 号議案 平成 27 年度（公益社団法人第 5 期）決算承認の件
- (2) 第 2 号議案 役員（理事、監事）選任の件
- (3) 第 3 号議案 熊本・大分地震災害に関する声明

9. 議事の経過の要領及びその結果

定刻に至り、日本地球惑星科学連合会長津田敏隆氏が開会を宣し、挨拶をおこなった。定款第 31 条の定めにより、議長の選任について諮ったところ、高橋幸弘氏の推薦があり、満場一致をもって高橋幸弘氏が議長に選任された。続いて高橋幸弘氏は議長席に着き、定足数の確認を総務担当理事の古村孝志氏に行ったのち、直ちに議事に入った。

報告事項（1）平成 27 年度（公益社団法人第 5 期）事業報告の件

平成 28 年度第 1 回理事会（平成 28 年 5 月 6 日開催）にて承認された平成 27 年度事業報告書について、議長の指名により、総務担当理事の古村孝志氏から配布資料に基づき説明が

なされた。社員の賛成多数により了承された。

議長より、議事の順序を入れ替えて、決議事項である第1号議案「平成27年度（公益社団法人第5期）決算承認の件」の審議に入ることが提案され、社員の賛成多数により承認された。

第1号議案 平成27年度（公益社団法人第5期）決算承認の件

議長の指名により、財務担当理事の北和之氏から、平成27年度（公益社団法人第5期）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録について説明がなされ、これについて監事による監査がなされ適正な執行がなされていることが確認されたことを記載した監査報告書が示された。議長より、これらについて議場に諮ったところ、社員の賛成多数により承認された。

報告事項（2）平成28年度（公益社団法人第6期）事業計画書及び収支予算書等の件

平成27年度第6回理事会（平成28年3月10日開催）にて承認された平成28年度事業計画について、総務担当理事の古村孝志氏から、平成28年度収支予算書について、財務担当理事の北和之氏から、それぞれ配布資料に基づき説明がなされた。質疑応答の後、社員の賛成多数により了承された。

報告事項（3）団体会員に関する定款及び関連規則変更の検討状況報告

議長の指名により、津田敏隆会長から、現行定款において代議員及び団体会員をもって本法人の社員としていることを、将来的に代議員のみを社員とすることについて、昨年度定時社員総会以降の検討状況について説明がなされた。引き続き理事会にて定款及び関連規則の変更について検討し、来年度の定時社員総会にて議事として諮ることを予定している旨、報告があった。

報告事項（4）法人運営基本規則第10条2（再入会時の未納会費について）変更の検討状況報告

議長の指名により、総務担当理事古村孝志氏から、法人運営基本規則第10条2項（「本法人に再入会する者で、過去に未納会費がある場合は、これを納めなければならない。」）の変更に関して検討状況の説明がなされた。未納会費については2年間滞納した場合は会員資格喪失となっていること、大会他の学会でも同様の規則がない場合が多いこと等から、当該項目については削除する方向で検討していることが説明された。

なお本件は総会決議事項ではないが、会費に関する事項であるため、理事会での決定前に定時社員総会にて説明することが適切と考え、今回報告事項とした旨の説明があった。

第2号議案役員（理事、監事）選任の件

議長の指名により、役員候補者推薦委員会の委員長である津田敏隆会長から、配布資料

に基づき委員会が推薦した役員（理事、監事）候補者の紹介がなされた。

議長より、理事候補者 20 名、監事候補者 3 名について一人ずつ名前を読み上げ議場に諮ったところ、それぞれ社員の賛成多数により役員候補者推薦委員会の原案通り全役員の選任が承認された。

役員に選任された、井出哲氏、ウォリス・サイモン氏、小口高氏、小口千明氏、奥村晃史氏、川幡穂高氏、北和之氏、木村学氏、倉本圭氏、瀧上豊氏、田近英一氏、津田敏隆氏、中村昭子氏、中村正人氏、西弘嗣氏、浜野洋三氏、原田尚美氏、日比谷紀之氏、古村孝志氏、道林克禎氏、北里洋氏、鈴木善和氏、氷見山幸夫氏、はいずれもその就任を承諾する旨の意思を表明した。

第 3 号議案 熊本・大分地震災害に関する声明

議長の指名により、役員候補者推薦委員会の委員長である津田敏隆会長から、熊本・大分地震災害に関する声明の発表について提案があった。議場に諮ったところ、社員の賛成多数により原案通り声明を発表することが承認された。

10. 閉会

以上の議事が終了した後、議長はすべての議事を終了した旨を述べ、津田敏隆会長からの挨拶の後、閉会を宣した。（16 時 30 分）

以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、議長並びに出席理事は次に記名・押印する。

（議事録作成者 事務局 杉村洋平）

平成 28 年 5 月 23 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成 28 年度定時社員総会

議 長 高橋 幸弘

代表理事 津田 敏隆

理 事 川幡 穂高

理 事 木村 学

理 事 中村 正人

理 事 ウォリス サイモン

理 事 奥村 晃史

理 事 北 和之

理 事 瀧上 豊

理 事 田中 賢治

理 事 成瀬 元

理 事 西 弘嗣

理 事 畠山 正恒

理 事 浜野 洋三

理 事 日比谷紀之

理 事 古村 孝志

理 事 道林 克禎

理 事 村山 泰啓

監 事 北里 洋

監 事 鈴木 善和

監 事 松浦 充宏

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 28 年度第 2 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 28 年 5 月 23 日（月）
 午前 16 時 30 分から午後 17 時 00 分
2. 開催場所 幕張メッセ 国際会議場 204 号室
 （千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1）
3. 出席者 理事数 20 名
 出席理事 19 名 （定足数 11 名 会議成立）
4. 議 長 理事 津田 敏隆 から 川幡 穂高
5. 出席役員
 理事 津田 敏隆
 理事 川幡 穂高
 理事 井出 哲
 理事 ウォリス サイモン
 理事 小口 高
 理事 小口 千明
 理事 奥村 晃史
 理事 北 和之
 理事 木村 学
 理事 倉本 圭
 理事 瀧上 豊
 理事 田近 英一
 理事 中村 昭子
 理事 中村 正人
 理事 西 弘嗣
 理事 浜野 洋三
 理事 日比谷 紀之
 理事 古村 孝志
 理事 道林 克禎
 監事 北里 洋
 監事 氷見山 幸夫

午後 16 時 30 分、理事の定数に足る出席があったので、会長津田敏隆は議長席に着き、開会を宣した。

7. 審議事項

第 1 号議案 代表理事（会長）および業務執行理事選任の件

川幡穂高代表理事（会長）を選任した。田近英一理事、古村孝志理事、中村正人理事を業務執行理事に選任し、同 3 名を副会長に選任した。尚、被選定者は、席上その就任を承諾した。

議長を津田敏隆理事から川幡穂高会長へ交代した。

第 2 号議案 特定費用準備資金取扱規則設置の件

地球惑星科学に関わる外国学協会との連携推進のための特定費用準備資金取扱規則および地球惑星科学振興西田賞準備資金取扱規則の設置について審議し、これを承認した。

第 3 号議案 賛助会員入会承認の件

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、賛助会員（阿蘇ジオパーク推進協議会）の入会を審議し、これを承認した。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。（午後 17 時 00 分）
以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席理事は次に記名・押印する。（捺印欄配布時省略）

平成 28 年 5 月 23 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 2 回理事会

出席理事	津田	敏隆	印
------	----	----	---

出席理事	川幡	穂高	印
------	----	----	---

出席理事	井出	哲	印
------	----	---	---

出席理事	ウォリス	サイモン	印
------	------	------	---

出席理事	小口	高	印
出席理事	小口	千明	印
出席理事	奥村	晃史	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	木村	学	印
出席理事	倉本	圭	印
出席理事	瀧上	豊	印
出席理事	田近	英一	印
出席理事	中村	昭子	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	西	弘嗣	印
出席理事	浜野	洋三	印
出席理事	日比谷	紀之	印
出席理事	古村	孝志	印
出席理事	道林	克禎	印
出席監事	北里	洋	印
出席監事	氷見山	幸夫	印

平成 28 年 4 月～平成 28 年 6 月度 入会会員

個人情報_の為非公開とする

平成28年度会員数推移

正会員						准会員						大会会員						AGU会員					
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数	
3月末						8021						418					1061					212	
4月	107	31		3		5 8151	32	31	2			417	90				1151	12				224	
5月	255	31		1		2 8434	233	31			4	615	362				1513	33				257	
6月	4				776	1 7661	3					618	0				1513	0				257	
7月						7661						618					1513					257	
8月						7661						618					1513					257	
9月						7661						618					1513					257	
10月						7661						618					1513					257	
11月						7661						618					1513					257	
12月						7661						618					1513					257	
1月						7661						618					1513					257	
2月						7661						618					1513					257	
3月	366	62		4	776	8 7661	268	62	2	0	4	618	452	0	0	0	1513	45	0	0	0	257	

正会員

准会員

大会会員

AGU会員

2016/6/30

7661 名

618 名

1513 名

257 名

変更
大会会員より正会員へ
准会員から正会員へ

団体会員				賛助会員			
入会	退会	現会員数	入会	退会	現会員数	入会	退会
3月末		50			2		
4月		50			2		
5月		50	1		3		
6月		50			3		
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
	0	0	50	1	0	0	3

全会員

3月末	9712 名
4月	9943 名
5月	10819 名
6月	10049 名
7月	名
8月	名
9月	名
10月	名
11月	名
12月	名
1月	名
2月	名
3月	名

公益社団法人日本地球惑星科学連合入会申込書（賛助会員・団体会員）

平成28年6月8日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 殿

日本地球惑星科学連合の事業を援助するため、賛助会員として入会を希望します。

団体名（正式名称） 日本語名	クリムゾンインタラクティブプライベートリミテッド
英語名	Crimson Interactive Pvt. Ltd.
代表者 氏 名	Sharad Mittal, CEO
団体名 (HP等公開用)	クリムゾンインタラクティブ
住 所（郵送物発送先）	〒1001, 10th Floor, Techniplex - II Veer Savarkar Flyover, S. V. Road Goregaon (W), Mumbai 400062, India
Email	oi.naoyuki@crimsonjapan.co.jp
活動内容	論文の英文校正サービス・翻訳サービス 英語テープ起こしサービスなど
申込み口数 (一口10,000円で年間3口以上)	申し込み口数：3口 合計30,000円
担当者氏名	大井直之
住所	〒101-0021 東京都千代田区外神田2-14-10 第2電波ビル4F 株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン
Email	oi.naoyuki@crimsonjapan.co.jp
TEL・FAX	TEL:03-3525-8001 FAX:03-3525-8002
連合ニュースレター誌 (JGL) 配布依頼可能部 数および依頼先住所	部
備 考（連絡事項など）	契約主体はインド本社となりますが、郵送物は全てクリムゾンインタラクティブ・ジャパンまでお願いいたします。 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-14-10 第2電波ビル4F 株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン 担当：大井

※理事会で入会が承認されましたら、年会費請求書をお送りいたします。

公益社団法人日本地球惑星科学連合入会申込書（賛助会員・団体会員）

平成 28 年 6 月 15 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 殿

日本地球惑星科学連合の事業を援助するため、賛助会員として入会を希望します。

団体名（正式名称） 日本語名	株式会社ワールドクリエーション
英語名	World Creations Inc.
代表者 氏 名	満田 武敏
団体名 (HP等公開用)	株式会社ワールドクリエーション
住 所（郵送物発送先）	〒105-0003 東京都港区西新橋2-18-2 NKKビル8階
Email	mitsuta@wci-jp.com
活動内容	大学・官公庁を主とした航空券手配等の旅行業並びに国際会議事務局代行業
申込み口数 (一口10,000円で年間3口以上)	3口
担当者氏名	佐藤 馨
住所	〒105-0003 東京都港区西新橋2-18-2 NKKビル8階
Email	sato@wci-jp.com
TEL・FAX	TEL 03-3431-2291 FAX 03-3431-2738
連合ニュースレター誌 (JGL) 配布依頼可能部 数および依頼先住所	3 部 〒105-0003 東京都港区西新橋2-18-2 NKKビル8階
備 考（連絡事項など）	

※理事会で入会が承認されましたら、年会費請求書をお送りいたします。

環境災害対応委員会名簿

役職	選出母体	氏名	所属
1 委員長	環境・災害担当理事	奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科
2 副委員長	日本地質学会	川畑 大作	産業技術総合研究所地質情報研究部門
3 副委員長	日本地理学会	吉田 英嗣	明治大学文学部
4 理事/大気化学会		北 和之	茨城大学理学部
5 先期委員長		田中 賢治	京都大学防災研究所
6 日本応用地質学会		竹村 貴人	日本大学文理学部地球科学科
7 日本応用地質学会		井口 隆	防災科学技術研究所
8 日本火山学会		吉本 充宏	山梨県富士山科学研究所
9 日本火山学会		石峯 康浩	国立保健医療科学院健康危機管理研究部
10 日本気象学会		塩竈 秀夫	国立環境研究所地球環境研究センター
11 日本気象学会		小司 禎教	気象研究所気象衛星・観測システム研究部
12 水文・水資源学会		葛葉 泰久	三重大学大学院生物資源学研究科
13 日本雷水学会		河島 克久	新潟大学災害・復興科学研究所
14 日本堆積学会		後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所
15 地学団体研究会		宮地 良典	産業技術総合研究所
16 地球電磁気・地球惑星圏学会		小嶋 浩嗣	京都大学生存圏研究所
17 地球電磁気・地球惑星圏学会		岡田 雅樹	国立極地研究所
18 日本地質学会		小荒井 衛	茨城大学理学部理学科
19 日本地熱学会		柳澤 教雄	産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター
20 日本地圏学会		宇根 寛	国土地理院
21 地理科学学会		浅野 敏久	広島大学大学院総合科学研究科
22 地理情報システム学会		後藤 真太郎	立正大学地球環境科学部
23 東北地理学会		村山 良之	山形大学大学院教育実践研究科
24 東北地理学会		大月 義徳	東北大学大学院理学研究科
25 日本リモートセンシング学会		作野 裕司	広島大学大学院工学研究院
26 日本陸水学会		知北 和久	北海道大学大学院理学研究院
27 日本第四紀学会		卜部 厚志	新潟大学災害・復興科学研究所
28 日本鉱物科学学会		鈴木 正哉	産業技術総合研究所地質調査総合センター
29 日本活断層学会		小俣 雅志	株式会社パスコ
30 日本地震学会		松島 信一	京都大学防災研究所
31 日本水文科学学会/日本地下水学会		林 武司	秋田大学教育文化学部
32 日本地理教育学会		志村 喬	上越教育大学大学院学校教育研究科
33 日本古生物学会/地球環境史学会		北村 晃寿	静岡大学理学部
34 東京地学協会		山下 亜紀郎	筑波大学生命環境系
35 日本地球化学会		益田 晴恵	大阪市立大学理学院理学研究科
36 日本粘土学会		山崎 淳司	早稲田大学創造理工学部

広報普及委員会名簿

役職	氏名	所属
1 委員長	担当理事	田近 英一 東京大学
2 副委員長	担当理事	道林 克禎 静岡大学
3 副委員長		原 辰彦 建築研究所
4 幹事	JGL編集担当	橘 省吾 北海道大学
5 幹事	ウェブ担当	成瀬 元 京都大学
6 幹事	メディア担当	高橋 幸弘 北海道大学
7 幹事	社会国際連携担当	宮本 英昭 東京大学
8 幹事	危機管理対応担当	横山 広美 東京大学
9 JGL副編集幹事		東宮 昭彦 産業技術総合研究所
10		谷 篤史 大阪大学
11		阿部 彩子 東京大学
12		奥村 晃史 広島大学
13		生形 貴男 京都大学
14		大河内 直彦 海洋研究開発機構
15		佐藤 活志 京都大学
16		吉本 和生 横浜市立大学
17		関根 康人 東京大学
18		山田 耕 早稲田大学
19		久利 美和 東北大学
20		紺屋 恵子 海洋研究開発機構
21		瀧上 豊 関東学園大学
22		笠井 康子 通信総合研究所

情報システム委員会名簿

役職	氏名	所属
1 委員長	小口 高	東京大学空間情報科学研究センター
2 副委員長	近藤 康久	総合地球環境学研究所
3 副委員長	村山 泰啓	情報通信研究機構
4	坂野井 和代	駒澤大学
5	篠原 育	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
6	早川 裕弐	東京大学空間情報科学研究センター
7	古村 孝志	東京大学地震研究所
8	三宅 弘恵	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター／地震研究所
9	山本 佳世子	国立大学法人 電気通信大学
10	横山 央明	東京大学大学院理学系研究科

大会運営委員会名簿

役職	担当	氏名	所属
1 委員長		浜野 洋三	海洋研究開発機構
2 副委員長	大会実施	岩上 直幹	
3 副委員長	大会実施	興野 純	筑波大学
4	大会実施	高橋 幸弘	北海道大学
5	大会準備	道林 克禎	静岡大学
6	大会準備	中村 昭子	神戸大学
7	大会準備	北 和之	茨城大学
8	大会準備	能勢 正仁	京都大学
9	大会準備	近藤 昭彦	千葉大学
10	実施・準備	財城 真寿美	成蹊大学
11	実施・準備	赤坂 郁美	専修大学
12	実施・準備	和田 浩二	千葉工業大学
13	実施・準備	小谷亜由美	名古屋大学大学院

ダイバーシティ推進委員会名簿

No.	選出母体	氏名	所属
1 委員長	理事 (日本海洋学会)	原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構
2 副委員長	理事 (日本地理学会, 日本地形学連合)	小口 千明	埼玉大学
3 副委員長	日本地形学連合	若狭 幸	秋田大学
4 副委員長	大気水圏科学セクション	井岡 聖一郎	弘前大学北日本新エネルギー研究所
5		富樫 茂子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
6		渡邊 誠一郎	名古屋大学
7	日本惑星科学会	小川 佳子	会津大学
8	日本堆積学会	天野 敦子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
9	日本火山学会	鈴木 由希	早稲田大学教育学部理学科地球科学専修
10	日本雪氷学会	紺屋 恵子	国立研究開発法人海洋研究開発機構
11	日本気象学会	清野 直子	気象研究所
12	日本地理学会	宋 苑瑞	東京大学
13	鉱物科学会	土屋 範芳	東北大学
14	日本地震学会	齊藤 竜彦	防災科学技術研究所
15	日本地質学会	宮下 由香里	国立研究開発法人産業技術総合研究所
16	地球電磁気・地球惑星圏学会	坂野井 和代	駒澤大学
17	連合広報普及委員	末吉 哲雄	国立極地研究所
18		小杉 緑子	京都大学大学院
19	日本地球化学会	津野 宏	横浜国立大学
20	日本地球化学会	山下 勝行	岡山大学
21	日本地熱学会	藤光 康宏	九州大学
22	日本地理学会	松山 洋	首都大学東京
23		新井 真由美	日本科学未来館
24		浜田 盛久	国立研究開発法人海洋研究開発機構
25	地球生命科学セクション	守屋 和佳	早稲田大学
26	地球生命科学セクション	濱村 奈津子	九州大学
27	地球生命科学セクション	吉川 知里	国立研究開発法人海洋研究開発機構
28	地球人間圏科学セクション	南雲 直子	国立研究開発法人土木研究所
29	地球人間圏科学セクション	古市 剛久	University of the Sunshine Coast, Australia
30	宇宙惑星科学セクションプレジデント	高橋 幸弘	北海道大学
31	宇宙惑星科学セクション	陣 英克 / Hic	情報通信研究機構 電磁波計測研究所
32	固体地球科学セクション	阿部なつ江	国立研究開発法人海洋研究開発機構
33	固体地球科学セクション	前野 深	東京大学地震研究所火山噴火予知研究センター

第4回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査

自然科学系の学協会の連携協力によって男女共同参画学協会連絡会が2002年に設立され、今年で14年を迎えます。連絡会では、自然科学系の研究者・技術者を取り巻く現状を把握するために、これまで3回（2003年、2007年、2012年）の大規模アンケート調査を行い、それぞれ約2万人の方から回答を得ております。それらの調査結果は女性研究者・技術者が直面する様々な問題点を議論する上での貴重な統計的根拠として、様々な場面で引用されています。また、それに基づいて作成した提言は、国の政策決定に反映され、男女共同参画に関する様々な支援策が講じられてきました。今回のアンケート調査は4回目となります。参加学協会数はオブザーバーを含めて90にものぼっており、のべ50万人の会員を対象とする大規模アンケート調査となります。アンケート調査を継続して実施することは、男女共同参画の実情やその認識の変化を明らかにし、実施されている政府事業の効果を検証し、さらに新たな課題を見出す上で大変重要です。より多くの科学者・技術者の皆様にアンケートへの積極的なご協力をお願いいたします。これまでのアンケートにご協力くださった方々も、更なるご協力をどうぞ宜しくお願いいたします。

男女共同参画学協会連絡会

第14期委員長 小川温子、アンケート実施WG委員長 北川尚美

質問は全部で42項目あります。回答には20-30分程度を要します。回答を中断して保存することはできません。10時間でタイムアウトします。答えにくい質問はスキップしていただいても構いませんが、できるだけすべての項目について最後まで御回答下さいますようお願い致します。

複数の学会に所属している場合でも回答は1人1回とし、設問5で所属している全ての学会を選択して下さい。

お寄せいただいたご回答は、無記名のものとして統計的に処理し、個人を特定することはありません。収集したデータに関しては情報漏洩防止対策を徹底し、男女共同参画推進活動にのみ活用させていただきます。回答結果の著作権は男女共同参画学協会連絡会に帰属することを了承された上でご回答下さい。

1. 2016年4月1日における年齢をお答えください。(必須) []歳 (整数記入)
2. 性別をお答えください。(必須) ☐男性 ☐女性

3. 最終学歴をお答えください。(必須)

☐高専卒 ☐学部卒 ☐大学院卒(修士) ☐大学院卒(博士、Ph. D. 含む) ☐その他

4. 学位(博士)の取得状況をお答えください。学位(博士)ありの方は、取得後の経過年数をお答えください。(必須)

4.1 ☐なし(設問5へ) ☐あり(課程博士) ☐あり(論文博士) ☐あり(課程博士・論文博士の両方)

4.2 ☐学位取得後1-5年 ☐学位取得後6-10年 ☐学位取得後10-15年 ☐学位取得後16年以上

5. 所属する学会をお答えください。(学会名冒頭の「日本」は省略、アイウエオ順)(複数回答可)(必須)

☐無所属 ☐育種 ☐遺伝 ☐宇宙生物 ☐衛生 ☐映像情報メディア ☐液晶 ☐園芸
☐応用数理 ☐応用物理 ☐解剖 ☐化学 ☐化学工学 ☐科学者会議 ☐火災 ☐機械
☐技術士 ☐魚病 ☐魚類 ☐金属 ☐計測自動制御 ☐結晶 ☐原子力 ☐建築 ☐高分子
☐細胞生物 ☐錯体化学 ☐蚕糸 ☐歯科基礎医学 ☐磁気 ☐質量分析 ☐自動車技術
☐地盤工学 ☐獣医 ☐種生物 ☐植物 ☐植物化学調節 ☐植物細胞分子生物 ☐植物生理
☐植物病理 ☐女性科学者の会 ☐女性技術者フォーラム ☐進化 ☐神経科学
☐神経化学 ☐森林 ☐水産 ☐水産増殖 ☐数学 ☐数式処理 ☐生化学 ☐生態 ☐生態工学
☐生物物理 ☐精密工学 ☐生理 ☐石油 ☐セラミックス ☐組織細胞化学 ☐体力医学
☐蛋白質科学 ☐地球電磁気・地球惑星圏 ☐地球惑星科学連合 ☐畜産 ☐中性子科学
☐鳥学 ☐データベース ☐鉄鋼 ☐電気化学 ☐電子情報通信 ☐天文 ☐糖質
☐動物 ☐土木 ☐熱帯医学 ☐農芸化学 ☐バイオイメーjing ☐バイオイ
ンフォマティクス ☐発生生物 ☐繁殖生物 ☐比較内分泌 ☐表面科学 ☐物理 ☐プラズマ・核融合
☐分子生物 ☐分析化学 ☐放射光 ☐木材 ☐民族衛生 ☐野生生物と社会
☐流体力学 ☐その他 ()

6. 現在の職種と専門分野について、次のカテゴリからそれぞれ最も近いものを1つお選びください。(退職された方は、ここにチェック□を入れた上で、以下の設問16まで最終職についてお答え下さい)(必須)

6.1 ☐研究・教育職 ☐技術職 ☐営業職 ☐学生 ☐その他

6.2 ☐数学系 ☐電気・情報系 ☐物理系 ☐化学・材料系 ☐生物・生命系 ☐建築・土木系
☐機械系 ☐地球惑星系 ☐農学系 ☐医歯薬系 ☐保健・看護系 ☐その他

7. 現在の所属をお答えください。(必須)

☐企業 ☐国立大学 ☐公立大学 ☐私立大学 ☐高専 ☐その他の各種学校 ☐官公庁
☐公的研究機関(国立研究開発法人を含む) ☐その他の研究機関 ☐その他

8. 現在の役職名をお答えください。(複数回答可)(必須)

企業の場合：☐一般社員 ☐主任および同等職 ☐課長および同等職 ☐部長および同等職 ☐事業部長および同等職 ☐取締役および同等職以上 ☐その他

大学・高専等の場合：☐研究員 ☐技術員 ☐助手 ☐助教 ☐講師 ☐准教授 ☐教授
☐執行部(学部長および同等職以上) ☐その他

研究機関等の場合：☐研究員 ☐技術員 ☐主任研究員 ☐グループ長 ☐ユニット長
☐理事 ☐その他

学生の場合：☐準学士課程生 ☐専攻科生 ☐学部生 ☐大学院生(修士課程) ☐大学院生(博士課程) ☐研究生 ☐その他 (学生の場合は選択肢に関わらず設問17へ)

9. 現在のおおよその年収(税込み)をお答えください。[]万円(整数記入)

10. 現在の雇用形態をお答えください。

☐任期・契約期間付きの職(特任・非常勤・ポスドク・契約社員・派遣等を含む)(設問11へ) ☐任期・契約期間のない職(正社員・自営業を含む)(設問12へ)

11. 現在、任期・契約期間付きの職についている方に伺います。

11.1 任期・契約期間は何年ですか。[]年(整数記入)

11.2 テニユアトラック型の職(任期・契約期間終了後にそれがない職への変更審査を受けられる職)ですか。 ☐はい ☐いいえ ☐わからない

11.3 再任は可能ですか。 ☐再任可 ☐再任不可 ☐再任回数に制限有り ☐未定

11.4 これまで合計何年間、任期・契約期間付きの職についていますか(休職・離職期間を除く)。[]年間(整数記入)

11.5 任期・契約期間付き職として所属が変わった経験は何回ありますか。[]回(整数記入)

11.6 契約上の勤務時間は1週間当たり何時間ですか。[]時間(整数記入)

11.7 所属する組織の健康保険(または共済短期)、厚生年金(または共済長期)に加入していますか。 ☐はい ☐いいえ ☐健康保険のみ ☐厚生年金のみ ☐わからない

11.8 育児休業は可能ですか。 ☐はい ☐いいえ ☐わからない

11.9 産休・育休後に、休業期間に応じた任期・契約期間延長はありますか。 ☐はい ☐いいえ ☐わからない

11.10 任期・契約期間のない職につきたいと思いませんか。 ☐はい ☐いいえ ☐わからない (選択肢に関わらず設問13へ)

12. 現在, 任期・契約期間のない職についている方に伺います.
- 12.1 現職についてからの年数は何年ですか. []年 (整数記入)
- 12.2 現職に就くまで, 合計何年間, 任期・契約期間付きの職につきましたか(休職・離職期間を除く). []年間 (整数記入)
- 12.3 任期・契約期間付き職として所属が変わった経験は何回ありますか. []回 (整数記入)
13. 転職・異動・離職をしたことがありますか. (複数回答可)
- ☐職種を変える転職をしたことがある (設問14へ) ☐職種は変えず転職・異動したことがある (設問14へ) ☐同じ勤務先や所属機関で職種を変えたことがある (設問14へ)
- ☐離職したことがある (設問14へ) ☐転職・異動・離職の経験なし (設問15へ)
14. 転職・異動・離職ありの方に伺います.
- 14.1 その回数は何回ですか. []回 (整数記入)
- 14.2 その理由は(複数回答可): ☐キャリアアップ ☐職務内容(研究テーマを含む)
- ☐収入増 ☐転勤 ☐家族の転勤 ☐勤務地 ☐前職の任期満了 ☐結婚 ☐育児 ☐介護
- ☐将来への不安 ☐男女差別 ☐人間関係 ☐所属機関への不満 ☐解雇 ☐倒産 ☐その他()
15. 仕事時間について伺います.
- 15.1 職場にいる時間は1週間当たり何時間ですか. []時間 (整数記入)
- 15.2 そのうち研究・開発にあてている時間は: []時間 (整数記入, 該当しない方はxと記入ください)
16. 自宅での仕事時間について伺います.
- 16.1 自宅での仕事時間は1週間当たり何時間ですか. []時間 (整数記入)
- 16.2 そのうち研究・開発にあてている時間は: []時間 (整数記入, 該当しない方はxと記入ください)
17. あなたの将来像について伺います(退職者は最終職在職中の考えをお答え下さい). 将来どのような職に最も就きたいですか(将来も現職に就きたい場合は現状をお答えください). (複数回答可)
- ☐大学・研究機関等で研究に従事 ☐大学・研究機関等で研究室を主宰 ☐大学・研究機関等で執行部に参加 ☐大学・研究機関で上記以外の職 ☐企業等で研究・開発に従事 ☐企業等で研究・開発を主宰 ☐企業等で経営陣に参加 ☐企業等で上記以外の職

☐教育職 ☐行政職 ☐起業 ☐科学技術ジャーナリスト ☐わからない ☐その他
()

18. 海外(自国以外の国)での研究活動・勤務について伺います。

18.1 海外で研究活動・勤務することは、キャリア形成にどのように影響すると思いますか。 ☐非常にプラス ☐どちらかといえばプラス ☐プラスの面もマイナスの面も等しくある ☐マイナス ☐わからない

18.2 あなたは海外で半年以上の研究活動・勤務の経験がありますか。 ☐ある(その間、自国にポストあり) ☐ある(その間、自国にポストなし) ☐なし

19. 大学・研究機関等でのいわゆるポスドク制度とキャリア形成について伺います。

19.1 正規の教員・研究員と比べて、ポスドクの利点と思われるものをお選びください。(複数回答可)

☐研究に専念できる ☐新たな研究分野やテーマに取り組む機会となる ☐チームの一員として大型プロジェクトに取り組める ☐転職や再就職が容易 ☐ワークライフバランスを取り易い ☐利点はない ☐わからない ☐その他()

19.2 ポスドク制度の問題点と思われるものをお選びください。(複数回答可)

☐任期・契約期間が研究費に左右されるため生涯設計を立てにくい ☐任期・契約期間が定められているため、大きなテーマや一貫したテーマに取り組めない ☐ポスドク後のポジションが少ない ☐年齢制限がある ☐給与が低い ☐雇用形式により給与の格差が大きい ☐社会保障上の不利益を被る ☐育児休業しにくい ☐単身赴任を余儀なくされる ☐問題点はない ☐わからない ☐その他()

19.3 ポスドク後のキャリアパス確保のための取組みとして必要と思われることをお選びください。(複数回答可)

☐大学・研究機関等で独立した研究を行う常勤職の拡充 ☐独立しなくとも研究を継続できる常勤職種の確立 ☐ポスドクの年齢制限の撤廃 ☐大学・研究機関等の採用時の年齢制限の撤廃 ☐異業種(企業・行政等)との交流機会の提供 ☐科学技術行政に関わる専門職の拡充 ☐特別免許制度を利用した中学・高校教員の採用 ☐研究をサポートするリサーチアドミニストレーター職(サイエンスコミュニケーター等)の創設・拡充 ☐起業を支援する制度の拡充 ☐大学院における科学と社会(政策・経済・倫理等)に関する教育 ☐大学・研究機関等にキャリアセンターを設置・拡充 ☐キャリア形成に必要な活動(雇用されたプロジェクト関係以外の学会・研修等への参加等)への支援 ☐わからない ☐その他()

(ここで約半分の質問が終わりました。引き続き、ご回答をお願いします。)

20. 配偶者の有無をお答えください。 ☐あり(設問 21 へ) ☐なし(設問 23 へ)

21. 配偶者ありの方に伺います。

21.1 配偶者の職は：☐専業主婦・主夫(設問 21.3 へ) ☐企業(研究技術職) ☐企業(研究技術職以外) ☐大学・研究機関等(研究技術職) ☐大学・研究機関等(研究技術職以外) ☐公務員 ☐自営業 ☐学生(設問 21.3 へ) ☐その他

21.2 その職は任期・契約期間付きですか。 ☐任期・契約期間付きの職(特任・非常勤・ポスドク・契約社員・派遣等を含む) ☐任期・契約期間のない職(正社員・自営業を含む)

21.3 あなた自身または配偶者の職(勉学を含む)の都合により別居をされた経験はありますか。 ☐あり(設問 22 へ) ☐なし(設問 23 へ)

22. 別居の経験がある方に伺います。

22.1 その期間は通算何年間ですか。 約[]年間(整数記入)

22.2 別居せざるをえない境遇に遭遇した時、それを解消すべく、あなたまたは相手が異動または転職の検討をしましたか。 ☐検討した結果別居が解消した ☐検討したが別居は解消しなかった ☐検討しなかった

23. 配偶者の転勤による別居や離職を防ぐための制度について伺います。

23.1 勤務先に同居支援制度(または帯同雇用制度)はありますか。 ある場合、最も近いものを選んでください。 ☐別居せずに通える拠点への異動希望を申請できる ☐同居支援のために一定期間休業を認める ☐結婚後数年間転勤なしとする ☐その他() ☐制度は特にない ☐わからない

23.2 勤務先、あるいは国、公的機関等に同居支援制度または帯同雇用制度があれば利用したいと思いませんか。 ☐利用したい ☐利用したくない(理由：☐仕事の都合で移動できない ☐家族の都合で移動できない ☐移動しても安定した身分が得られない可能性が高い ☐その他())

24. 子どもについてお答えください。 ☐子どもあり(設問25へ) ☐子どもなし(設問32へ)

25. 子どもありの方に伺います。

25.1 現在の子どもの数は： []人(整数記入)

25.2 その年代は(複数回答可)：☐小学生未満 ☐小学生 ☐中学生 ☐高校生 ☐大学生 ☐社会人 ☐その他()

25.3 子どもが小学校就学までの平日昼間の育児(2次保育を含む)を主に担当したの

はどなたですか。(複数回答可)

☐あなた自身 ☐配偶者 ☐同居親族 ☐非同居の親族・知人 ☐保育園等 ☐ベビーシッター等 ☐その他()

25.4 子どもが小学生の時、放課後のお子さんの世話(2次保育も含む)を主に担当したのはどなたですか。(複数回答可)

☐あなた自身 ☐配偶者 ☐同居親族 ☐非同居の親族・知人 ☐学童保育等 ☐シッター等 ☐塾・習い事等 ☐子どもだけで留守番 ☐その他()

25.5 学会参加などの出張時の育児を主に担当したのはどなたですか。(複数回答可)

☐あなた自身 ☐配偶者 ☐同居親族 ☐非同居の親族・知人 ☐自分で依頼したベビーシッター ☐学会の保育サービス ☐その他()

26. あなたの育児休業の状況についてお答えください。

☐希望通りに休業した(設問 27 へ) ☐休業したが希望通りではなかった(設問 27・28 へ) ☐休業しなかった(設問 28 へ)

27. 育児休業した方に伺います。

27.1 その期間は(産休を除く子ども1人当たりの平均で): 約[]週 あるいは 約[]ヶ月(どちらかでお答えください)(整数記入)

27.2 休業後についてお答えください。

☐休業前と同じ職務を継続 ☐自分の希望で職務を変えた ☐自分の希望で部署を変えた ☐職場の指示により職務が変わった ☐職場の指示により部署が変わった ☐昇級・昇進が遅れた ☐失職した ☐退職した ☐その他 (希望通りでなかった方は設問 28 へ、希望通りに休業した方は設問 29 へ)

28. 「休業したが希望通りではなかった」または「休業しなかった」方に伺います。その理由は: ☐休業する必要がなかった ☐休業したくなかった ☐休業できる家庭環境ではなかった ☐休業できる職場環境ではなかった ☐休業制度がなかった ☐希望通りに保育園等に入れなかった ☐その他()

29. 配偶者の育児休業の状況についてお答えください。

☐希望通りに休業した(設問 30 へ) ☐休業したが希望通りではなかった(設問 30・31 へ) ☐休業しなかった(設問 31 へ)

30. 配偶者が育児休業した方に伺います。

その期間は(産休を除く子ども1人当たりの平均で): 約[]週 あるいは 約[]ヶ月(どちらかでお答えください)(整数記入) (希望通りでなかった方は設問 31 へ、希

望通りに休業した方は設問 32 へ)

31. 「休業したが希望通りではなかった」または「休業しなかった」場合、その理由は：☐休業する必要がなかった ☐休業したくなかった ☐休業できる家庭環境ではなかった ☐休業できる職場環境ではなかった ☐休業制度がなかった ☐希望通りに保育園等に入れなかった ☐その他()

32. 生涯で、理想の子どもの数について伺います。

32.1 その数は： []人 (整数記入)

32.2 あなたの子ども数(予定数を含む)が理想の数より少ない場合、その理由は：☐該当しない ☐経済的理由 ☐健康上の理由 ☐職の安定性 ☐育児とキャリア形成の両立 ☐配偶者の育児への協力 ☐職場の理解 ☐子どもが育つ社会的環境 ☐その他()

33. 介護について伺います。

33.1 現在ご家族に看護・介護の必要な人がいますか、あるいはこれまでにいましたか。
☐はい ☐いいえ

33.2 介護休業・介護休暇制度についてご存知ですか。 ☐はい (設問 33.3 へ) ☐いいえ (設問 34 へ)

33.3 はいとお答えの方に伺います。あなたあるいは配偶者の職場には介護休業・介護休暇制度がありますか。 ☐はい ☐いいえ

34. 仕事と育児、介護との両立に必要なことは何だと思いませんか。(複数回答可)

【意識改革】

☐仕事中心の考え方を変える ☐男女役割分担の意識を変える ☐職場の雰囲気 ☐上司の理解 ☐育児・介護サービス提供者との信頼関係

【制度改革】

☐労働時間の短縮 ☐業務サポート ☐多様な休暇・休業制度 ☐休業中の代替要員 ☐休業中に自宅で仕事を継続できる仕組み ☐ワークシェアリング ☐勤務時間の弾力化 ☐任期制度など雇用形態の改善 ☐多様な働き方(多様なキャリアパス)

【経済支援】

☐育児・介護への経済支援 ☐休業者の勤務先への公的補助 ☐遠距離介護への経済支援(介護手当や交通機関の割引など)

【施設やサービスの改善】

☐保育施設・サービスの拡充 ☐病児保育 ☐学童保育の拡充 ☐介護施設・サービス(在宅を含む)の拡充 ☐ファミリーサポートの拡充

☐ わからない ☐ その他()

35. 研究・開発を進める上でどのような環境や機会が必要ですか。(複数回答可)

☐ 該当しない ☐ 研究・開発時間 ☐ 研究・開発支援者 ☐ 研究・開発費(整備含む) ☐ 共同研究者 ☐ 研究・開発の自由度 ☐ 事務・雑用の効率化や分業 ☐ 成果の発表の機会 ☐ 上司の理解 ☐ 経営者の理解 ☐ テーマに長く取り組める環境 ☐ 研究グループ内での意思統一・コミュニケーション ☐ 業績や能力の適切な評価 ☐ 上司等からの指導 ☐ 学生等を教育する機会 ☐ 周囲の期待 ☐ その他()

36. 次の質問にお答えください。

36.1 研究職・技術職において一般に女性比率が低いのはなぜだと思いますか。(複数回答可)

☐ 教育環境 ☐ 家庭環境 ☐ 職場環境 ☐ 社会の偏見 ☐ 男女の社会的分業 ☐ ロールモデルが少ない ☐ 男性に比べて採用が少ない ☐ 採用時の業績評価において育児・介護等に対する配慮がない ☐ 評価者に男性を優先する意識がある ☐ 男女の能力の差 ☐ 男女の適性の差 ☐ 男性の比率が高い ☐ 研究職・技術職のイメージがわからない ☐ 研究職・技術職のイメージがよくない ☐ 将来像が不透明 ☐ 給料が少ない ☐ 労働時間が長い ☐ 役職につきにくい ☐ 家庭(家事・育児・介護)と仕事の両立が困難 ☐ 育児・介護期間後の復帰が困難 ☐ 学生時代の情報不足 ☐ その他()

36.2 研究職・技術職において指導的地位になるほど女性比率が低いのはなぜだと思いますか。(複数回答可)

☐ 家庭との両立が困難 ☐ 女性に中途離職や休職が多い ☐ 女性は男性より昇進を望まない ☐ ロールモデルが少ない ☐ 採用・昇進時の業績評価において育児・介護等に対する配慮がない ☐ 評価者に男性を優先する意識がある ☐ 男女に能力・適性の差がある ☐ 女性の業績が不十分 ☐ 上司として女性が望まれない ☐ 現在指導的地位にある世代の女性比率が低い ☐ その他()

36.3 研究職・技術職において女性比率が低い現状を改善するには、下記のうちどの措置を行うべきだと思いますか。(複数回答可)

☐ 積極的採用 ☐ 管理職への登用 ☐ 昇進・昇給の促進 ☐ 研究・開発費の増加 ☐ 研究支援者の配置 ☐ 業績評価におけるライフイベント等の考慮 ☐ 研究・本業以外の業務負担軽減 ☐ 国内外留学の機会提供 ☐ 学会におけるシンポジスト・議長・オーガナイザー等の機会増加 ☐ 女性の限定した賞の設立など受賞の機会増加 ☐ リーダー養成研修等の機会提供 ☐ その他()

37. 最近施行された法律および策定された基本計画に関して伺います。知っているものをお答え下さい。(複数回答可)

- ☐ 女性活躍推進法(平成 28 年 4 月 1 日施行)
☐ 第 5 期科学技術基本計画(平成 28 年 1 月決定)
☐ 第 4 次男女共同参画基本計画(平成 27 年 12 月決定)
☐ 卓越研究員制度(平成 28 年 3 月)
☐ どれも知らない

38. 現在進められている国の女性研究者支援策について伺います。該当する箇所にチェックを入れてください。

	有意義である	有意義かどうかわからない	有意義だとは思わない	制度を知らない
(1) 出産・育児からの復帰支援事業(日本学術振興会特別研究員RPD制度)(平成 18 年度～)	☐	☐	☐	☐
(2) 女子中高生の理系進路選択支援事業(平成 18 年～)	☐	☐	☐	☐
(3) ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(旧女性研究者研究活動支援事業(平成 23 年度～))	☐	☐	☐	☐
(4) 科学研究費補助金における出産・育児に配慮した措置(年複数回応募・年齢制限の緩和等)	☐	☐	☐	☐
(5) 科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業(さがけ・CREST等)」における出産・育児に配慮した措置(研究中断延長可能・復帰支援等)	☐	☐	☐	☐
(6) 内閣府男女共同参画局「チャレンジキャンペーン～女子高校生・女子学生の理工系分野への選択～」	☐	☐	☐	☐

39. 第4次男女共同参画基本計画および第5期科学技術基本計画においても、女性研究者の新規採用目標値(註)は引き続き明記されました(註：自然科学系全体で25%の早期実現から30%を目指す。特に理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成および医学・歯学・薬学系あわせて30%の達成を目指す)。このことについて伺います。

39.1 この数値目標を： ☐よく知っている ☐ある程度知っている ☐知らない

39.2 数値目標を設定した取り組みは： ☐有意義である ☐拡大・推進するべきである ☐改善すべき点がある ☐あまり意義がない ☐弊害がある ☐わからない ☐その他()

39.3 あなたが所属する機関または企業において女性研究者の採用数値目標は設定されていますか。 ☐設定されている(設問39.4へ) ☐設定されていない(設問39.5へ) ☐わからない(設問40へ)

39.4 設定されている場合、その数値目標は公表されていますか。 ☐はい ☐いいえ ☐わからない

39.5 設定されていない場合、数値目標を定めるべきですか。 ☐定めるべきである ☐定める必要はない ☐わからない

40. 上述の法律・基本計画・施策等により、第3回アンケート調査時(2012年11月)と比べて科学技術分野における男女共同参画が促進されたと感じていますか。

40.1 所属する機関において： ☐少しずつ進んでいる ☐ほとんど変わらない ☐後退している ☐わからない

40.2 所属する学会において： ☐少しずつ進んでいる ☐ほとんど変わらない ☐後退している ☐わからない

40.3 世の中全体として： ☐少しずつ進んでいる ☐ほとんど変わらない ☐後退している ☐わからない

40.4 ご自身の近辺で女性研究者技術者の増加および昇進等処遇改善の実感がありますか： ☐少しずつ進んでいる ☐ほとんど変わらない ☐後退している ☐わからない

41. 男女共同参画社会の推進のために今後必要と思われることをお答えください。(複数回答可)

☐女性の意識改革 ☐男性の意識改革 ☐男性の家事・育児への参加の増大 ☐夫婦別姓 ☐職場環境整備 ☐一定期間の女性優先措置 ☐各種年齢制限の撤廃 ☐評価システムの改善 ☐上司の理解の促進 ☐多様な勤務体系の拡充 ☐育児・介護支援策等の拡充 ☐任期制導入 ☐任期制の改善 ☐任期制撤廃 ☐女性研究者ネットワークの形成 ☐国際標準をめざした比較調査と政策への反映 ☐国の方針の明確化 ☐施策などの資金援助 ☐国・自治体や雇用者による推進体制の拡充 ☐社会保障制度の拡充 ☐

その他() ☐特に必要ない

42. 科学技術分野における男女共同参画に関するご意見がありましたら, 100 字以内で自由にご記述ください.

[]

以上で設問は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。

若手アカデミー運営要綱

平成 26 年 10 月 23 日
日本学術会議第 204 回幹事会決定

(総則)

第 1 日本学術会議会則第 34 条に基づく若手アカデミーの運営は、この要綱の定めるところによる。

(任務)

第 2 若手アカデミーは、広く内外の若手科学者との連携を図りつつ、次の活動を行うものとする。

- (1) 若手科学者の視点を活かした提言
- (2) 若手科学者ネットワークの運営
- (3) 若手科学者の意見収集と問題提起
- (4) 若手科学者の国際交流
- (5) 産業界、行政、NPO 等との連携
- (6) 科学教育の推進
- (7) その他若手アカデミーの目的の達成に必要な事業

(若手アカデミー会員)

第 3 若手アカデミーは、期ごとに 60 名以内の会員又は連携会員（以下、「若手アカデミー会員」という。）をもって組織する。

- 2 若手アカデミー会員は、45 歳未満である会員又は連携会員のうちから、積極的な参加意思を持つ者を選考し、日本学術会議幹事会（以下、「幹事会」という。）が決定する。
- 3 若手アカデミー会員の構成については、年齢バランスを考慮しつつ、学問分野、男女構成が偏らないように配慮するものとする。
- 4 一人の会員又は連携会員が若手アカデミーに所属する期間は、通算 6 年を超えないものとし、かつ、満 45 歳に達した場合には最初の 9 月 30 日までとする。

(若手アカデミー会議)

第 4 若手アカデミーは、若手アカデミー会議を開催する。

- 2 若手アカデミー会議は、互選により構成員の中から代表 1 名を選出する。代表は若手アカデミー会議を主宰する。
- 3 代表は、若手アカデミー会議の承認を得て、副代表 1 名、幹事 2 名を指名する。当該代表の任期は、日本学術会議の期の末日までとする。
- 4 若手アカデミー会議は、代表が招集する。ただし、初回は日本学術

会議会長が招集する。

(その他の下部組織)

第5 若手アカデミーに、運営分科会を置き、若手アカデミーの日常の活動に関する事項を審議する。

2 運営分科会は、代表、副代表、幹事及び若手アカデミー分科会の委員長で構成する。

3 若手アカデミーに、特定のテーマに関する検討を行うため、若手アカデミー分科会を一又は複数置くことができる。

4 若手アカデミー分科会の設置は、運営分科会が幹事会に提案し、承認を得る。また、その構成員については、運営分科会が若手アカデミー会員の中から選考し、幹事会に提案し、承認を得るものとする。

5 若手アカデミー分科会は、提言及び報告を取りまとめ、科学と社会委員会の査読を経て、幹事会に提案し、その承認を得て発出することができる。

(留意事項)

第6 若手アカデミーの事業は、法令及び規則等並びに若手アカデミーの主旨に反しない範囲において、その自主的判断に任せるものとする。

(庶務)

第7 若手アカデミーの庶務は、日本学術会議事務局参事官（国際業務担当）の協力を得て、参事官（審議第一担当）において処理する。

(準用等)

第8 この要綱に定めるもののほか、若手アカデミーの運営に関し必要な事項は若手アカデミーが定める。

2 別段の定めのある場合を除き、日本学術会議関係法令における「委員会」に関する規定は若手アカデミー会議に、「分科会」に関する規定は運営分科会及び若手アカデミー分科会に準用する。

附 則

(施行期日)

1 この決定は、決定の日から施行する。

(経過措置)

2 上記第3の規定にかかわらず、第23期当初においては、若手アカデミー会員は、就任時に45歳未満の会員又は連携会員30名程度で発足し、その後、増員するものとする。

○日本学術会議会則

〔平成十七年十月二十四日〕
日本学術会議規則第三号

改正 平成一八年 二月二八日日本学術会議規則第一号
平成一八年 五月 八日日本学術会議規則第二号
平成二〇年 五月 七日日本学術会議規則第一号
平成二三年 七月二八日日本学術会議規則第一号
平成二五年 十月二八日日本学術会議規則第一号

第十一章 若手アカデミー

(若手アカデミー)

第三十四条 学術会議に、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的として、会員又は連携会員をもって組織する若手アカデミーを置く。

2 若手アカデミーに関し必要な事項は、幹事会が定める。

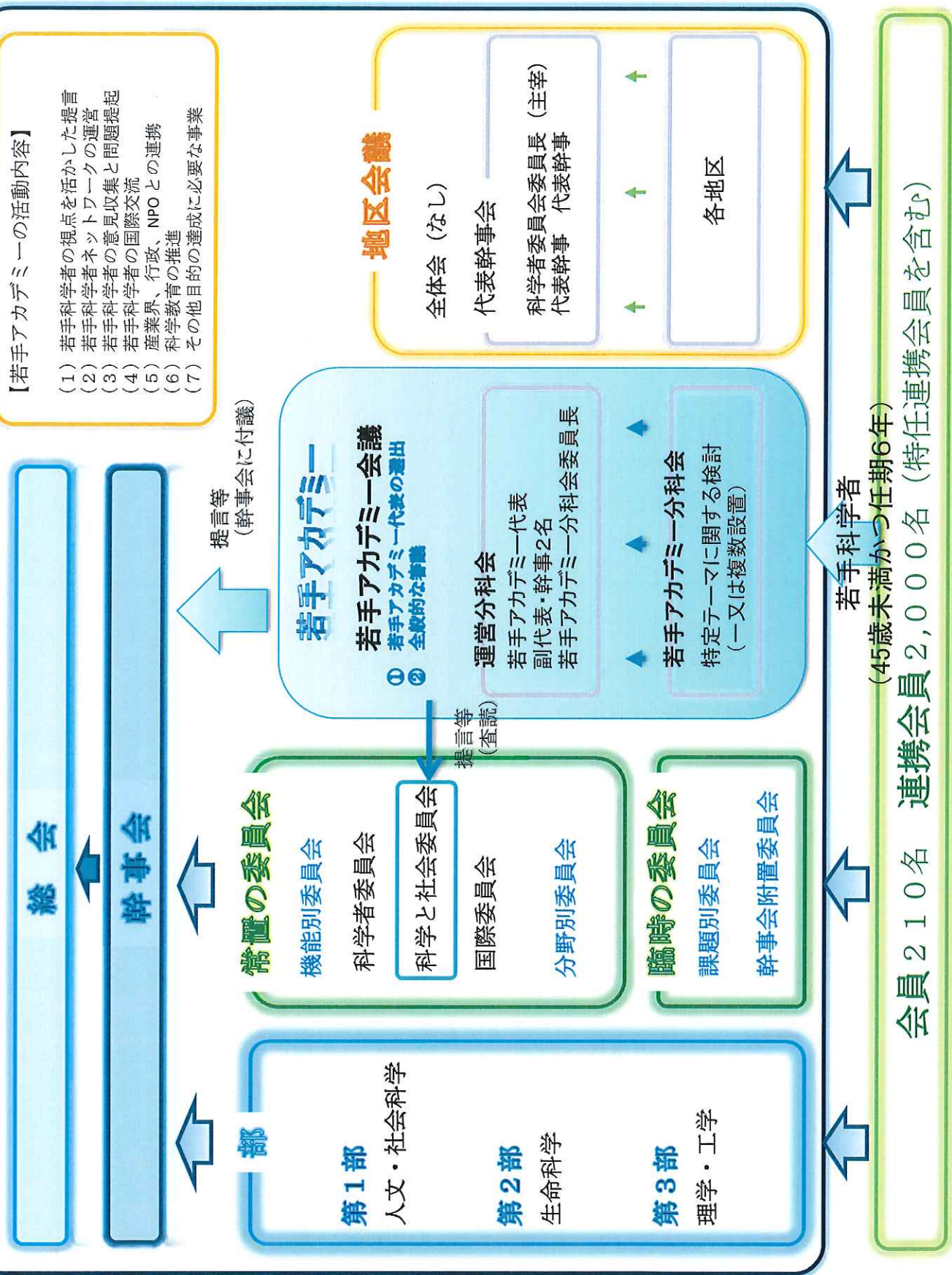
附 則 (平成二五年十月二八日日本学術会議規則第一号)

この規則は、平成二十六年十月一日から施行する。

別表 (第二条関係)

種類	表出主体	定義
要望	学術会議	法第五条各号に掲げる事項に関し、学術会議が政府及び関係機関等の実現を望む意思表示をすること。
声明	学術会議	法第五条各号に掲げる事項に関し、学術会議がその目的を遂行するために特に必要と考えられる事項について、意見等を発表すること。
提言	部、委員会、分科会又は若手アカデミー	法第五条各号に掲げる事項に関し、部、委員会、分科会又は若手アカデミーが実現を望む意見等を発表すること。
報告	部、委員会、分科会又は若手アカデミー	法第五条各号に掲げる事項に関し、部、委員会、分科会又は若手アカデミーが審議の結果を発表すること。
回答	学術会議	関係機関からの審議依頼（法第四条の諮問を除く。）事項に対し、学術会議が回答すること。

日本学術会議



ORCID 利用の経費について

2016. 7. 14. 情報システム委員会

1. 提案：2016 年度より ORCID の Basic Membership（年間 4,000 米ドル）に加入する。

2. 背景：ORCID（オーキッド）とは：

- Open Researcher and Contributor ID の略。科学者の国際的な一意識別子（背番号）。
- 独立系非営利団体 ORCID, Inc.が運営（公式サイト <http://orcid.org/>）
- 国際ジャーナルで著者の識別に使われるほか（AGU の出版物を含む Wiley の雑誌ではほぼ義務化）、海外では学会の会員管理に使われる例が出始めている。

3. 経緯

(1) 2014 年 3 月に、PEPS の投稿奨励策の一環として、JpGU 会員向け SNS「MyJpGU」をリリースした。

- MyJpGU について <http://www.slideshare.net/yaskondo/jp-gu2015-myjpgu>
- MyJpGU の主要機能として ORCID API を用いて ORCID から業績情報をインポート／ORCID へ業績情報をインポートする機能を実装した。
- 契約前の開発業者（株式会社アトラス）との協議では、アトラス社側から、API を利用する際は利用料としてメンバーシップを支払わなければならないが、アトラス社が会員としてメンバーシップを支払っているため、JpGU は支払わなくて良いだろう、との説明を受けた。

(2) 2015 年に入り、ORCID アジア太平洋地区ディレクターの宮入暢子氏から、ORCID メンバーシップ正式加入を要請された。同年 8 月に宮入氏と話し合いを持ち、MyJpGU の利用実績が低迷している状況を斟酌し、次期大会登録システムの導入まで加入（課金）を猶予してもらうこととなった。

(3) 2016 年 3 月に、宮入氏から加入をこれ以上先延ばしできない旨、通告を受けた。5 月にも督促があった。宮入氏には、情報システム委員会の改選が済んだ後、新しい委員会から理事会に ORCID 加入の議案を提出する旨を説明した。

4. 必要性

- AGU は ORCID を重視しているので、2017 年以降の大会を AGU とジョイント開催する JpGU も ORCID を積極的に活用すべきである。
- ORCID の課金対象となっている MyJpGU は利用が低迷しているが、現在、大会アプリと統合する方向で検討を進めており、利用増が見込まれる。
- 上と関連して、連合大会の際に、現在は会員番号を用いて各人ごとの発表リストを作成しているが、同じ人が複数現れる等の混乱が生じている。ORCID を用いることで、この種の問題が軽減されるなど、連合大会の円滑な運営に貢献する。
- 将来的には日常的な会員管理や PEPS の著者管理に ORCID を活用することができる。たとえば会員登録情報の名寄せをすることが可能で、将来的に事務局の作業負担を軽減することができる。
- ORCID を他の学会に先駆けて導入することにより、JpGU がオープンサイエンス時代の研究情報流通を国内において先導することができる。
- もしここで ORCID 導入を見送ると、MyJpGU の API を Public API にダウングレードする改修費用が生じてしまうので、別途コストが生じる。

平成 27 年 11 月 25 日

地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会

会員各位

オブザーバー各位

地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会 会長

佃 栄吉

地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会の今後の活動について

日頃から本協議会の活動にご協力をいただきまして、ありがとうございます。

平成 25 年の設立から、本協議会では地質地盤情報の整備と活用、法整備に向けて、会長・副会長の指揮の下、委員会、ワーキンググループおよび事務局において活動を行ってまいりました。

ところで、この協議会の設立の際に活動期間については 3 年として活動してまいりましたが、来年の 3 月で当初計画していました期間になることから、このたび今年度後半から来年度以降の活動計画について、別添のような案をまとめましたので、送付いたします。

なお、この内容について疑義がある場合は連絡いただければ、当方から内容の説明に伺いますので連絡ください。

また残された期間や来年以降についてもこの協議会の趣旨を尊重しつつ更なるご指導をよろしくお願いいたします。

連絡先

全国地質調査業協会連合会

〒101-0047

東京都千代田区内神田1-5-13

内神田TKビル3階

TEL: 03 (3518) 8873

E-mail: yamamoto@zenchiren.or.jp

「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」の活動終了と
「地質・地盤情報利活用活性化研究会」の設立について

1. 背景と趣旨

「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会（以下、「協議会」という。）」は、産学連繋して地質・地盤情報の整備及び活用促進に関する法整備について提言し、法制化を実現することを目的として多彩な活動を展開し、多くの成果を得るに至っている。しかしながら、結果として、現状では法整備への具体的な道筋を示すに至っておらず、この主な原因の1つは、地質・地盤情報の利活用の必要性が一般国民までに十分に周知し理解される状況に至っていないことであると思われる。

また、協議会が活動を実施している間に、国土交通省がCALS/ECの一環として、調査、設計、施工、維持管理の公共事業プロセスにおけるデータの再利用環境の構築を目指し、さらに、総務省が進める地方公共団体が所有するデータを再利用する取組（オープンデータ戦略）と国土交通省の地盤情報公開サイト（Kunijiban）が連携することにより広域データベースの構築が可能となる環境整備はいまだ途上にあり、行政側に法整備の必要性に関する意識が高まっていないのも事実である。

こうしたことから、平成28年3月末で活動期限を迎える協議会の活動を終了し、官民へ向けて地質・地盤情報の利活用の真の必要性を訴えることを主な目的として活動する「地質・地盤情報利活用活性化研究会（以下「研究会」という。）」を平成28年6月に新たに設立し、活動を継続することとしたい。

2. 概略スケジュール

平成27年11月～12月 協議会メンバーに対して上記の背景と趣旨を周知する。

その際に、研究会への参加も募る。

平成28年2月中旬 協議会の活動報告

平成28年3月末 協議会の解散

*上記に合わせ、協議会の活動報告会の開催と今後の展開に向けての説明会を開催する。

平成28年4月～5月 研究会の設立準備

平成28年6月 研究会設立

3. 「地質・地盤情報利活用活性化研究会」について

(1) 体制

① 幹事団体

以下を幹事団体とする。

- ・ 国立研究開発法人産業技術総合研究所
- ・ 公益社団法人地盤工学会
- ・ NPO 地質情報整備活用機構
- ・ 一般社団法人全国地質調査業協会連合会

②事務局

事務局は、以下の2つの機関が共同して務める。

NPO 地質情報整備活用機構・(一社) 全国地質調査業協会連合会

(2) 主な活動について

主な活動は、以下のとおり。

<地質・地盤情報の利活用促進に関するためのPR活動>

- ①関係省庁との連携（国土交通省、総務省、経済産業省等）
- ②ホームページ等による広報活動

<研究活動>

以下の委員会を組織して活動する。

委員会委員長及び委員は、扱うテーマに精通し、新しい視点で提案が可能な適任者を参加する機関で協議して選定し、決定する。

①システム開発・システム評価委員会

- ⇒国土交通省が進めるCIMや情報化施工等に対応するための活動
- ⇒地質・地盤情報の今後の利活用に必要なための独自システムの開発検討と既存システムの評価を行う活動

②オープンデータ化の流れと国際標準への対応委員会

- ⇒情報の標準化を促進し、海外へ情報発信するための活動

③制度検討委員会

- ⇒利用環境を整えるために必要な制度（ルール）を検討する活動

④行事企画委員会

- ⇒上記の活動成果を活用し、外部機関（日本学術会議等）の協力を得て多彩な行事（シンポジウム、ワークショップ等）を企画・開催し、地質・地盤情報利活用促進に対する意識醸成に繋がる国民レベルの運動に展開させるための活動

(3) 会則について

次ページに会則（案）を示す。

「地質・地盤情報利活用活性化研究会」会則

1. 名称

本会の名称は、地質・地盤情報利活用活性化研究会（以下「研究会」という）とする。

2. 事務局

本会の事務局は、以下の2つの機関が共同して務める。

NPO 地質情報整備活用機構・（一社）全国地質調査業協会連合会

3. 目的

国土交通省は、平成13年度より直轄事業における成果品の電子納品を開始している。10年以上経過した現在、都道府県、政令指定都市をはじめとする地方自治体にも電子納品が広く普及しており、地質・土質調査の成果品は電子データとして作成、納品することが基本となっている。電子納品された地質・土質調査成果の再利用については、国、地方公共団体の省内、庁内において別の事業で参考資料として再利用するなどの内部利用だけでなく、広く一般に公開され地震動解析の基礎データとして活用されるなどの事例も増えている。

電子化された地質・土質調査成果の内部利用、公開についての検討が今後進んで行くこととなるが、再利用環境の構築により、地盤情報の利活用の道筋が明確になって行くことになる。さらに、一方、地盤情報の品質確保と的確な電子納品を促すために以下の2つの要領の改訂作業も進んでいる。

- 「ボーリング柱状図作成要領（案）」の改訂

改訂版「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取り扱い・保管要領（案）・同解説」が平成27年10月に公開された。

- 「地質・土質調査成果電子納品要領（案）」の改訂

平成28年度末に改訂版が公表される予定である。

地質・地盤情報の利活用の問題は、古くて新しい問題であるが、それを取り巻く環境が大きく変化しつつある。

こうした状況下、本研究会は、官民へ向けて地質・地盤情報の利活用の真の必要性を改めて訴えることを主な目的として活動する。

4. 事業

本研究会は、前述の目的を達成するために、次の事業を行う。

(1) 地質・地盤情報の利活用促進に関するためのPR活動

- ① 関係省庁との連携
- ② ホームページ等による広報活動

(2) 研究活動

以下の委員会を組織して活動する。

- ① システム開発・システム評価委員会
- ② オープンデータ化の流れと国際標準への対応委員会
- ③ 制度検討委員会
- ④ 行事企画委員会

5. 会員

本研究会の趣旨に賛同した団体・機関による会員制の組織とする。
入会については、本研究会の執行部が協議して決定する。

6. 会費等

会費は徴収しない。

7. 活動期間

平成 28 年 6 月から 2 年間とする。

8. 体制について

(1) 幹事団体について

以下を幹事団体とする。

- ・ 国立研究開発法人産業技術総合研究所
- ・ 公益社団法人地盤工学会
- ・ NPO 地質情報整備活用機構
- ・ 一般社団法人全国地質調査業体会連合会

(2) 執行部（役員）は、以下とする。

会長：1 名、副会長：若干名、理事：若干名

(3) 専門委員会を設置することができる。

専門委員会の委員は、参加団体等から選出する。

上記、役員及び委員等は、無報酬とする。（交通費も支給無し）

以上

平成 28 年 5 月 1 日

公益社団法人 日本地球惑星科学連合

会長 津田 敏隆 殿

地質地盤情報の活用と法整備を考える会

代表世話人 栗本史雄

「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」設立報告と参加ご協力をお願い

この度、別紙 1「設立趣意書」にございますように、「地質地盤情報の活用と法整備を考える会（通称、法整備を考える会）」を設立いたしました。今後、専門部会などを設置して地質地盤情報の活用と法整備について検討を進めてまいります。活動についてはホームページを通じて広く報告させていただきたいと思っております。

是非、本活動にご賛同いただきまして、組織会員として本会にご参画いただきますようお願い申し上げます。ご参画いただけます場合は、別紙 3 の組織会員登録をご返送いただきますようお願い申し上げます。

なお、今回の声掛けは、平成 28 年 1 月の日本学術会議地質地盤講演会において、後援していただきました皆様および関連機関にお送りしております。

添付資料

別紙 1 設立趣意書

別紙 2 会則

別紙 3 組織会員登録

地質地盤情報の活用と法整備を考える会

— 設立趣意書 —

地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会は、我が国の地質地盤情報の整備、活用に関わる法整備を目標に掲げて活動してきました。予定の3力年の活動期間をもって平成28年3月に終了しましたが、法整備には至っておりません。

日本列島の厳しい自然条件と地震、火山噴火、豪雨、地すべり・崩壊など頻発する自然災害にさらされながら、国土に依存し、連帯・協働して生きて行くべき我々日本国民・住民を考えると、地質地盤情報は、自然災害に対する防災・減災、社会インフラ整備、国土強靱化、および資源開発、産業振興、環境保全などに必須のものであり、安全・安心で豊かな国民・住民生活にとって欠くことのできない国土の基本情報であることに変わりはありません。

また、全国で日々取得されている貴重かつ膨大な地質地盤情報を国民共有のビッグデータとして整備、活用するために、高品質、高精度の地質調査および地質地盤情報の整備、活用に関わる技術開発と法整備を両輪として、確固とした技術的、社会的システムを構築することは、我が国の喫緊の課題であることもまったく変わりありません。

このような我が国の国民・住民と国家、社会の重要かつ喫緊の課題に対して、当該の専門分野と関連分野が連携し、地質地盤情報の活用と法整備の推進とその実現を図ることを目的として「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」を新たに設立いたします。

「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」は、これまでの地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会における「広報冊子：地質地盤情報の活用と法整備（平成27年10月）」などの成果や日本学術会議公開講演会「強靱で安全・安心な都市を支える地質地盤の情報整備ーあなたの足元は大丈夫？ー（平成28年1月23日）」の議論をさらに発展させ、目的の実現を目指すものです。

平成28年4月30日

代表世話人 栗本史雄

世話人会 委員長 栗本史雄

副委員長 平野 勇

委 員 大井昌弘 大塚康範 北田奈緒子 桑原啓三

佐脇貴幸 藤堂博明 松浦一樹 三木 茂

連絡先 佐脇貴幸

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1

(国研)産業技術総合研究所 つくば中央第7事業所

地質調査総合センター 地質情報基盤センター

Phone: 029-861-3908 e-mail: t-sawaki@aist.go.jp

地質地盤情報の活用と法整備を考える会

— 会 則 —

1. 名 称

本会の名称は、地質地盤情報の活用と法整備を考える会（略称を「法整備を考える会」とする）とする。

2. 目 的

地質地盤情報は、自然災害に対する防災・減災、社会インフラ整備、国土強靱化、および資源開発、産業振興、環境保全などに必須のものであり、安全・安心で豊かな国民・住民生活にとって欠くことのできない国土の基本情報である。

我が国では、これまでに膨大な地質地盤情報が取得され、現在も日々取得されているが、データベースとして十分に整備されないまま破棄されたり、散逸したりしている。

貴重かつ膨大な地質地盤情報を国民共有のビッグデータとして整備、活用するために、高品質、高精度の地質調査および地質地盤情報の整備、活用に関わる技術開発と法整備を両輪として、確固とした技術的、社会的システムを構築することは、我が国の喫緊の課題であり、これらの課題の推進、実現を目的として「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」を設立する。

3. 会 員

会員は「法整備を考える会」の趣旨に賛同し、参画した個人および組織とする。会員は世話人会の支援のもとに「法整備を考える会」の目的に関わる活動を行うとともに、世話人会に対する助言を行う。

4. 体 制

（1）代表世話人

「法整備を考える会」に代表世話人を置く。代表世話人は「法整備を考える会」の目的に関わる実務的、戦略的活動および諸事務を統括し、会員活動を支援する。

（2）世話人会

「法整備を考える会」に世話人会を置く。世話人会の通称は地盤情報タスクフォースとする。世話人会に委員長、副委員長、委員を置く。委員長は代表世話人が兼任する。世話人会は「法整備を考える会」の目的に関わる実務的、戦略的活動および諸事務を担当し、会員活動を支援する。

（3）体制拡充

「法整備を考える会」に会長を、世話人会に専門部会をおくことができる。

5. 事業

「法整備を考える会」は、2. に挙げる目的を達成するために、学会や公的研究所、公益法人など関係組織と連携、協働して、地質調査および地質地盤情報の整備、活用に関する、①技術開発と技術的システム構築についての調査研究、②国および地方の社会的システム構築と法整備についての調査研究、③立法および行政施策に対する提案、支援、④市民・国民・住民への広報、啓発および世論醸成など、必要な事業を行う。

6. 活動期間

「法整備を考える会」の活動期間は平成 28 年 4 月から 5 力年とし、我が国の地質地盤情報の活用と法整備の進捗状況によって短縮または延長する。

7. 会費等

会費は徴収しない。会員および委員など「法整備を考える会」の構成員は無報酬、交通費支給なしとする。

8. 連絡先

佐脇貴幸 〒305-8567 茨城県つくば市東 1-1-1
(国研)産業技術総合研究所 つくば中央第 7 事業所
地質調査総合センター 地質情報基盤センター
Phone: 029-861-3908 e-mail: t-sawaki@aist.go.jp

(平成 28 年 4 月 30 日制定)

地質地盤情報の活用と法整備を考える会宛

「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」の趣旨に賛同し、会員として登録します。

平成 年 月 日

機関名称

代表者氏名

本件の連絡責任者

氏名及び連絡先

連合理事担当委員会一覧

No.	委員会名	小委員会名	担当理事（主）	担当理事（副）	担当理事（副）	担当理事（副）	委員長	副委員長	副委員長
1	総務委員会		古村 孝志	西 弘嗣			古村 孝志		
2	財務委員会		北 和之	井出 哲			北 和之		
3	広報普及委員会	JGL編集小委員会	田近 英一	道林 克禎			田近 英一	道林 克禎	原 辰彦
4	環境災害対応委員会		奥村 晃史	未定			奥村 晃史	川畑 大作	吉田 英嗣
5	ダイバーシティ推進委員会		原田 尚美	小口 千明			原田 尚美	小口 千明	若狹 幸
6	教育検討委員会	大学及び大学員教育小委員会 地学教育小委員会 教員養成等検討小委員会 教育課程委員会	西 弘嗣	瀧上 豊			島山 正恒	西 弘嗣	
7	情報システム委員会		小口 高	未定			小口 高	近藤 康久	村山 泰啓
8	ジャーナル企画経営委員会		川幡 穂高	津田 敏隆			川幡 穂高		
9	ジャーナル編集委員会		倉本 圭	川幡 穂高					
10	大会運営委員会	プログラム小委員会 大会事業計画小委員会	浜野 洋三	道林 克禎	中村 昭子		浜野 洋三	岩上 直幹	興野 純
11	グローバル戦略委員会		木村 学	ウォリス サイモン	日比谷 紀之	西 弘嗣	木村 学		
12	顕彰委員会 (フェロー審査委員会) (地球惑星科学振興西田賞審査委員 会)	学生優秀発表賞小委員会 学生旅費補助制度審査小委員会	中村 正人	津田 敏隆	中村 昭子		中村 正人		

2016.07.14

Enjoy Science and Yokohama!



Organization: GC, EAG, GSJ, Cambridge Publications
Disciplines: Chemistry, Earth Science
Subdisciplines: Analytical Chemistry, Geochemistry, Geology, Geophysics, Geochemistry, Soil Science, Meteorology, Environmental Science, Hydrology, Atmospheric Science, Environmental Chemistry, Oceanography, Biogeochemistry

Goldschmidt conference at Yokohama

2016.6.26-7.1

Category	
Member	6.7, 7.8, 8.5 万円
Non-member	7.2, 8.5, 9.1 万円
Student member	4.0, 5.2, 5.8 万円
(Except 71 accompanying members)	

Total numbers of people for registration and participation are 3433 and 3778 on 26th of June, respectively..

The numbers in the tables are those at the 2nd of June.

	ISO code	Country	Total
1	JP	Japan	839
2	US	United States	555
3	CN	China	496
4	GB	United Kingdom	236
5	AU	Australia	181
6	FR	France	177
7	DE	Germany	160
8	KR	Korea	131
9	CA	Canada	111
10	CH	Switzerland	96
11	TW	Taiwan	61
12	IN	India	35
13	RU	Russia	35
14	DK	Denmark	31

(Rough estimation based on email address)

大会参加者トラブル防止策について

経緯

例) 2016 年大会 Mixer luncheon でのトラブル

今後の対応

今後、名誉毀損や業務妨害的な行為がある場合、対応が必要
同時にトラブル防止策を講じることも必要

トラブル防止策

例) 偽名、虚偽の所属使用の禁止
(ただし、公的に認められたものを除く)

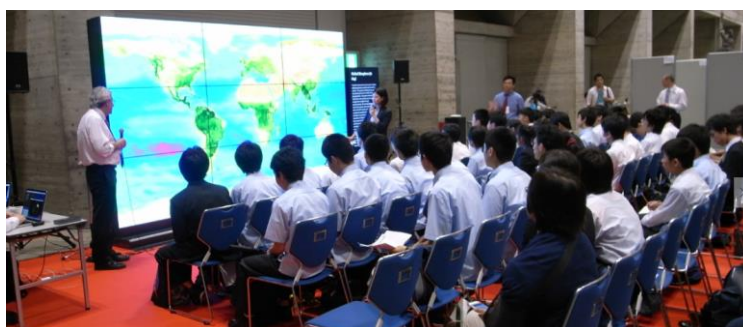
NASA ハイパーウォールを用いたアウトリーチ活動と NASA との協調関係について

広報普及委員会 社会国際連携担当：宮本英昭（東京大学）

JpGU 広報普及委員会は、連合大会会期中の 2016 年 5 月 25 日(水)午後 3 時～5 時半まで、高校生向けのアウトリーチイベント「高校生へのハイパーウォールプレゼンテーション NASA, JAXA 科学者による無料講演会」を行った。幕張メッセ国際展示場ホール・ポスター会場横の NASA ハイパーウォールと呼ばれる表示装置を利用して行われたこのイベントには、用意した全ての座席を埋める高校生約 50 名が集まり、それに多くの立ち見の専門家も加わる形となり、大変盛況だった。NASA/JPL チーフサイエンティストの C. Sotin 氏や NASA 地球科学部門長の M. Freilich 氏、NASA の G. Skofronick-Jackson 氏、JAXA の今村剛氏、村上浩氏、寺本万里子氏、岡田達明氏により、地球観測や宇宙探査に関する講演が行われ、活発な質疑があった。英語の講演は広報普及委員の担当者（宮本）と JAXA の菊池麻紀氏が同時通訳を行ったが、英語で直接質疑を行う高校生も見られた。終了後の書面アンケートの結果も極めて好評で、参加者の 8 割以上が今後も参加したいと回答した。引率教員からも謝意を伝える連絡を届き、外国人講演者からも、「高校生と高いレベルの質疑が行えたことが JpGU でのハイライトであった」との意見があった。

このイベントの背景には、NASA ハイパーウォールの開催がある。もともと JpGU 事務局の努力で 3 年前から開催されているものであるが、NASA 側からは負担も大きいため、JAXA との連携などの条件が示されていた。初年度に好評であったため、2 年目となった昨年は中学生も対象としたイベントが JAXA 関係者の有志で行われた。今年も JAXA 有志により中学生や高校生向けのイベントを 22 日（日）に行い好評を得た。その有志の活動に広報普及委員会が協力して平日ではあるが高校生を集め、JpGU のアウトリーチ活動のひとつと位置付けて開催したイベントが、上で示した高校生イベントであった。

NASA は推定約 1000 万円の経費と人員派遣の労力を負担しており、これに JAXA の支援があつて、はじめてハイパーウォールが成立している。JpGU としては、会場費の割引などの多少の便宜を払っているが、JpGU による社会に対する極めて効果的なアウトリーチの場という意味合いも含めると、比べものにならないほどのメリットがある。今後とも NASA と協調体制を維持していくことが望ましいと考える。



写真：Freilich 氏の講演（菊池氏が同時通訳）を聞く高校生たち

2016年日本地球惑星科学連合大会 学生優秀発表賞受賞者一覧

No.	セクション	受賞者姓名	所属	発表番号	タイトル
1	宇宙惑星科学セクション	嵩 由美子	京都大学	PPS13-P11	月の断層活動終了年代の推定: 一次元クレーター年代学の提案
2	宇宙惑星科学セクション	Kevin Genestreti	University of Texas San Antonio	PEM06-P07	Three-dimensional magnetotail reconnection: Geotail and Cluster observations
3	宇宙惑星科学セクション	日比谷 由紀	東京大学	PPS12-23	始原的エコンドライトの起源解明に向けたNWA 6704の鉱物学および同位体宇宙化学的研究
4	宇宙惑星科学セクション	今井 正亮	北海道大学	PCG21-07	金星雲頂での惑星規模模様の形成と循環周期の地上観測
5	宇宙惑星科学セクション	Yuna Grace Kwon	Seoul National University	PCG10-11	MONITORING OBSERVATIONS OF THE JUPITER-FAMILY COMET 17P/HOLMES DURING ITS 2014 PERIHELION PASSAGE
6	宇宙惑星科学セクション	中山洋平	Kyoto University	PEM08-P11	Void structure of O ⁺ ion observed by the Van Allen Probes in the inner magnetosphere
7	宇宙惑星科学セクション	野津 翔太	京都大学	PPS14-05	原始惑星系円盤の化学反応計算と、赤外線分光観測によるスノーライン・C/O比分布の検出可能性
8	宇宙惑星科学セクション	太田 守	金沢大学	PCG20-P05	波動分布関数法に適した先験情報の検討
9	宇宙惑星科学セクション	Septi Perwitasari	Tohoku University	PEM03-05	3-years Occurrence Variability of Concentric Gravity Waves in the Mesopause Observed by IMAP/VISI
10	宇宙惑星科学セクション	Jorge Pla-García	Centro de Astrobiología (INTA-CSIC)	PPS02-07	Tracking the MSL-SAM methane detection source location Through Mars Regional Atmospheric Modeling System (MRAMS)
11	宇宙惑星科学セクション	齊藤 大晶	北海道大学	PPS11-13	集積期における火星マントルへの水の分配
12	宇宙惑星科学セクション	坂本 優美花	東海大学	PEM16-P08	スボラディックE層内の電子温度減少に関する数値的検討
13	宇宙惑星科学セクション	柴山 拓也	名古屋大学	PEM17-P07	Fast magnetic reconnection supported by sporadic small-scale Petschek-type shocks
14	宇宙惑星科学セクション	穴戸 美日	東北大学	PPS01-P09	ひさき衛星極端紫外光観測と地上可視光観測による木星衛星イオの硫黄イオントーラスの時空間変動
15	宇宙惑星科学セクション	庄田 宗人	東京大学	PEM04-P23	高速太陽風における直線偏波・広帯域アルペン波の非線形反射過程
16	宇宙惑星科学セクション	Soon KangLou	茨城大学	PPS15-P03	HD 142527星周円盤からのダスト放射モデリング
17	宇宙惑星科学セクション	鈴木 康太	神戸大学	PPS12-01	管状炉型雰囲気制御ガス浮遊システムの開発: コンドリүүл組織の再現を目指して
18	宇宙惑星科学セクション	徐 何秋岑	名古屋大学	PEM18-03	THEMIS-E衛星データを用いた磁気圏尾部で磁場擾乱の統計解析
19	大気水圏科学セクション	木戸 晶一郎	東京大学	ACG06-P06	赤道インド洋東部において正のIOD時に現れる垂表層の塩分偏差
20	大気水圏科学セクション	木名瀬 健	茨城大学	AAS12-10	南極昭和基地周辺における表面積雪中BC濃度および粒径分布の季節的傾向
21	大気水圏科学セクション	小林 英貴	東京大学	MIS15-05	氷期の大気中二酸化炭素変動に果たす南大洋の役割
22	大気水圏科学セクション	村上 功一	首都大学東京	AAS12-P13	ナノ粒子分析法評価のための凝縮粒子発生法の開発
23	大気水圏科学セクション	武藤 俊	東京大学	MIS13-06	下部三畳系深海チャートギャップの成因
24	大気水圏科学セクション	小長谷 貴志	東京大学	ACC21-P05	退氷期における南大洋の大気海洋変動に対する両半球の氷床融解水の役割
25	大気水圏科学セクション	高橋 杏	東京大学	AOS04-08	南大洋の深層における乱流散逸過程に関する数値実験
26	大気水圏科学セクション	植原 啓太	東京大学	MIS15-P05	ドレーク・タスマニア海峡の閉鎖が南極域や底層水温に及ぼす影響
27	大気水圏科学セクション	安井 良輔	東京大学	PEM03-15	衛星観測及び全大気モデルデータに基づく中間圏・下部熱圏の運動量収支解析
28	地球人間圏科学セクション	浜田 慎也	千葉大学	HTT22-P07	小型UAV, 定点カメラによる印旛沼流域桑納川における外来植物モニタリング
29	地球人間圏科学セクション	Jiaqi Liu	The University of Tokyo	HSC16-P01	Numerical modelling of tsunami-induced seawater intrusion and aquifer recovery process in the Niiijima Island, Japan
30	地球人間圏科学セクション	小倉 拓郎	金沢大学	HGM14-P08	高等学校地理Aにおける地形を扱う学習の内容・展開に関する考察 ―単元間の連携と実生活との関わりに注目して―
31	地球人間圏科学セクション	大畑 耕治	京都大学	HCG26-P01	開水路ベッドフォーム形成条件の判別分析
32	地球人間圏科学セクション	三反畑 修	東京大学	HDS19-23	2015年鳥島津波地震: 分散性を考慮した津波波線追跡
33	地球人間圏科学セクション	佐々木 華	福岡大学	HCG26-P06	白保半根田原洞穴遺跡から得られた石筍の年輪層厚と蛍光強度の記録
34	地球人間圏科学セクション	佐々木 夏来	東京大学	HQR15-P03	奥羽山脈の大規模地すべり地における湿地の分布と発達過程
35	地球人間圏科学セクション	角 和暁	京都大学	HTT21-08	酸素同位体異常を用いた森林生態系における大気沈着由来硝酸イオンの解析
36	地球人間圏科学セクション	高橋 尚志	東京大学	HGM14-P05	多摩川上流域における最終氷期以降の河成段丘形成過程と支流の地形特性との関係
37	地球人間圏科学セクション	宇津川 喬子	首都大学東京	HGM14-P07	岩種の硬度差を利用した河川の砂礫にはたらく破砕・摩耗作用の解明
38	地球人間圏科学セクション	朱 倩齡	千葉大学	HCG10-10	The Chinese Poetry of Soseki Natsume: An Analysis of Nouns and Adjectives Related to the Features of Scenery
39	固体地球科学セクション	Sajjad Amani	Kyoto University	STT17-P01	A fast non-local transform-domain method for seismic random noise attenuation
40	固体地球科学セクション	新谷 直己	東北大学	SVC47-10	メルト包有物から推定する桜島火山のマグマ溜まり深度
41	固体地球科学セクション	浜田 広太	北海道大学	SIT07-P06	2観測点間の表面波位相・振幅データを用いた北米大陸上部マントルの3次元構造
42	固体地球科学セクション	東 佳徳	京都大学	SGC16-P02	アバタイトの水素拡散実験: 含水量の影響
43	固体地球科学セクション	Adam Holt	University of Southern California	SIT11-12	The dynamics of double slab subduction from numerical and semi-analytic models
44	固体地球科学セクション	片上 智史	京都大学	SSS02-P03	日本海溝における単独観測点法を用いた低周波微動の検出
45	固体地球科学セクション	川角 彰吾	岡山大学	SCG56-P07	沖縄トラフ伊是名海穴海底熱水系における硫黄システマティクス: 安定同位体, 鉱物学, 酸化還元平衡論的アプローチ
46	固体地球科学セクション	木村 卓史	東京大学	SCG56-04	早池峰-宮守オフィオライト中の超苦鉄貫入岩を用いたオルドビス紀のマントルポテンシャル温度推定
47	固体地球科学セクション	北野 一平	九州大学	SMP14-02	LA-ICP-MS Zircon U-Pb ages for metamorphic rocks from the Highland and Wannai Complexes, Sri Lanka.
48	固体地球科学セクション	北山 陽喜	九州大学	SRD41-05	フィリピン・ディナガット南部地域のニッケルラテライト鉱床におけるレアアース濃集帯の酸化還元状態に関する地化学的な研究
49	固体地球科学セクション	久保田 達矢	東北大学	SSS02-P05	2012年12月東北沖スラブ内ダブレット地震(Mw7.2)の断層モデルから考察した2011年東北沖地震後のスラブ内応力場

50	固体地球科学セクション	松村 太郎次郎	静岡大学	MTT27-08	順モデルによるマイクロブーディン構造を呈する粒子群データの再現:簡易マイクロブーディン応力計の提案
51	固体地球科学セクション	Zoe Keiki Mildon	Tohoku University	STT18-05	How variable normal fault geometry affects fault interaction and stress transfer: Examples from central Apennines, Italy
52	固体地球科学セクション	三宅 由洋	筑波大学	SGL37-P05	碎屑性クロムスピネルに基づく西南日本黒瀬川帯下部白亜系の後背地の推定
53	固体地球科学セクション	森 祐紀	九州大学	SMP43-P10	東南極リュツォ・ホルム岩体に産するコランダムに発達するコロナの形成過程
54	固体地球科学セクション	中村 佳博	新潟大学	SMP43-10	Pressure-temperature-time dependence of structural evolution of CM to graphite: Implication for fast graphitization in metamorphic terrain
55	固体地球科学セクション	中尾 篤史	東京工業大学	SCG57-P09	マントル組成不均質の成因に関する新仮説: 660km不連続面におけるスラブの脱水
56	固体地球科学セクション	中島 涼輔	九州大学	SEM34-P12	ガウス係数の数十年変動の経験的モード分解を用いた解析
57	固体地球科学セクション	中島 悠貴	北海道大学	MTT31-05	電離圏擾乱による火山爆発スケール: プルカノ式火山噴火に伴う空振とそれに伴う電離圏TEC擾乱の比較
58	固体地球科学セクション	並木 由香	京都大学	SSS27-20	コストリカ沖海洋プレート上で採取された生物起源堆積物の摩擦特性と剪断組織の関係
59	固体地球科学セクション	野口 敦史	高知大学	MIS18-P02	北西太平洋から得られた鉄マングンクラストの超微細磁気層序から推定した成長速度
60	固体地球科学セクション	岡本 篤郎	東京大学	SIT06-P05	金属メルトのマントルレオロジーに対する効果
61	固体地球科学セクション	奥津 なつみ	東京大学	SCG59-15	ターミナル海盆における泥質タービダイトの堆積構造の理解
62	固体地球科学セクション	大柳 良介	東北大学	SCG57-06	かんらん石の交代作用時に発達する双方向の反応進行フロント: メッシュ組織形成過程への示唆
63	固体地球科学セクション	篠島 僚平	名古屋大学	SIT12-P01	海洋リソスフェア内地震のb値の歪み速度依存性
64	固体地球科学セクション	佐々木 勇人	東京大学	SCG58-16	転位が岩石非弾性に与える影響: アナログ物質を用いた実験的研究
65	固体地球科学セクション	佐藤 哲郎	東北大学	SEM34-15	津波性巨礫の粘性残留磁気を用いた津波年代推定
66	固体地球科学セクション	高木 悠	東京大学	SGD23-06	点震源によって生じる丸い地球の内部変形グリーン関数: 成層構造を持つ地球モデルの高い次数での漸近解
67	固体地球科学セクション	高橋 温志	京都大学	SCG63-35	高密度GNSS速度場のクラスタ解析による日本列島の変形場の解析
68	固体地球科学セクション	高橋 峻	大阪市立大学	SVC48-P11	神鍋単成火山群におけるアルカリ玄武岩のマグマプロセス
69	固体地球科学セクション	高塚 紘太	京都大学	SMP43-03	領家帯三河地域の片麻状花崗岩類から得られた広域変成作用よりも若いU-Pbジルコン年代
70	固体地球科学セクション	Loic Viens	東京大学	SSS25-08	Finite Source Modeling of a Large Earthquake Using the Ambient Seismic Field
71	固体地球科学セクション	八木 雅俊	東海大学	SSS31-06	八代海海底断層群における活動履歴の解明-高分解能地層探査装置を用いたSeismic Trenchingへの試み-
72	固体地球科学セクション	山田 大志	北海道大学	SVC47-20	プルカノ式噴火に付随して発生する連続噴煙に伴う長周期振動
73	固体地球科学セクション	山本 龍典	東北大学	SCG59-07	海底間音響測距を用いたトルコ・マルマラ海下北アナトリア断層のすべりレート検出及び断層モデルの推定
74	地球生命科学セクション	上田 修裕	東京工業大学	BPT05-15	コマチャイトと二酸化炭素に富んだ海水との反応による水素発生の実験的研究
75	地球生命科学セクション	山方 優子	京都大学	BCG04-10	鉄安定同位体を用いた熱水噴出孔生物の鉄代謝評価

「朝日賞」候補者推薦のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日ごろから朝日新聞社および朝日新聞文化財団の諸事業に格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたびは 2016 年度「朝日賞」の候補者をご推薦いただきたく、推薦票を添えてお願い申し上げます。

朝日賞は、1929（昭和 4）年に朝日新聞社が創刊 50 周年を記念して創設しました。人文や自然科学など、わが国のさまざまな分野において傑出した業績をあげ、文化や社会の発展、向上に多大な貢献をされた個人または団体にお贈りしています。各界の皆様から候補者をご推薦いただき、朝日賞選考委員会で慎重に審議したうえで受賞者を決定いたします。

つきましては、今年度の朝日賞にふさわしい候補者のご推薦をお願いしたいと存じます。人数は原則 1 名、最大 2 名までとさせていただきます。

年齢、国籍に制限はありません。特に人文の領域では、この 1 年あるいは近年の顕著な業績を重視して選考いたします。若々しく、文化・芸術をまさに今、生み出しつつある方々、近年受賞者の少ない社会科学分野の方の推薦もお待ちしております。参考までに、これまでの受賞者一覧を同封いたします。

ご推薦のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。受賞者は 2017 年元日の朝日新聞紙上で発表し、1 月下旬に贈呈式を行います。

ご多忙のところ恐縮ですが、同封の推薦票にご記入のうえ、8 月 25 日（木）までに返信用封筒にてご返送下さい（必着でお願いします）。電子版推薦票（※）で専用アドレス(asahiprize16@asahi.com)にお送りいただいても結構です。

敬 具

2016 年 7 月

朝 日 新 聞 社
朝日新聞文化財団

※お送りしました推薦票とは別に、朝日新聞社のホームページからダウンロードしてご使用になれる電子版推薦票（Microsoft Word 形式）も用意しました。一般には非公開となっていますので、お手数ですが、下記 URL をダウンロードし、ファイルを開く際にはパスワードをご入力ください。

URL

<http://www.asahi.com/shimbun/award/asahi/suisen/kagaku4.doc>

パスワード

APHNS16（半角大文字＋半角数字）

※お問い合わせなどは、以下で承ります
朝日新聞社 CSR 推進部「朝日賞」事務局

〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2

電話 03-5540-7453（直通）、ファクス 03-3541-8999

平成28年度 共催・協賛・後援等一覧

申請日	承認日	種別	対象	会合名等	主催者	開催期間	会場
4月7日	4月14日	後援	連合	第57回高圧討論会	日本高圧力学会	2016 年 10 月 26 日 ～ 2016 年 10 月 29 日(4日間)	場所:筑波大学大会館 所在地:茨城県つくば市天王台1-1-1
5月13日	5月23日	協賛	連合	日本地質学会第123年学術大会(東京・桜上水大会)巡検 英文公式名:The 123rd Annual Meeting of the Geological Society of Japan, 2016 Tokyo, Excursion	一般社団法人日本地質学会	ブル巡検:9月9日(金) ポスト巡検:9月13日(火)～15日(木)	場所:都内ほか、首都圏近隣県を含む11コース
6月23日	6月30日	後援	連合	サイエンスキャッスル2016	サイエンスキャッスル実行委員会	2016 年 12 月 11 日 ～ 2016 年 12 月 24 日	＜九州大会＞ 場所:もやい館(予定) 所在地:〒867-0005熊本県水俣市牧ノ内3-1 ＜東北大会＞ 場所:東北大学・カターサルサイエン スキャンパスホール 所在地:〒980-0845宮城県仙台市青葉区荒 巻字青葉6-6 ＜関西大会＞ 場所:大阪明星学園中学校高等 学校 所在地:〒543-0016大阪府大阪市天王寺区 館差町5-44 ＜関東大会＞ 場所:TEPIA先端技術館 所在地:〒107-0061東京都港区北青山2-8- 44
6月29日	7月6日	後援	連合	科学者は災害軽減と持続的社会の形成に役立っている か？	日本学術会議	2016年11月13日(日)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木 7-22-34
6月29日	7月6日	後援	連合	持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興 ーY GU(国際地球理解年)の試み	日本学術会議	2016年12月3日(日)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木 7-22-34
7月5日	7月12日	協賛	連合	女子中高生夏の学校2016～科学・技術・人との出会い～	独立行政法人国立女性教育会館	2016年8月6日(土)～2016年8月8日(月)	場所:国立女性教育会館 所在地:〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728
7月8日	申請中	後援	連合	航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進:地 球惑星科学の連携と防災への貢献	名古屋大学宇宙地球環境研究所 (共同利用・共同研究の研究集会 にて実施)	2016年9月13日から9月14日(2日間)	場所:名古屋大学 所在地:名古屋市中種区不老町

平成28年度 サポートレター等一覧

申請日	承認日	種別	件名	申請者
5月6日	5月6日 理事会	サポート レター	連合	京都大学生存権研究所 教授 津田敏隆
5月11日	5月18日	サポート レター	連合	茨城大学 教授 北和之

平成 28 年 5 月 12 日

文部科学大臣

馳 浩 殿

(公益社団法人) 日本地球惑星科学連合

会長 津田 敏隆

京都大学理学研究科地球熱学研究施設火山研究センターの再構築へのご支援の依頼

日頃より地球惑星科学分野の振興にご支援賜り有難うございます。当連合は、惑星科学、気象、地震、水文等に係わる国内の 50 関連学協会を団体会員とし、約 1 万人の個人会員を有し、総合的に地球惑星科学に関する研究・教育を推進しております。4 月 14 日の熊本地震に端を発する一連の災害について科学的理解を進め、災害軽減に貢献するべく努力しています。当該地域で被災された方々が一日も早く安寧な生活を取り戻し、復興が進むことを祈念しています。

さて、熊本県および大分県に広がる火山をフィールドとして、固体地球科学に関する研究が世界的にも注目されています。なかでも、京都大学理学研究科附属地球熱学研究施設火山研究センターは、熊本県阿蘇郡南阿蘇村にあり、我が国初の大学附置火山観測研究施設として、火山活動など地球の熱的活動に関して、野外観測などの実証的研究手法に基づく総合的な研究と教育を推進してきました。しかし、2016 年 4 月 16 日未明に発生した地震により、甚大な被害を受け、阿蘇火山の観測をはじめ研究教育機能を停止せざるを得ない状況となりました。その後の教職員の懸命の努力により臨時事務所に移転し、不完全ながら阿蘇火山の活動監視に必要な観測体制を修復し、気象庁へのデータ提供などに見通しを付けつつある状況です。しかしながら、研究および教育の機能はまだ停止したままであり、同センターがこれまで果たしてきた機能を早急に再構築することが求められています。

特に、火山活動の研究において、噴火がマグマ噴火となるのか、水蒸気噴火となるのかといった最先端、かつ防災上重要となる全国共同研究を行う上で、阿蘇火山は重要なフィールドとなっています。また、活きた火山に直接触れる機会を与える教育は、文系理系の枠を越えた全学教育や、大学院の専門課程で絶好のフィールドとなっています。現地滞在型の実習や TV 会議システムによる講義などを実施しており、他大学の学生も受け入れています。阿蘇山の監視体制を完全修復し、研究・教育機能を発展させることで、2014 年の御嶽噴火災害以来求められている火山専門家の養成に貢献していくことも当センターの重要な使命と考えています。

われわれ地球惑星科学分野の研究者は総力をあげて、今回の熊本地震をはじめ多様な自然災害の理解と発生予測、そして軽減を目指して地道な研究を長期にわたって継続しています。当火山研究センターにおいても、阿蘇カルデラ内での火山研究の重要な共同研究・共同教育拠点としての任務を 80 余年にわたり果たしてきており、その重要機能が同センターに早急に再構築されるようご支援をお願い申し上げます。

日本地球惑星科学連合－日本放射化学会連携チームによる福島第一原子力発電所事故により放出された放射性核種の現状調査への協力のお願い

福島県〇〇町長 殿

2011年3月、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、環境中に大量の放射性物質が放出されました。公益社団法人日本地球惑星科学連合および日本放射化学会の連携チームは、2011年6月より陸域での放射能汚染の大規模な調査を実施し、土壌への放射性セシウム沈着量マップの作製を行うなど、放射能汚染の実態解明に多大な貢献を行ってきました。そして、日本地球惑星科学連合および日本放射化学会は、毎年学術大会に特別なセッションを設け、放射性物質が日本の環境中でどのように推移していくかについて、最新の調査・研究の結果を発信し続けております。

土壌への放射性セシウムの沈着量マップの作製事業はその後文部科学省の委託を受けた研究機関により行われていますが、実際に土壌を採取する大規模な調査は2011年以降ほとんど行われておりません。事故より5年が経過し、土壌に沈着した放射性セシウムも当時とは異なる存在形態になっていると考えられますが、その実態については十分な理解が得られていません。

このような状況のもと、日本放射化学会および日本地球惑星科学連合の連携チームでは、土壌中の放射性セシウムが、5年前の調査時点から環境中でどのように変化しているのかを把握するために、新たな調査計画を立案いたしました。本計画の詳細は別紙に示す通りですが、福島県飯舘村、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域を中心として、50から100地点で未除染土壌の採取を行い、各種分析を行う予定です。このような調査は、帰還困難区域での除染事業が始まる前に行う必要があり、今年度がその最後のチャンスとなります。

日本地球惑星科学連合および日本放射化学会は、この調査が学術的に大変重要であるとともに、帰還困難区域での除染事業とそれに続く住民帰還に向けて、学術的な面から寄与する公益性のきわめて高いものであると考えております。これを推進し、成果を地元自治体へ情報提供し、さらに広く適切に還元することで社会に貢献していきたいと考えております。

この調査を実施するためには、地元自治体、および住民の皆様によるご協力が必要不可欠です。本研究調査の趣旨についてご理解いただき、帰還困難区域への立ち入り、および土壌試料採取の許可に関しまして、ご協力賜りたく、よろしく願いいたします。

2016年5月

公益社団法人 日本地球惑星科学連合 会長 津田敏隆
日本放射化学会 会長 中西友子

三宅賞の JpGU への移行についての情報交換および検討開始

「三宅賞とは」

「三宅賞」は、文科省管理の「公益信託地球化学研究基金」（受託者 三菱 UFJ 信託銀行が管理．助言は運営委員会（委員長，石渡良志先生））が、「化学という手法を使った地球科学の優れた研究者」に授与してきた賞である．副賞として 30 万円を授与してきた．

「事業実績」

三宅賞（43 人，毎年一人），霞ヶ関講座（52 回）など 40 余年にわたり活動実績がある．受賞者は JpGU 参加の数学会に及ぶ．（＝横串型の賞）

「検討ワーキンググループの設置」

JpGU および「公益信託地球化学研究基金」運営委員会と共同でワーキンググループを設置する．

「検討開始の事項」

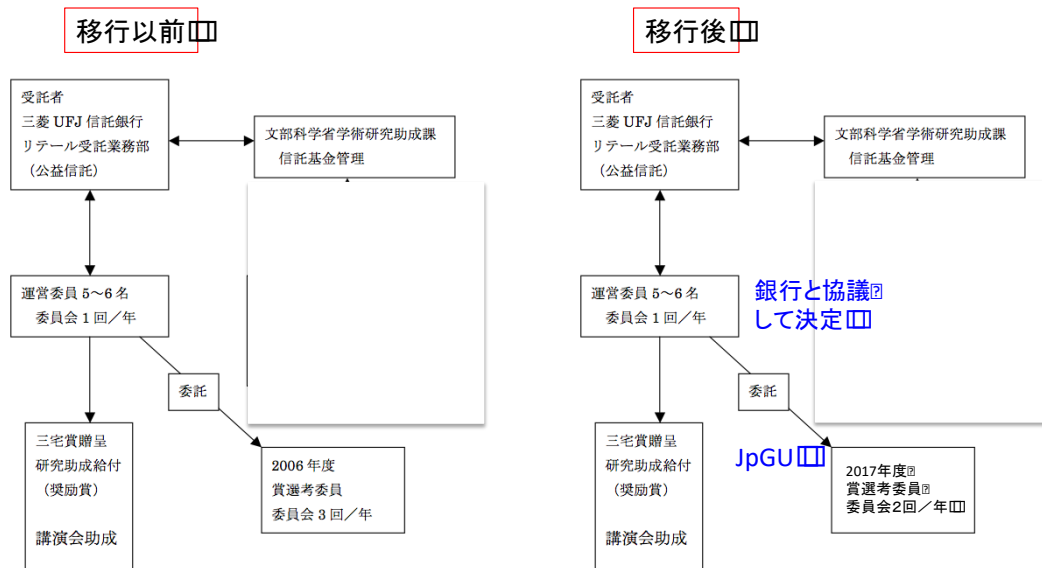
現在，基金の受賞者先生委託先は「地球化学研究協会」であるが，これを「公益社団法人日本地球惑星科学連合」に変更（文部科学省へすでに相議し，変更可能を確認済み）．現在，運営委員会から運用で行われている三宅賞の選考の実務の委託を地球化学研究協会から，公益社団法人日本地球惑星科学連合に移す．

- ・（「公益信託地球化学研究基金」の設立趣意を尊重して以下の事業を行なう．
- ・「公益社団法人日本地球惑星科学連合 三宅賞」として，JpGU の賞とし，「化学という手法を使った地球科学の研究者」に授与する．
- ・「霞ヶ関講座」を「（公）日本地球惑星科学連合 霞ヶ関講座」として継続．
- ・「進歩賞（40 歳以下）（副賞なし）」については，廃止も含めて検討

備考：

「地球化学研究協会」はいわゆる学会でなく，「日本地球化学会」とは直接関係なし．本件，2014 年に日本地球化学会評議員会に相議し，「自由に移行されて結構」との返答で，了解済み．（顕彰制度は，日本地球化学会より 20 年以上先行．）

(関連模式図) ㊦



公益信託基金行為は過去に実施されているので、移行後も変更はない。㊦
 運営委員会から運用で行われている三宅賞の選考等の委託を地球化学研㊦
 究協会から、公益社団法人日本地球惑星科学連合に移す。㊦
 運営委員会については銀行と協議する。(移行期間を設けて、JpGUの委員も加わる)㊦

第三部拡大役員会（第 23 期・第 16 回）
〔第 6 回理学・工学系学協会連絡協議会（全体会議）〕
議事次第

日時： 平成 28 年 6 月 24 日（金）10:00～12:00

場所： 日本学術会議 6 C（1）（2）（3）

出席者： 理学・工学系学協会連絡協議会構成員

議題：

1. オープンサイエンスの取組に関する検討委員会の活動について
2. 「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会の活動について
3. 電子ジャーナル購読料高騰問題について
4. 学協会と学術会議の連携強化について
5. その他

配布資料：

- 資料 1 オープンサイエンスの取組に関する検討委員会の活動について
- 資料 2 「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会の活動について
- 資料 3 「電子ジャーナル購読料高騰問題について
- 参考 1 理学・工学系学協会連絡協議会の設置趣旨
- 参考 2 理学・工学系学協会連絡協議会メンバーリスト

2016年大会 収支計算書（6月30日現在）

	予 算	6月30日現在	差 額	備 考
「収 入」				
参加料	92,900,000	96,850,320		
投稿料	16,731,260	17,187,120		
団体展示	19,473,000	21,147,600		
大学展示	760,000	756,000		
書籍展示	1,300,000	1,350,000		
学協会	360,000	356,400		
パンフレット	21,000	54,000		
会議室	2,097,090	2,120,580		
懇親会費	546,394	404,526		
その他	753,948	81,000		
収入合計	134,942,692	140,307,546	5,364,854	差額 ほぼ確定
「支 出」				
会場費	25,030,000	23,347,648		
設備機材費・設営 その他賃借	18,850,000	16,367,154		
印刷製本費 (プログラム)	3,290,000	2,600,000		
印刷製本費	1,070,000	1,000,000		
アルバイト	4,992,000	3,800,000		
会議費	4,350,000	4,114,889		
旅費交通費	5,120,000	4,200,000		
通信運搬費	560,000	200,000		
消耗品費	1,040,000	1,600,000		
租税公課	50,000	45,000		
支払手数料	300,000	100,000		
委託費	3,357,200	4,360,000		
保険料	53,000	54,000		
支出合計	68,062,200	61,788,691	6,273,509	ほぼ支出終了

1. トムソン・ロイター(インパクト・ファクター)申請
ジャーナル評価指標取得のための申請書を準備した、EGUやAGUのサポートレターを添えて、Springerの確認を得てSpringerを窓口として申請を行う。引き続きエルゼビア社のScopusへの申請手続きも行う予定。
2. Review論文PRの取組
主に学生・若手研究者向けにReview論文読者拡大に取り組む
3. 論文投稿・出版状況(詳細は資料4)
 - ・論文投稿数(Total:180)
 - ～2014年:71(Editorial-3,Correction-1, Review-21,Research-45,Methodology-1)
 - 2015年:75(Review-21,Research-50, Methodology-3, Editorial-1)
 - 2016年:34(Review-2,Research-31, Preface-1)
 - ・出版論文数(Total:94 Review論文33%)
 - ～2014年:29(editorial-3,Correction-1,Review-7,Research-18)
 - 2015年:46(Review-15,Research-31)
 - 2016年:19(Review-7,Research-9,Methodology-1, Preface-1,Editorial-1)
 - ・査読中:27(Review-2,Research-25)
 - ・出版校正中:3(Review-1,Research-2)
 - ・reject/withdrawn済:56件(32.2%)
4. H28/5/22 第5回ジャーナル編集委員会開催
2016 連合大会中に全体編集委員会を開催、62 名中(日本人 35、外国人 27)21 名(外国人 3 名含)の参加があった。
 - ・投稿・出版状況の報告(Review 誌 30%以上、出版の 44%個体分野、著者の半数が日本人)と取組について紹介があった。
 - ・H28 年度から開始する表彰制度の紹介、初年度制定した Highly Accessed 賞受賞者である編集委員 2 名を表彰した。
 - ・現在の被引用状況、Web of Science 採録申請手続きと方針について説明があった。
 - ・出版社から PEPS2015 年度レポートの報告(2014 年度に比べ download 数 3 倍、download 数 Top10 中 8 論文は Review 論文)と Web サイトの新機能の紹介があった。
 - ・Publication ethics について議論した。検討した内容をさらにメール会議で審議し、PEPS のガイドラインを整備する。
5. H28/6/13 H28 年度第 2 回編集長会議開催
 - ・H28 年度から開始予定の Data Publishing の詳細について検討した。
 - ・WOS および SCOPUS 収録申請のスケジュールと申請方針を確認。
 - ・Authorship に関する内規の作成と周知方法に関して議論した。
 - ・Springer での現状の問題点(Reference 略号不統一、添付画像の画質)を共有し、対策を検討した。
 - ・JpGU ロゴ掲載契約について報告があった。
 - ・PEPS 論文の漢字使用の要望について検討し、国際的科学雑誌の観点から、本文には使用できず Supplement や Figure のみ漢字使用可能とする。

Progress in Earth and Planetary Science - Submission to Thomson Reuters for Inclusion in the Web of Science Citation Index

Scope

Progress in Earth and Planetary Science (PEPS), a peer-reviewed open access e-journal, is the official journal of the Japan Geoscience Union (JpGU) and is published in partnership with Springer Nature (formerly BioMed Central). PEPS was launched on 22nd April 2014. JpGU is one of the leading global Earth and Planetary Science organizations, and has a total membership of about 10,000. The JpGU annual meeting is one of the four major Earth and Planetary Science meetings, with approximately 5,000 oral and poster presentations at recent meetings (the other three being held by the American Geophysical Union (AGU), the European Geosciences Union (EGU), and the Asia Oceania Geosciences Society (AOGS)). JpGU has memoranda of understanding with each of AGU, EGU, and AOGS to promote the development of international research activity.

PEPS covers all areas of Geoscience research, including space and planetary sciences, atmospheric and hydrospheric sciences, human geosciences, solid earth sciences, and biogeosciences. It serves as a platform for the publication of high-quality research and review articles covering a wider field than the usual specialist journals.

The systems dealt with by earth and planetary scientists are almost always complicated and their phenomena usually show many diverse aspects. Therefore multi-dimensional researches are inevitable to understand the current situation of the earth, to make the past clear and to predict the future.

As well as publishing original research PEPS also promotes review articles, which currently account for more than 30% of total publication. The PEPS editors feel that review articles provide an important and useful way for scientists to read organized views of new developments more quickly than they could by reading multiple original papers and without the delay of having to wait for such material to appear in book form. Further they believe that the review articles in PEPS are useful educational resources for the geoscience community, for instance by

forming the basis for university seminars. In the near future PEPS will take advantage of its e-journal format and start to publish data articles (which will consist of electronic data files accompanied by a short explanatory letter), thereby both preserving original data for the future and providing researchers with increased access to original data sets for review and analysis.

Manuscripts

The quality has been very good since launch. PEPS receives a high number of accesses and many articles have been cited by international journals and discussed on social media. Shortly after publication PEPS papers often appear in the daily top 100 most viewed list of SpringerOpen (which publishes many thousands of papers each month). In the past, six or seven papers were also flagged as Highly Accessed by SpringerOpen (this rating has now been discontinued by Springer).

Some articles of note are listed below.

Mysen, Water-melt interaction in hydrous magmatic systems at high temperature and pressure, 2014, 1:4, DOI: 10.1186/2197-4284-1-4. This review article describes experimental data on the structure and properties of melts and fluids relevant to water-melt interaction in hydrous magmatic systems in the Earth's interior. It has been accessed over 6,600 times and cited 3 times in peer-reviewed journals.

Sato et al., The Non-hydrostatic Icosahedral Atmospheric Model: description and development, 2014, 1:18, DOI: 10.1186/s40645-014-0018-1. This article reviews the development of a global non-hydrostatic model, focusing on the pioneering research of the Non-hydrostatic Icosahedral Atmospheric Model (NICAM). It has been accessed over 6,400 times and cited 25 times in 13 different peer-reviewed journals.

Ujiie and Kimura, Earthquake faulting in subduction zones: insights from fault rocks in accretionary prisms, 2014, 1:7, DOI: 10.1186/2197-4284-1-7. Ujiie and Kimura reviewed key advances that have been made over the last decade in the studies of fault rocks and in laboratory experiments using fault zone materials,

with a particular focus on the Nankai Trough subduction zone and its on-land analog to provide new insights into earthquake faulting in subduction zones. It has been accessed over 6,300 times and cited 8 times in peer-reviewed journals.

Nishimura, Short-term slow slip events along the Ryukyu Trench, southwestern Japan, observed by continuous GNSS, 2014, 1:22, DOI: 10.1186/s40645-014-0022-5. In this study, short-term slow slip events (SSEs) along the Ryukyu Trench, southwestern Japan, are systematically examined. It has been accessed over 2,500 times and cited 9 times in 6 peer-reviewed journals including 'Science' and 'Nature Geoscience'. This article was awarded 'the Best Paper Award' this year by the Seismological Society of Japan.

Nakamura and Takai, Theoretical constraints of physical and chemical properties of hydrothermal fluids on variations in chemolithotrophic microbial communities in seafloor hydrothermal systems, 2014, 1:5, DOI: 10.1186/2197-4284-1-5. This paper has been accessed over 3,600 times and cited 8 times in peer-reviewed journals and cited 3 times by academic books in this research field.

Yokota et al., Heterogeneous interplate coupling along the Nankai Trough, Japan, detected by GPS-acoustic seafloor geodetic observation, 2015, 2:10, DOI: 10.1186/s40645-015-0040-y. This paper is one of two papers on this subject principally authored by Yokota: the second paper was published in 'Nature' in 2016.

Igarashi et al., Atmospheric radioactivity over Tsukuba, Japan: a summary of three years of observations after the FDNPP accident, 2015, 2:44, DOI: 10.1186/s40645-015-0066-1. This article has been mentioned often on social media, and already has the high Altmetric score of 25.

Oberheide et al., The geospace response to variable inputs from the lower atmosphere: a review of the progress made by Task Group 4 of CAWSES-II, 2015, 2:2, DOI: 10.1186/s40645-014-0031-4. This review paper summarizes the results of the large international program of CAWSES-II. Currently it has more than 3,100 accesses and 3 citations.

International visibility

The journal has a distinguished international editorial board including, amongst others, the following highly cited researchers: John P. Burrows (Germany, elected to the Fellowship of the Royal Society of London in 2016), Mike Coffin (Australia), Kevin Hamilton (USA), Shun-ichiro Karato (USA), Hodaka Kawahata (Japan), Joseph Kirschvink (USA), Jun Matsumoto (Japan), Bjørn O. Mysen (USA), Eiji Otani (Japan), Heiko Pälike (Germany), Masaki Sato (Japan), Paul Tackley (Switzerland), and Ryuji Tada (Japan).

At present half of the PEPS editorial board members are from Japanese institutions. The remaining members come from USA, Australia, Germany, France, New Zealand, Switzerland, Taiwan, United Kingdom, India and South Africa. The current high percentage of Japanese editors facilitated some of the intensive and detailed work that had to be carried out to launch PEPS, however as PEPS becomes more established our goal is to increase the number of non-Japanese editors, initially to 50%. All editors communicate by email on a regular basis and a full international editorial board meeting is held every spring so that everybody can meet face to face.

Similarly, the majority of the authors of our early papers are from Japan and USA but recently the journal has also received high quality manuscripts that have been accepted for publication from authors in other countries including France, Germany, Australia, UK, and China. At the moment most PEPS reviewers are from Japan and USA, however PEPS has used review by scientists from 15 countries, and as we increase diversification of the editorial board this number will surely rise. Currently PEPS actively seeks to publish papers based on the best presentations at the JpGU annual meeting. As the JpGU increases its efforts to hold joint symposia with other organizations (for example the 2014 joint symposium with AOGS) and to open further its annual meeting to the world community (the annual meeting will be held jointly with AGU in 2016 and 2017) there will be many opportunities to seek high quality submissions from a large author base from all over the world.

Citations

PEPS already has a number of well cited articles. According to an analysis of Google Scholar as of 22nd June 2016 the following four articles have been cited more than ten times:

36 citations for Satoh et al., 2014
14 citations for Nakamura and Takai, 2014
11 citations for Seppälä et al., 2014
11 citations for Ujiie and Kimura, 2014.

and more than half of articles published in the first year have already been cited more than 3 times.

PEPS is currently registered both in the Thomson Reuters Emerging Source Citation Index, and also in the Directory of Open Access Journals. For those articles published by PEPS during its first year (April 2014 – March 2015) the average number of citations per article during the following year (April 2015 – March 2016) is 2.5 (counting only citations in Thomson Reuters registered journals) or 3.6 (based on total citations including those in books). These initial numbers suggest that PEPS will probably be placed in the respectable company of journals such as Journal of Geophysical Research (IF 3.2), Geoscientific Model Development & Discussions (IF 3.5), Ocean Science & Discussions IF 3.0), Earth and Planetary Science Letters (IF 4.3), Marine Geology (IF 2.5), and Chemical Geology (IF 3.5).

As of June 2016, six PEPS authors (Mysen, Gopalswamy, Takai, Vincent, Kawahata, and Wang) are listed by Google scholar as each having over 5,000 total citations, and further two (Tsuda and McCammon) are listed on ResearcherID database of Thomson Reuter as each having over 5,000 total citations.

13,599 citations for Bjorn Mysen
12,342 citations for Nat Gopalswamy
10,809 citations for Ken Takai
8,471 citations for Robert A Vincent
7,230 citations for Hodaka Kawahata
6,085 citations for Yanbin Wang

7,961 citations for Toshitaka Tsuda
5,501 citations for Catherine McCammon



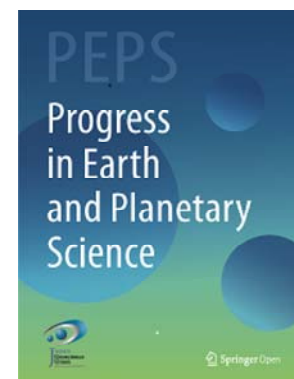
日本地球惑星科学連合のジャーナル PEPS Review Article のすすめ

日本地球惑星科学連合会員の皆さま

Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)は、2014年4月22日の創刊以来、順調に出版を重ねて2年が経過しました。これもひとえに、質の高い論文をご投稿して下さる国内外の著者の方々をはじめ、多方面からPEPSをサポートして下さるJpGU会員の皆様のお蔭と大変感謝しております。

PEPSは、「総論 (Review article)」が出版論文の30%を占めるのが特徴です。英語圏の研究者を対象とした最近の調査によると、研究者一人が1年間に読む論文数は、平均200本前後です。年間に読める論文には限りがあるため、PEPSが出版するReview articleは、トピックスの最新結果のまとめであるとともに、それを踏まえて将来の課題や系統的な知識を得るには、非常に有用なものとなっております。特に、本と比べ最新の情報が得られることは、日進月歩の科学の発展の現代においては非常に重要と考えます。そこで、PEPSは今後ともReview articleの奨励を堅持してまいります。

7月を迎え、学生さんや若い研究者の方々には、授業のない夏を過ごすにあたり、ぜひとも幅広い知識をPEPSの総論 (Review article)を通じて勉強していただければと思います。また、指導教員の先生方には、ゼミあるいは授業などでPEPSのReview articleを教材として使用していただければ幸いです。



最後になりますが、研究者の方々におかれましては、地球惑星科学のコミュニティのために、皆様の研究トピックスとその周辺テーマも含めた知識を体系的に理解できるよう、ぜひPEPSのReview articleとしてご投稿いただきたいと思います。現在、Review articleについては、投稿料の割引などを通じて出版促進を図っております。

JpGUの会員の皆様には、今後ともPEPSへご支援賜りますようお願いいたします。

川幡 穂高 日本地球惑星科学連合ジャーナル企画経営委員会委員長

編集委員会

井龍 康文 PEPS総編集長

倉本 圭 宇宙惑星科学セクション編集長

佐藤 正樹 大気水圏科学セクション編集長

松本 淳 地球人間圏科学セクション編集長

吉岡 祥一 固体地球科学セクション編集長

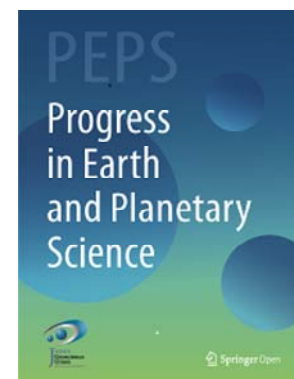
川幡 穂高 地球生命科学セクション編集長

多田 隆治 横断的分野セクション編集長



If you would like to read this e-mail in Japanese, click [here](#)
(日本語で読む).

Encouragement of PEPS Review Articles



Dear JpGU Members,

Since the launch of Progress in Earth and Planetary Science (PEPS) on 22nd April 2014 we have been lucky to receive many high quality of manuscripts from around the world. Because of this, publication of PEPS has been proceeding steadily and we are very pleased with the progress we have made. The editorial team would like to express our thanks to each and every PEPS author for their help with this success.

We are particularly pleased that review articles account for more than 30% of the total number of articles published in PEPS. Since there are limits to the number of papers that an active researcher can read (according to a recent survey, native English-speaking scientists read on average about 200 scientific articles per year) we feel that our review articles serve an important role by allowing busy researchers to grasp the latest research developments that have not yet been covered in book form without having to spend a large amount of time reading through multiple original papers. We therefore intend to continue to publish review articles at this high rate in the future.

We would like to ask students and junior scientists to spend some time this summer improving their knowledge of their field by studying any of the relevant PEPS review articles. We would also like to ask lecturers and supervisors to recommend relevant PEPS review articles as part of the reading material for seminars or courses that they teach.

Finally we would like to ask all JpGU researchers to consider writing a review article covering their broader research area.



By so doing you will support PEPS, benefit the community and almost certainly increase your knowledge of areas of your field that you do not directly work on.

As always we would like to thank JpGU members for their cooperation and support for PEPS.

Hodaka KAWAHATA, Chair of the Journal Steering and Planning Committee

Editorial Board

Yasufumi IRYU, General chief editor

Kiyoshi KURAMOTO, Chief editor of the Space and planetary sciences section

Masaki SATOH, Chief editor of the Atmospheric and hydrospheric sciences section

Jun MATSUMOTO, Chief editor of the Human geosciences section

Shoichi YOSHIOKA, Chief editor of the Solid earth sciences section

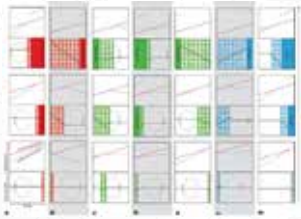
Hodaka KAWAHATA, Chief editor of the Biogeosciences section

Ryuji TADA, Chief editor of the Interdisciplinary research section

固体地球科学

地球型惑星や衛星の中心核固化
様式とダイナモ活動への示唆：鉄の雪
が降り硫化鉄が浮き上がる内核成長

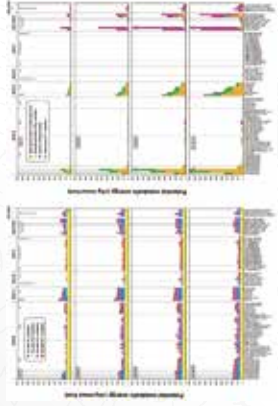
Iron snow, crystal floats, and inner-core
growth: modes of core solidification
and implications for dynamos in terres-
trial planets and moons
Breuer et al. 2015



地球生命科学

海底熱水の物理・化学的
多様性が熱水生態系に及ぼす影
響についての理論的考察

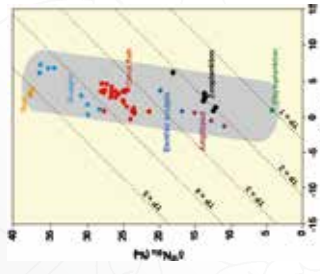
Theoretical constraints of physical and
chemical properties of hydrothermal
fluids on variations in chemolithothro-
phic microbial communities in seafloor
hydrothermal systems.
Nakamura and Takai 2014



地球生命科学

環境研究および生態学研究に
おいて炭素・窒素同位体比を利用す
るための生化学的・生理学的基礎

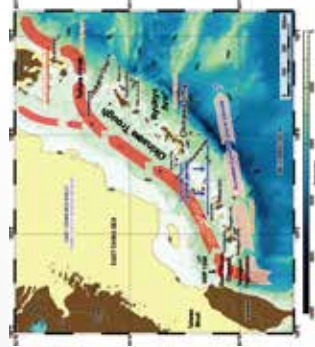
Biochemical and physiological bases
for the use of carbon and nitrogen iso-
topes in environmental and ecological
studies Ohkouchi et al. 2015



横断的分野

鮮新世から現世までの
黒潮と対馬海流の歴史：マルチ
プロキシニアプローチ

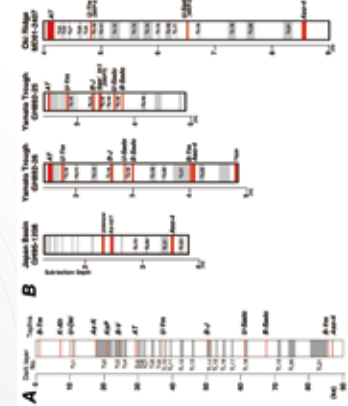
The Pliocene to Recent History of the
Kuroshio and Tsushima Currents: a
multi-proxy approach
Gallagher et al. 2015



横断的分野

古海洋学・古気候学研究
への海底テフラの利用：日本海
堆積物を例として

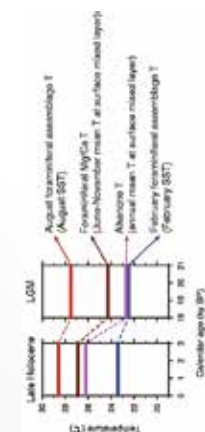
Marine tephra in the Japan Sea sedi-
ments as a tool for paleoceanography
and paleoclimatology Ikehara 2015



横断的分野

沖縄トラフにおける表層水温
プロキシ(アルケノン、有孔虫Mg/Ca、
浮遊性有孔虫群集)とその古海洋
学的意味合い

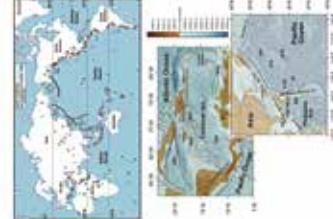
Sea surface temperature proxies
(alkenones, foraminiferal Mg/Ca, and
planktonic foraminiferal assemblage)
and their implications in the Okinawa
Trough Kim et al. 2015



横断的分野

海洋堆積物中に分散した
火山灰を定量するための地球化
学的アプローチ

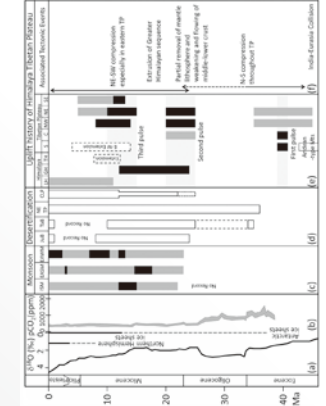
Geochemical approaches to the quan-
tification of dispersed volcanic ash in
marine sediment
Scudder et al. 2016



横断的分野

アジア・モンスーンの進化と
変動、ヒマラヤ・チベット高原隆
起とのリンクの可能性

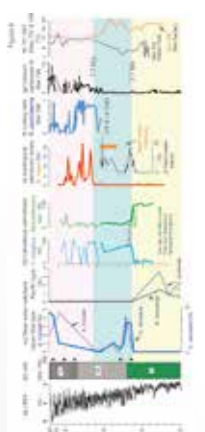
Evolution and variability of the Asian
monsoon and its potential linkage with
uplift of the Himalaya and Tibetan Pla-
teau Tada et al. 2016



横断的分野

後期鮮新世から前期更新世
における地球規模の気候変動お
よび地域的な構造運動に関連し
た日本海の微化石群集変化

Transitional changes in microfossil
assemblages in the Japan Sea from
the Late Pliocene to Early Pleistocene
related to global climatic and local tec-
tonic events Itaki 2016



Open Access E-Journal PEPS 2016



JpGU が運営する Progress in Earth and Planetary Science (PEPS) は、2014 年 4 月 22 日に査読付きオープンアクセス電子ジャーナルとして出
版を開始し、2 年が経過しました。

PEPS の特徴

【対象分野】：地球惑星科学の全分野（セクション）、および各セクションを横断する研究分野の論文を扱います。

- Space and planetary sciences (宇宙惑星科学)
- Atmospheric and hydrospheric sciences (大気水圏科学)
- Human geosciences (地球人間圏科学)
- Solid earth sciences (固体地球科学)
- Interdisciplinary research (横断的分野)

【論文種類】：Review, Research, Methodology, Debate 論文を出版していますが、今後 Database も扱います。PEPS の最大の長は、出版
論文の 30% 以上が最新の体系的な情報を集約した Review articles (総説) となっています。

【オープンアクセスジャーナル】：無料で自由に閲覧できる電子ジャーナルのため、多くの読者が期待できます。また、論文には動画なども添付でき、
視覚的・動的な補助データを用いた説明が可能です。

【高アクセス数／被引用数】：出版された論文は、平均アクセス数 1,413 回、被引用数 200 回、Review 論文／招待論文（無料）の割引特典を準備しています。

【出版料 (APC)】：通常 1,000 欧のところ、連合会員 200 欧、Review 論文／招待論文（無料）の割引特典を準備しています。

PEPS の取組

【PEPS 特別国際セッション／特別シンポジウム支援】：連合大会を中心に PEPS に投稿していただける海外の著名研究者の旅費支援を行っており
ます。2017 連合大会でも募集いたします。

【SPEPS (Special call for Excellent Papers on hot topics)】：主に特別セッション／特別シンポジウムのテーマを核として、一般投稿者か
らの投稿も受け付ける開放型の特集号の企画提案を募集しています。

【SPEPS 論文集】 http://progearthplanetsci.org/articles_on_speps_j.html

【連合大会コンペーナ推薦論文出版】：2013 年連合大会より、コンペーナの方々には優秀発表を
推薦いただき、推薦を受けた発表者の皆さまに招待論文としてご投稿をお願いしています。
今年度も、コンペーナの方々には優秀発表の推薦依頼を予定していますので、ご協力をお願い
いたします。

【2013 年連合大会コンペーナ推薦論文】

http://progearthplanetsci.org/meeting2013_j.html

【2014 年連合大会コンペーナ推薦論文】

http://progearthplanetsci.org/meeting2014_j.html

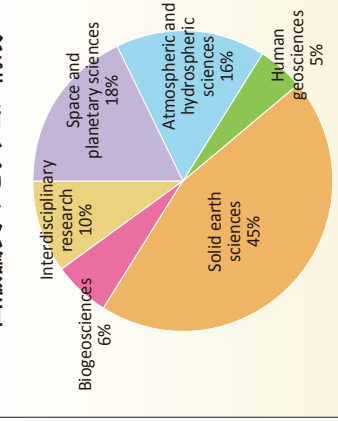
【出版論文の PR】：PEPS で出版された論文は、HP の日本語 Abstract、Facebook/ Twitter、
連合メールニュース等で広く紹介しています。詳しくは PEPS の HP をご覧ください。

皆様からのご投稿をお待ちしております。（問合せ先：peps_edit@jpgu.org）

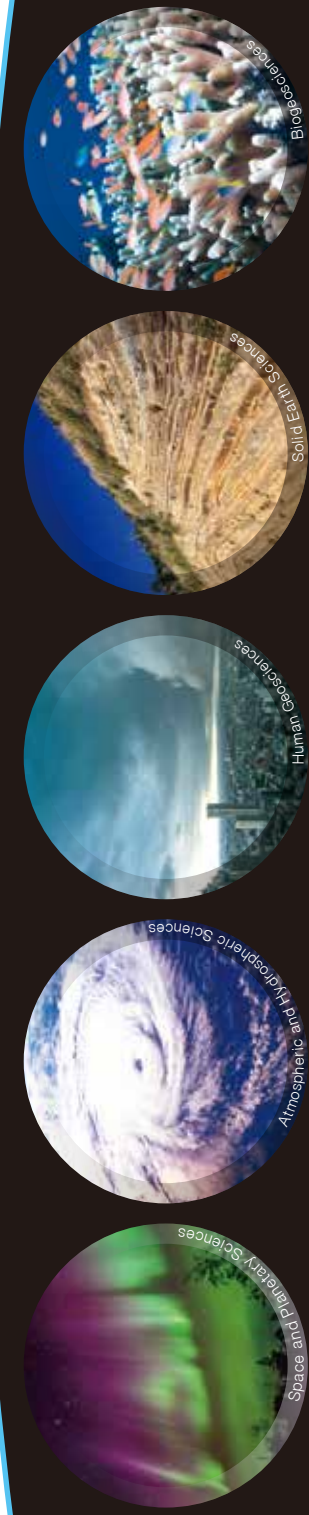
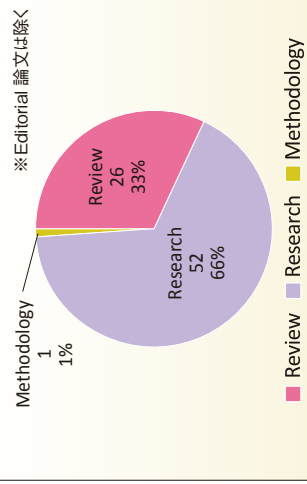
（PEPS の 2 年間の歩み：2016/5/1 現在）

総投稿数	165	Accepted (出版済み85編含む)	91
		査読中	24
		Rejected/Withdrawn	50
平均日数 (投稿～出版)	189.8 日	査読日数 (投稿～Accept)	158.2 日
		制作日数 (Accept～出版)	31.4 日
出版済み論文の総ページ数 (2 段階レイアウト)			1410 ページ
1 論文あたりの平均ページ数			16.6 ページ
出版済み 85 論文への総アクセス数			120,111 アクセス
1 論文あたりの平均アクセス数			1,413 アクセス
2014 年出版 31 論文の IF 試算値 (2016/3/31)		論文誌での被引用試算率	3.2
		書籍含む被引用	試算率 3.6

出版論文のセクション構成



出版論文の論文タイプ構成



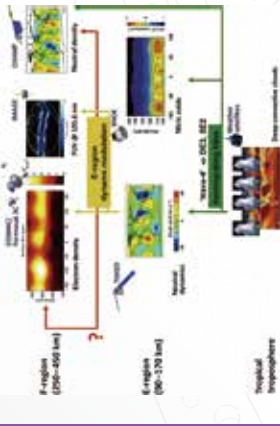
Review articles (総説)

PEPSは最新の体系的な知識を集約したReview articles (総説)を数多く扱っています。Review articlesは、日進月歩の科学動向を示す事により、研究の理解を助け、新しい研究課題の発見に役立つ事が期待されます。ここにご紹介するReview articlesを大学のゼミ等で積極的にご活用ください。

宇宙惑星科学

下層大気からの入力に対する
ジオスペースの応答：CAWSES-II
タスクグループ4の成果

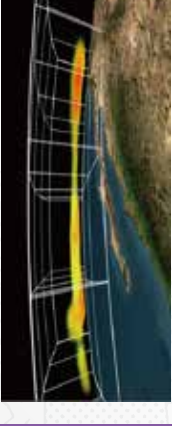
The geospace response to variable inputs from the lower atmosphere: A review of the progress made by Task Group 4 of CAWSES-II
Oberheide et al. 2015



宇宙惑星科学

次世代欧州非干渉散乱
レーダー (EISCAT_3D) のサイエ
ンスケース

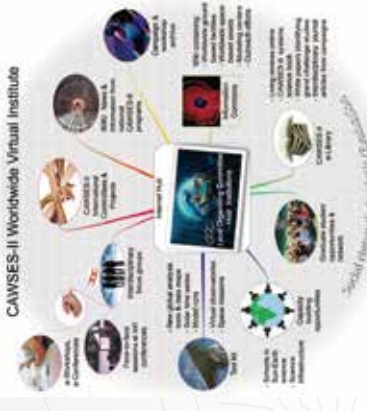
The science case for the EISCAT_3D radar
McCreae et al. 2015



宇宙惑星科学

国際研究計画のための
eサイエンスと情報学

eScience and Informatics for International Science Programs
Fox and Kozyra 2015



宇宙惑星科学

太陽地球結合系の気候・
天気に関する国際共同研究プロ
ジェクト (CAWSES II) の総括

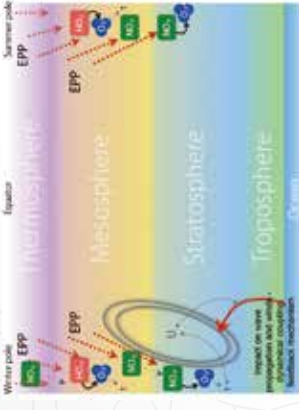
Advancing the understanding of the Sun-Earth interaction - the Climate and Weather of the Sun-Earth System (CAWSES) II Program
Tsuda et al. 2015



宇宙惑星科学

太陽が気候変動に与える
影響は何だろうか？ CAWSES-II
期間中の研究活動の概観

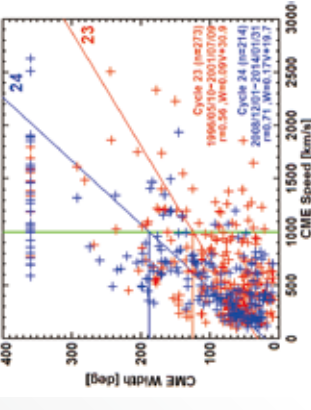
What is the solar influence on climate? Overview of activities during CAWSES-II
Seppälä et al. 2014



宇宙惑星科学

太陽地球システムの短期
変動：CAWSES-II期間に得られ
た成果の概略

Short-term variability of the Sun-Earth system: an overview of progress made during the CAWSES-II period
Gopalswamy et al. 2015



宇宙惑星科学

高度50-110km 領域の力学
と構造の研究のための中波およ
び短波レーダー技術のレビュー

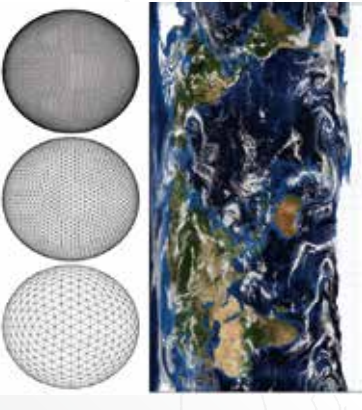
MF and HF radar techniques for investigating the dynamics and structure of the 50 to 110 km height region: a review
Reid 2015



大気水圏科学

非静力学正20面体格子大気
モデル NICAM: 概要および開発

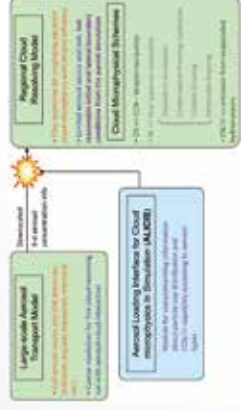
The Non-hydrostatic Icosahedral Atmospheric Model: Description and Development.
Satoh et al. 2014



大気水圏科学

雲解像モデルへのデザイン
スケール型エアロゾル導入シ
ステム (ALICIS) 開発レビュー

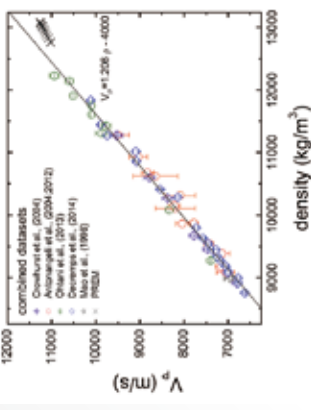
Overview of the development of the Aerosol Loading Interface for Cloud microphysics In Simulation (ALICIS)
Iguchi et al. 2015



固体地球科学

高圧における金属鉄の
音速：その実験的制約と外挿、
そして地震学モデルとの比較

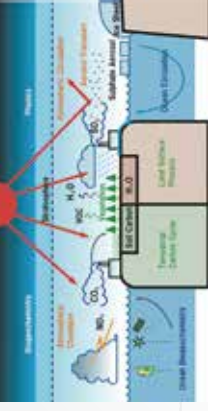
Sound velocity of hcp-Fe at high pressure: experimental constraints, extrapolations and comparison with seismic models
Antonangeli and Ohtani 2015



大気水圏科学

IPCC AR5 における
地球システムモデリングとこれら
の力学

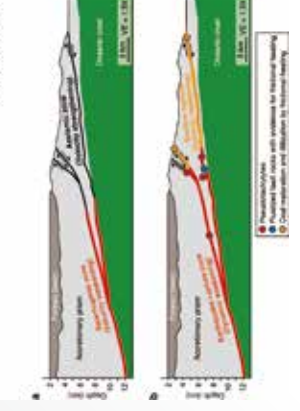
Modeling in Earth system science up to and beyond IPCC AR5
Hajima et al. 2014



固体地球科学

付加体中の断層岩から
洞察した沈み込み帯における地
震断層運動

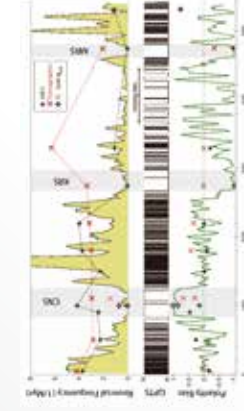
Earthquake faulting in subduction zones: insights from fault rocks in accretionary prisms
Ujiie and Kimura 2014



固体地球科学

より現実的なコア-マントル
境界の熱流束パターンへ向けて：
惑星ダイナモの多様性の原因

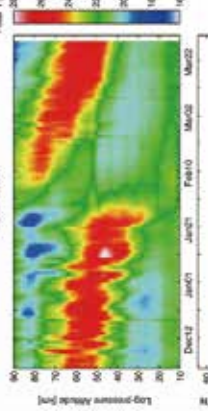
Towards more realistic core-mantle boundary heat flux patterns: a source of diversity in planetary dynamos
Amit et al. 2015



大気水圏科学

中間圏および下部熱圏の
力学：レビュー

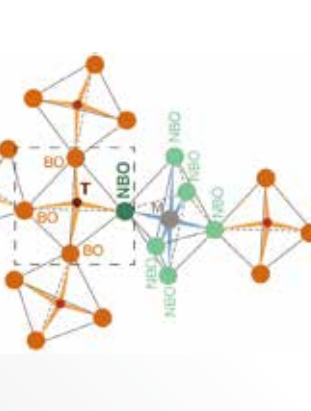
The dynamics of the mesosphere and lower thermosphere: a brief review
Vincent 2015



固体地球科学

高温高圧下における
熱水流体とマグマの相互作用

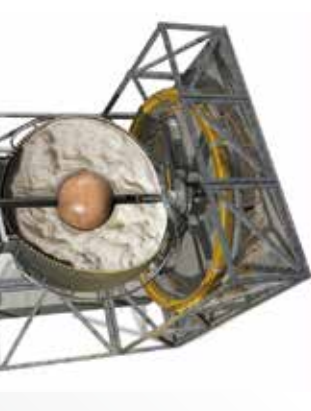
Water-melt interaction in hydrous magmatic systems at high temperature and pressure
Mysen 2014



固体地球科学

液体ナトリウムによる地球の
外核のモデル

Liquid Sodium Models of the Earth's Core
Adams et al. 2015



■出版状況

(2016/7/5)

出版状况	2014				2015				2016				(2016/7/3)			
	Review	Resarch	Methodology	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate/Prefa	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total
1. Space and planetary sciences	2	1	0	3	6	5	0	11	1	0	0	1	9	6	0	15
	8.0%	4.0%	0.0%	12.0%	13.0%	10.9%	0.0%	23.9%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	10.1%	6.7%	0.0%	16.9%
2. Atmospheric and hydrospheric	2	5	0	7	2	3	0	5	0	2	0	2	4	10	0	14
	8.0%	20.0%	0.0%	28.0%	4.3%	6.5%	0.0%	10.9%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	4.5%	11.2%	0.0%	15.7%
3. Human geosciences	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	4	0	4
	0.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%
4. Solid earth sciences	2	9	0	11	4	16	0	20	3	4	2	9	9	29	2	40
	8.0%	36.0%	0.0%	44.0%	8.7%	34.8%	0.0%	43.5%	16.7%	22.2%	11.1%	50.0%	10.1%	32.6%	2.2%	44.9%
5. Biogeosciences	1	0	0	1	1	3	0	4	0	2	0	2	2	5	0	7
	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.2%	6.5%	0.0%	8.7%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	2.2%	5.6%	0.0%	7.9%
6. Interdisciplinary research	0	1	0	1	2	2	0	4	3	1	0	4	5	4	0	9
	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.3%	4.3%	0.0%	8.7%	16.7%	5.6%	0.0%	22.2%	5.6%	4.5%	0.0%	10.1%
Subtotal	7	18	0	25	15	31	0	46	7	9	2	18	29	58	2	89
	28.0%	72.0%	0.0%	100%	32.6%	67.4%	0.0%	100%	38.9%	50.0%	11.1%	100%	32.6%	65.2%	2.2%	100%
Editorial/Correction	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	4
	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
Total				29				46				19				94

■投稿状況

(2016/7/5)

(2016/7/5)																
■投稿状況	~2014				2015				2016				Total			
	Review	Resarch	Methodology	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate/Prefa	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total
1. Space and planetary sciences	8	9	0	17	3	8	1	12	1	4	0	5	12	21	1	34
2. Atmospheric and hydrospheric	11.9%	13.4%	0.0%	25.4%	4.1%	10.8%	1.4%	16.2%	2.9%	11.8%	0.0%	14.7%	6.9%	12.0%	0.6%	19.4%
3. Human geosciences	5	7	0	12	3	8	0	11	0	7	0	7	8	22	0	30
4. Solid earth sciences	7.5%	10.4%	0.0%	17.9%	4.1%	10.8%	0.0%	14.9%	0.0%	20.6%	0.0%	20.6%	4.6%	12.6%	0.0%	17.1%
5. Biogeosciences	1	4	0	5	0	4	0	4	0	3	0	3	1	11	0	12
6. Interdisciplinary research	1.5%	6.0%	0.0%	7.5%	0.0%	5.4%	0.0%	5.4%	0.0%	8.8%	0.0%	8.8%	0.6%	6.3%	0.0%	6.9%
Subtotal	3	17	1	21	10	23	2	35	1	12	1	14	14	52	4	70
Editorial/Correction	4.5%	25.4%	1.5%	31.3%	13.5%	31.1%	2.7%	47.3%	2.9%	35.3%	2.9%	41.2%	8.0%	29.7%	2.3%	40.0%
Total	2	3	0	5	0	3	0	3	0	3	0	3	2	9	0	11
	3.0%	4.5%	0.0%	7.5%	0.0%	4.1%	0.0%	4.1%	0.0%	8.8%	0.0%	8.8%	1.1%	5.1%	0.0%	6.3%
	2	5	0	7	5	4	0	9	0	2	0	2	7	11	0	18
	3.0%	7.5%	0.0%	10.4%	6.8%	5.4%	0.0%	12.2%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	4.0%	6.3%	0.0%	10.3%
	21	45	1	67	21	50	3	74	2	31	1	34	44	126	5	175
	31.3%	67.2%	1.5%	100%	28.4%	67.6%	4.1%	100%	5.9%	91.2%	2.9%	100%	25.1%	72.0%	2.9%	100%
	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	4
	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	1
				71				75				34				180

■編集状況

(2016/07/05 現在)

	Review	Resarch	Methodology /Debate /Preface	Subtotal	Editorial + Correction	Total
Published	30	57	2	89	5	94
Accepted and transferred for	17.1%	32.6%	1.1%	50.9%	-	-
Under review	1	2	0	3	0	3
Rejected/Withdrawn	0.6%	1.1%	0.0%	1.7%	-	-
Total	2	25	0	27	-	27
11	42	3	56	-	-	56
6.3%	24.0%	1.7%	32.0%	-	-	-
Total	44	126	5	175	5	180
25.1%	72.0%	2.9%	100.0%	-	-	-

AGU Fall Meeting 2016 における JSPS San Francisco Office との連携

大谷セクションプレジデントのご紹介で AGU Fall Meeting 2015 で留学生対応を JSPS San Francisco Office の大島潤二様にお願いした。

留学生に大変好評だった為 AGU Fall Meeting 2016 での 6200 ドルの JpGU のアイランドブース費用の一部、 $4/6200=1550$ ドルの負担をお願いした。

JpGU にとっては日本学術振興会と公式に「海外の研究者が日本で研究する情報発信」を協力しているといえることは意義深く、日本学術振興会にとっては、学会でなく、連合体を通じてのより強力な「海外の研究者が日本で研究する情報発信+日本海外の研究交流の発展」になるという理由からである。

この依頼に対し、先月 6 月 9 日に「今年の 12 月に開催される AGU Fall Meeting へのブース出展にかかる経費の一部負担について、JSPS 本部からの了解を得ることができましたので、ご連絡します。」とご連絡をいただいた。

本件は、世界の地球惑星科学分野において、外国の若い研究者、日本の受け入れ機関、funding agency が三位一体となって協力する仕事の第一歩として連合として今後も推進していきたい。

支払い方法に関しては現在両者にて検討中である。

連合グローバル戦略 mission statementの見直し 現行

日本地球惑星科学連合は、日本の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携、社会への情報発信、関連分野の研究活動と情報交換の促進等を通じて、地球惑星科学体の振興と普及に寄与することを目的として活動を行っている学術団体です。加盟学協会とも連携しながら、わが国の地球惑星科学を活性化し、将来的にはアジア・オセアニアを拠点とする世界の中の一つの基軸となることを目指しています

改定案

日本地球惑星科学連合(以下連合)は、地球惑星科学を発展させることを目的として活動している学術団体です。連合は、日本の地球惑星科学コミュニティーを包括し、分野間の交流・情報交換を促進しています。連合は、コミュニティーの国際連携を推進すると共に、内外においてこの分野の普及と社会への貢献に努めています。

現行

■連合の目指すもの：

地球は複雑であり，そこで生起する現象は多様である．従って，地球の現在の姿を理解し，過去の歴史を解明し，未来の変動を予測するためには，多面的な研究が必要とされるのは言うまでもないが，同時に，それぞれの専門分野で展開している多面的な研究を結びつけ，より高い次元の理解へと発展させていかなければならない．新連合は，自律的機能を持つ5つのセクションが学術活動の主体となり，加盟各学協会と連携しながら，我が国の地球惑星科学を活性化し，将来的にはアジア・オセアニアを拠点とする世界の一つの基軸となることを目指す．

改定案

■連合の目指すもの：

地球や宇宙は複雑であり，そこで生起する現象は多様である．従って，それらの過去・現在を解明し，未来を予測するためには，多面的研究が必要であり、各専門分野で展開されている研究を結びつけ，より高い次元へと発展させなければならぬ．連合は，研究対象によって大区分された5つのセクションが主体となり、研究推進を支援すると共に，それらを大きく超えた科学の融合を図りながら，我が国と国際社会において地球惑星科学を活性化するをを目指す．

JpGU2016年大会関連報告

(1) 大会概要

- ・会期：2016年5月22日(日)～26日(木) 5日間
- ・会場：幕張メッセ国際会議場，国際展示場，
アパホテル&リゾート 東京ベイ幕張
- ・主催：日本地球惑星科学連合
- ・後援：47団体
- ・協賛：日本高圧力学会，日本サンゴ礁学会，公益社団法人 日本天文学会，
公益社団法人 日本地震工学会，公益社団法人 土木学会，公益社団
法人 地盤工学会，公益社団法人 日本地すべり学会，公益社団法人
砂防学会

■セッション関係

- ・開催セッション数：194 (2015年189，2014年193，2013年180)

U: ユニオンセッション 6 (*2)

O: パブリック 6 (*0)

P: 宇宙惑星科学 21 (*10)

A: 大気水圏科学 24 (*10)

H: 地球人間圏科学 28 (*11)

S: 固体地球科学 63 (*21)

B: 地球生命科学 8 (*3)

G: 教育アウトリーチ 4 (*1)

M: 学際・広領域 34 (*5) ※緊急セッションを含む

※(*) 国際セッション数：63 (2015年55，2014年43，2013年42)

- ・発表論文数：4515件 (2015年4037件，2014年3806件，2013年3980件)
口頭発表 2435件 (2015年2545件，2014年2428件，2013年2226件)
ポスター 2080件 (2015年1492件，2014年1378件，2013年1754件)
※ポスターは高校生セッションの79件を含む

■参加者数

参加者数：7240名 (2015年6689名，2014年7046名，2013年6824名)

- ・早期参加登録者数：4284名
一般2975，小中高教員31，大学院生1061，シニア80，学部生118，高校生19
- ・通常参加登録者数：1203名
一般542，小中高教員12，大学院生177，シニア52，学部生401，高校生19
- ・同伴者20名
- ・アウトリーチ参加者：1169名
パブリックセッション一般参加者523，
高校生セッション関係者269，
ジオパーク関係者191，
中学生アウトリーチ企画参加者88，

- 高校生アウトリーチ企画参加者98,
- ・ 出展関係者：336名
 - ・ 会合参加者：97名
 - ・ プレス：131名

■出展関係

- ・ 団体展示：68ブース(2015年65, 2014年80, 2013年63)
※2014年は大学インフォメーションパネルを含む数
- ・ 大学インフォメーションパネル：10ブース(2015年11, 2013年11)
- ・ 書籍出版（関連商品）：26ブース(2015年26, 2014年27, 2013年25)
- ・ パンフレットデスク：5ブース(2015年7, 2014年7, 2013年10)
- ・ 学協会エリア 個別デスク：11ブース(2015年10, 2014年10, 2013年9)
- ・ Special Exhibition：5ブース

■その他

- ・ 会期中開催会合数：116(学協会総会等関連：46, 連合関連：29, 一般：41)
- ・ アルバイト：367名

(2) 熊本地震義援金について

募集しておりました熊本地震義援金については、皆様の御協力により計246,734円が集まりました。本義援金は、被災された方へ直接届けていただく義援金として、熊本県の義援金口座に送付させていただきます。皆様の御支援に感謝致します。

(3) 高校生によるポスター発表の開催

日本地球惑星科学連合2016年大会において、パブリックセッション「高校生によるポスター発表」を5月22日(日)に開催。今年は79件の発表があり、午後のコアタイムに広報普及委員会の委員が中心となって、プレゼンテーションと発表内容の観点からそれぞれのポスターを審査し、以下のように賞を決定。

■最優秀賞 (1件)

北海道札幌開成高等学校
『IC と噴石の落下角度関係』

■優秀賞 (3件)

群馬県立前橋女子高等学校
『国際宇宙ステーションの見やすさ予測』

兵庫県立加古川東高等学校
『花崗岩の風化が及ぼす土砂災害へ影響』

神戸大学附属中等教育校

『火星のクレータカウントによるオリンポス山周辺の年代推定』

■奨励賞 (8件)

奨励賞

東京都立多摩科学技術高等学校

『廃棄泥炭の持つ可能性』

群馬県立前橋女子高等学校

『暗闇で見つけた!光の色による見えやすさの違い』

那須高原海城高等学校

『ライトカーブと3-Dモデルから探る小惑星の表面特性』

静岡県立磐田南高等学校

『大気光波動観測システムの構築と縞構造を伴うエルブスの関係』

海城高等学校

『月が夜空の明るさに与える影響』

東京都立両国高等学校

『遠い地震ほど揺れないか? 東京周辺の距離減衰と地盤特性を探る』

神戸女学院高等学部

『デジタル一眼レフカメラによる大気補正係数の推定』

滋賀県立米原高等学校地学部(地質班)

『最終氷期の古環境復元 (4) 忘れ物について』

3. 連合2017年大会のお知らせ

来年開催される日本地球惑星科学連合2017年大会は、JpGU-AGU Joint Meeting 2017として、AGUとの共同開催となります。千葉県幕張メッセにて2017年5月20日(土)～25日(木)の6日間の予定です。

※大会開始日が1日早くなり、土曜日からの6日間開催に変更になりましたのでご注意ください。

※セッション提案は9月1日開始の予定です。たくさんのご提案をお待ちしております。

2017年大会概要 (予定)

JpGU-AGU Joint Meeting 2017

会期：2017年5月20日(土)～25日(木)

会場：幕張メッセ国際会議場、同国際展示場 7 ホール

アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

大会委員長：坂本尚義

プログラム委員長：LIU Huixin (JpGU), IRIFUNE Tetsuo (AGU)

2016年大会 収支計算書（6月30日現在）

	予 算	6月30日現在	差 額	備 考	2015年決算
「収 入」					
参加料	92,900,000	96,850,320		有料参加者2015年より約200名増	65,316,000
投稿料	16,731,260	17,187,120		投稿〆切後緊急セッション115件追加	14,354,000
団体展示	19,473,000	21,147,600			18,300,000
大学展示	760,000	756,000			770,000
書籍展示	1,300,000	1,350,000			1,160,000
学協会	360,000	356,400			300,000
パンフレット	21,000	54,000			70,000
会議室	2,097,090	2,120,580			1,941,750
懇親会費	546,394	404,526		事前予約 95名 当日 23名で 118名 これにフェローその他のご招待をいれて約150名の参加です	505,920
その他	753,948	81,000		出展等OP費用は、2016年からメッセ直接支払い	698,100
収入合計	134,942,692	140,307,546	5,364,854	差額 ほぼ確定	103,415,770
「支 出」					
会場費	25,030,000	23,347,648			19,995,638
設備機材費・設営 その他賃借	18,850,000	16,367,154			10,383,419
印刷製本費 (プログラム)	3,290,000	2,600,000			
印刷製本費	1,070,000	1,000,000		ポスター、チラシ	
アルバイト	4,992,000	3,800,000			3,960,000
会議費	4,350,000	4,114,889		懇親会、ニューオータニでの和食会食、シェルガーデンパーティー、INTERNATIONAL MIXER LUNCHON コーヒーブレイク ビール	
旅費交通費	5,120,000	4,200,000		学生旅費補助、プログラム委員等、パブリックセッション講演等旅費	
通信運搬費	560,000	200,000			321780
消耗品費	1,040,000	1,600,000			
租税公課	50,000	45,000			
支払手数料	300,000	100,000			
委託費	3,357,200	4,360,000		大会受付システム 今回始めて国内でお願いしたJPGU BOOTH制作	
保険料	53,000	54,000			
支出合計	68,062,200	61,788,691	6,273,509	ほぼ支出終了	

2017年プログラム関係スケジュール(案)

□: 投稿者, コンビナー ■: プログラム委員会

□ セッション提案	2016年9月1日(木)～10月13日(木) 17:00	
□ セッション提案(予備期間)	2016年10月13日(木) 17:00～10月17日(月) 15:00	
■ プログラム委員会メール審議	2016年10月18日(火)～10月27日(木) 17:00	※セッション統合・不採択, 配分コマ数, セッションID, ユニオン・パブリック採択 確定
□ セッション追加入力	2016年10月28日(金) 10:00～11月7日(月) 10:00	※重複回避希望, 連続開催希望, 開催不可日の申請を受け付ける
■ セッション情報まとめ・Gptool準備	2016年11月7日(月)	※7日中にセッションへGptool配布
■ プログラム編成会議	2016年11月10日(木)～11月12日(土)	※コマ割確定
■ コマ割公開	2016年11月14日(月)	
□ 投稿受付	2017年1月6日(金) 10:00～2月16日(木) 17:00	※早期締切 2月3日12:00
■ コマ数確定	2017年2月17日(金)	※投稿数結果の過不足による調整
□ 投稿内容確認	2017年2月16日(金) 19:00～2月23日 17:00	※採択・セッション移動の確定
□ コンビナーによるプログラム編成	2017年2月23日(木) 19:00～3月2日(木) 17:00	
□ 採択結果本人通知	2017年3月8日(水)	
□ プログラム一般公開	2017年3月10日(金)	
□ PDF公開	2017年5月11日(木)	

2016年連合大会参加者・来場者数

(人)

事前当日	会員種別	身分	05/21	05/22	05/23	05/24	05/25	05/26	合計		
早期登録											
(5月10日まで)	会員		44	2,040	772	420	247	74	3,597		
	(内訳)	一般	36	1,415	544	310	161	55	2,521		
		小中高教員	1	26	3	0	1	0	31		
		大学院生	6	509	197	99	75	17	903		
		学部生	0	51	11	2	4	2	70		
		高校生以下	0	3	0	1	0	0	4		
		シニア	1	36	17	8	6	0	68		
										※AGU,AOGS会員は内数	
	大会会員		26	345	169	88	34	25	687	168	18
	(内訳)	一般	20	216	122	64	15	17	454	142	15
		小中高教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		大学院生	2	87	27	20	14	8	158	20	2
		学部生	2	23	16	3	4	0	48	0	1
		高校生以下	0	15	0	0	0	0	15	0	0
		シニア	2	4	4	1	1	0	12	6	0
通常登録											
(5月21日まで)	会員		3	132	61	43	19	5	263		
	(内訳)	一般	2	74	41	26	13	2	158		
		小中高教員	0	4	0	0	0	0	4		
		大学院生	0	25	7	14	3	3	52		
		学部生	0	21	10	1	1	0	33		
		高校生以下	0	1	0	0	0	0	1		
		シニア	1	7	3	2	2	0	15		
	大会会員		0	79	22	25	11	5	142	14	1
	(内訳)	一般	0	37	11	17	2	3	70	12	1
		小中高教員	0	2	0	0	0	0	2	0	0
		大学院生	0	8	3	2	0	2	15	2	0
		学部生	0	27	8	6	9	0	50	0	0
		高校生以下	0	4	0	0	0	0	4	0	0
		シニア	0	1	0	0	0	0	1	0	0
当日登録											
	会員		0	121	127	139	115	36	538		
	(内訳)	一般	0	68	64	43	38	12	225		
		小中高教員	0	4	0	0	1	1	6		
		大学院生	0	25	22	12	14	10	83		
		学部生	0	15	34	76	61	13	199		
		高校生以下	0	1	1	3	0	0	5		
		シニア	0	8	6	5	1	0	20		
	大会会員		0	45	63	40	67	25	240	11	4
	(内訳)	一般	0	13	25	13	30	6	87	9	2
		小中高教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		大学院生	0	5	10	5	4	1	25	2	1
		学部生	0	25	25	18	31	16	115	0	1
		高校生以下	0	0	1	1	0	1	3	0	0
		シニア	0	2	2	3	2	1	10	0	0
	非会員（一見）		0	6	4	3	7	0	20		
	(内訳)	一般	0	2	0	0	0	0	2		
		小中高教員	0	0	0	0	0	0	0		
		大学院生	0	2	0	0	0	0	2		
		学部生	0	0	2	2	0	0	4		
		高校生以下	0	0	1	0	5	0	6		
		シニア	0	2	1	1	2	0	6		
	パブリック		0	523	0	0	0	0	523		
		事前登録者	0	34	0	0	0	0	34		
		一般	0	186	0	0	0	0	186		
		小中高教員	0	33	0	0	0	0	33		
		大学院生	0	8	0	0	0	0	8		
		学部生	0	172	0	0	0	0	172		
		高校生以下	0	81	0	0	0	0	81		
		シニア	0	9	0	0	0	0	9		
各種参加者											
			37	837	71	42	76	9	1,072		
	高校生発表		1	268	0	0	0	0	269		
	ジオパーク		0	191	0	0	0	0	191		
	中学生アウトリーチ企画			88					88		
	高校生アウトリーチ企画			44			54		98		
	出展者		36	224	34	19	12	4	329		
	会合参加者			22	37	23	10	5	97		
										(AGU会員)	(AOGS会員)
全参加者合計			110	4,128	1,289	800	576	179	7,082	193	23
各種来場者											
			0	47	40	19	41	11	158		
	プレス			37	32	14	37	11	131		
	同伴者			7	8	5			20		
	展示招待者			3			4		7		
総計			110	4,175	1,329	819	617	190	7,240		

2016年大会来場者 居住国抽出（人）

居住国	一般	大学院生	学部生	シニア	合計
アメリカ合衆国	100	7		9	116
台湾	44	23		1	68
中華人民共和国 中国	37	3			40
フランス	15	4			19
大韓民国	8	10			18
ロシア ロシア連邦	11	1	2		14
イギリス	10	2			12
ドイツ	11				11
オーストラリア	10	1			11
インドネシア	5	1	1		7
フィリピン	2			3	5
メキシコ	4				4
イタリア	2	2			4
アラブ首長国連邦	4				4
ニュージーランド	3				3
ベトナム	1	2			3
カナダ	3				3
トルコ	2	1			3
オーストリア	2				2
ノルウェー	2				2
スイス	2				2
マレーシア				1	1
南アフリカ共和国 南アフリカ	1				1
シンガポール	1				1
ネパール	1				1
タイ王国 タイ		1			1
インド	1				1
コロンビア	1				1
バングラデシュ	1				1
香港	1				1
スリランカ		1			1
フィンランド	1				1
スペイン		1			1
総計	286	60	7	10	363

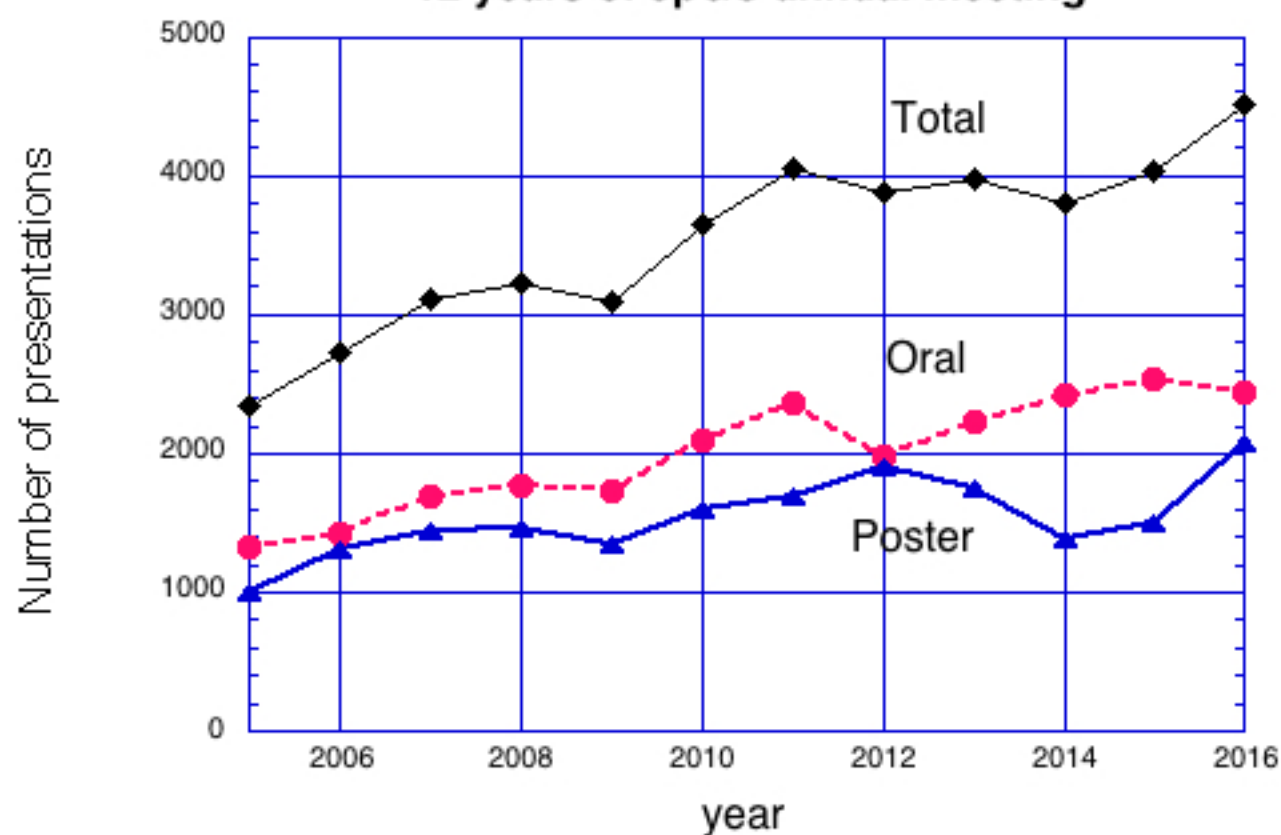
2016年大会来場者中500000番台抽出 居住国抽出（人）

居住国	一般	大学院生	シニア	合計
アメリカ合衆国	66	5	5	76
日本	53	7		60
中華人民共和国 中国	10			10
フランス	8	2		10
イギリス	7	2		9
台湾	3	4	1	8
大韓民国	4	2		6
ニュージーランド	3			3
メキシコ	2			2
オーストラリア	2			2
スイス	2			2
スペイン		1		1
オーストリア	1			1
フィリピン	1			1
カナダ	1			1
ドイツ	1			1
トルコ		1		1
総計	164	24	6	194

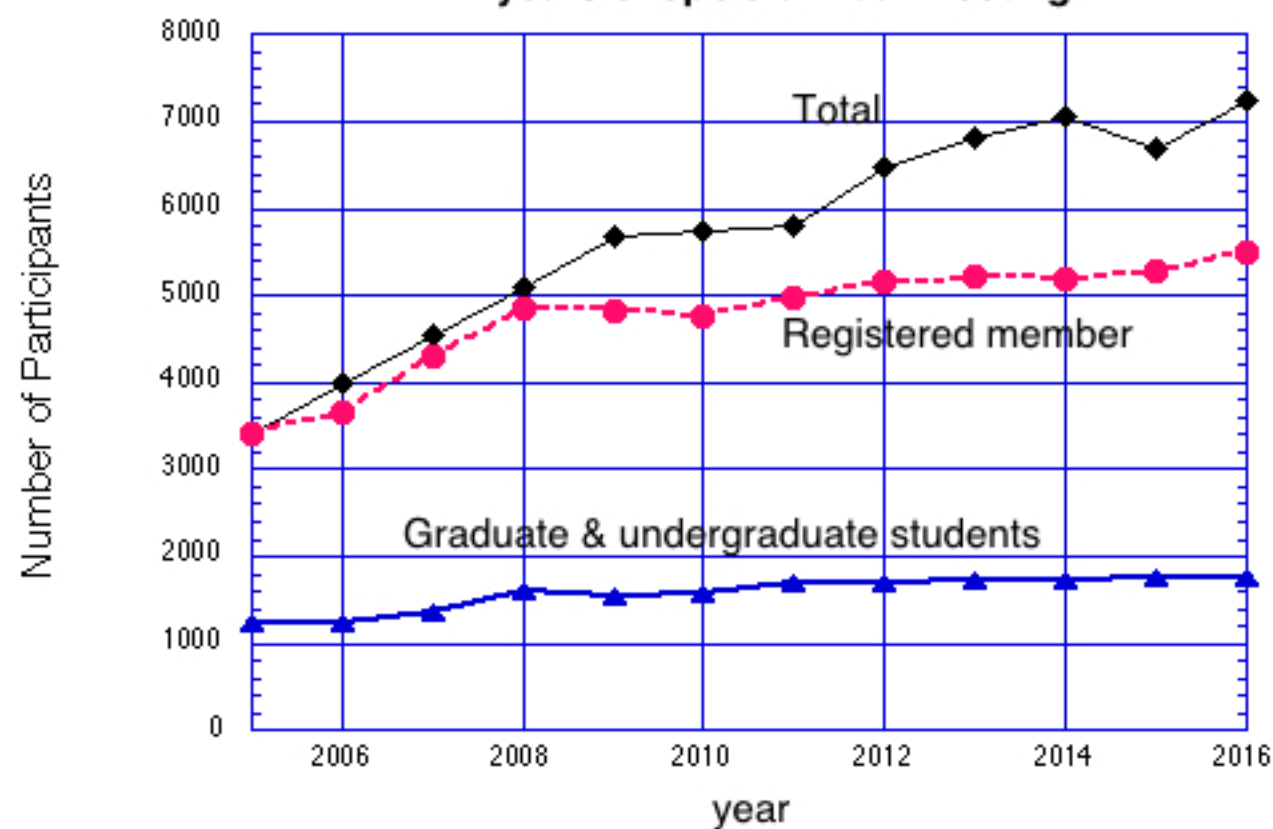
JpGU annual meeting

year	Number of sessions			Number of oral and poster presentations									
	international	regular	total	international			regular			total		grand total	
				oral	poster	total	oral	poster	total	oral total	poster total		
2016	63 33%	131 67%	194	822	615	1,437 32.0%	1,613	1,386	2,999 68.0%	2,435	2,001	4,436	
2015	55 29.3%	133 70.7%	188	743	245	988 25.1%	1,798	1,151	2,949 74.9%	2,541	1,396	3,937	
2014	43 22.3%	150 77.7%	193	574	197	771 20.6%	1,855	1,113	2,968 79.4%	2,429	1,310	3,739	
2013	42 23.3%	138 76.7%	180	593	289	882 22.8%	1,620	1,362	2,982 77.2%	2,213	1,651	3,864	
2012	41 23.2%	136 76.8%	177	598	191	789 20.8%	1,358	1,655	3,013 79.2%	1,956	1,846	3,802	
(高校生ポスター除く、熊本地震関連緊急セッション含む) 2016年5月16日現在													

12 years of JpGU annual meeting



12 years of JpGU annual meeting



2016/6/30

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 に向けて
懇親会等の提案（たたき台）

1. 新規

アイスブレイカー実施＝無料

場所：国際展示場（ホテルでは入りきらない。）

予想される顔ぶれ：基本的に有料参加者

予想される人数：300 人（土曜日開催でポスター、セッション、他のイベントと全くオーバーラップしないと仮定して）

コスト：900,000 円

公用語：特別指定しない

告知方法（今年度）：なし

2. 改変（今年の convener reception を EGU などと同じように模様替え＝）

Presidential reception＝無料

予想される顔ぶれ：本年と類似（Presidential の招待という形となるが、実際の運用は、「重要な人をのがさないように、副会長およびグローバルなどの委員会とリストを協議する。）

場所：ニューオータニ・シェルハウス（本年と同じ会場）

予想される人数：120（今年は 110 名程度であった）

AGU からの参加者が予想より多かった場合は人数を増やす必要があるかもしれないが、その場合は場所を考える必要がある。（今回の 110 名で丁度心地よい人数でした）

コスト：1,023,580 円（2016 年大会実費）

公用語：「英語」

告知方法（今年度）：各代表コンビーナへメールにてお知らせ

3. 発展させる

JpGU 懇親会＝有料

場所：アパホテル（本年と同じ会場）

予想される顔ぶれ：有料参加者

予想される人数：150 名（今年は 150 名程度であった）

コスト：1,103,000 円（2016 年大会実費）

（内 400,000 万円は懇親会費として徴収）

公用語：特別指定しない

備考：Fellow 授与式の後に実施したもの、これまでより参加者がずっと多くなった。今後も充実する。

告知方法（今年度）：①メールニュース ②Web ③JGL ④Program Book

4. 改変（名称に” International”を加える。留学生および若手向け、特に、今年の学生賞数十人を来年度 International Luncheonに招待）

International Luncheon=無料

場所：ニューオータニ（本年と同じ会場）

予想される顔ぶれ：外国人留学生、今年の学生賞数十人を来年度 International Luncheonに招待（学生賞の副賞みたいになる＋海外研究者との交流＋

「Bilingual= 英語化」）、JpGU 理事など

予想される人数：100（今年は50名程度であった。来年は100名以上？）

コスト：350,000 円（予算は3500 円×100 名で、予約は60 名だった）

公用語：英語

告知方法（今年度）：①メールニュース ②Web

備考：昨年開始したので、本年で2年目。木村先生の suggestion では、「AGU と同様にバイキング形式として、テーブルなどを移動できるようにしたらどうか？」というのがあった、この案もよいかもしれない。反省点としては、「宣伝が足りず、知らない人が多かった。」。特に、どのような学生に声をかけるかということについてコンセンサスがなかった。

(公社) 日本地球惑星科学連合 教育検討委員会
2016 年第 1 回会合 議事録

開催日時：2016 年 5 月 22 日（日）（JpGU2016 年大会初日），19:00～20:05

場所：幕張メッセ国際会議場 103

1) 出欠、成立確認

JpGU 所属学協会 50，このうち委員を出している学協会は 45.

出席・委任状合わせて 24（出席 15，委任状 14（重複している学会あり））

過半数 23 を超えていることから，本委員会会合が成立していることを確認.

2) 前年度会合議事録確認

メール審議により異論が出ていないことを確認.

3) 報告事項

(0) 現委員の任期は 2016 年 5 月末日までであることを確認した.

(1) 各小委員会の活動報告など

・教育課程小委員会

1) 一般公開セッションの開催

JpGU2016 年大会初日（5/22）「次期学習指導要領で求められる資質・能力の達成を目指して」を地理系と合同で開催した. 最大時 80 人近い聴衆が集まり，120 部用意した資料が全て捌けるなど，盛会であった.

2) 文部科学省への提言作成等

次期高等学校学習指導要領の改訂に向け，教育課程小委員会で作成し，教育検討委員会にてメール審議を行った文部科学省へ提出予定の提言 1，提言 2 に関して報告があった. 理事会にて提言 1 の提出が認められ，文部科学省へ提出する日時が現在調整中との報告であった.

また，次期高等学校学習指導要領にて継続して設置される見通しの基礎科目について，昨年度の JpGU 大会で提案した A 案の内容を改善した新「地学基礎」の内容に関する提言（提言 2）の作成に向け，本日 5/22 の一般公開セッションで内容試案を提示した. 中教審での審議終了前に提言を提出するべく，今後すみやかに最終案をまとめ，理事会で承認を得る手続きに入る予定である.

・大学及び大学院教育小委員会

参照基準の作成後，特に動きは無し.

・教員養成等検討小委員会

活動報告無し.

(2) JpGU 主催による教員免許状更新講習の開催に向けて

2016 年度から試行を行うことが 3 月の理事会で承認された旨の報告があった.

＜JpGU が開催する意味＞

地球惑星科学の複数分野の内容を一回の講習にて取り扱う.

地球惑星科学の教員が多数所属している大学では，東北大，筑波大など限られた大学でしか開催していないため，全国を対象とした知識普及活動を進めることができる.

4) 審議事項

(1) 本委員会の今後の運営方針（今回の会合での特に重要な審議事項）

現状：委員は，幹事会＋全加盟学協会から 1 名以上（加盟学協会からの委員数に依らず 1 学協会で 1 票）

課題：

- ・全加盟学協会から委員が構成されていない（委員を出せない事情がある学協会の存在）。
- ・委員数が多く、活動を行う際の小回りが効かない。

提案：委員構成は、幹事会＋委員 とする。

委員は、5つのセクションおよび投票区分の地球総合から、各2～3名にて構成。

委員長1名，副委員長1～2名，

幹事4名（各小委員会委員長）＋2～3名（教育担当理事，委員長，副委員長経験者）

委員十数人程度

任期の途中期間でも，必要に応じて委員の追加を認める。

提案に対して，質疑応答を行った。出された意見等は次の通り。

意見等：

- ・委員会として，各委員や母体の学協会の力を生かしていない（日本応用地質学会）。
- ・委員が属するセクション等が偏った場合にはどうするのか。
→ 委員数が少ないセクション等に委員の選出を依頼して対応する。
- ・委員の立場はどうなるのか？
→ JpGU 内の委員会の委員として活動して頂く。
- ・所属する学協会から推薦を受けている形も認めて貰いたい。その方が活動し易いため。
→ 所属する学協会の判断に任せる。
推薦により委員を出して下さる学協会の意見は尊重する。（推薦による委員を排除しない。）

審議の結果，提案は賛成多数で承認された。

本会合では幹事会メンバーを決定し，委員は現委員を通してメール審議にて決めることとなった。

(2) 新幹事会メンバーの決定

立候補を募ったが立候補者がいなかったため，現幹事会からの推薦案を提示し議論を行った。

推薦案（敬称略）

委員長：畠山正恒，副委員長 西 弘嗣（教育担当理事（予定））

幹事：瀧上 豊（教育担当理事（予定）），根本 泰雄（現副委員長），阿部 國廣（元委員長），

宮嶋 敏（教育課程小委員会委員長）

審議の結果，提案は賛成多数で承認された。

(3) 国際対応（AGI (American Geological Institute) と JpGU との関係）について

AGI からの申し出に関する説明が行われた（瀧上）。

審議の結果，本委員会の下に教育国際対応小委員会を設立して対応することが賛同多数で承認された。

あわせて，委員構成の提案も行われ，以下の会員が委員となることが承認された。

（敬称略；abc 順）

川村教一（秋田大学教育文化学部），熊野善介（静岡大学教育学部），

中井咲織（立命館宇治中学校・高等学校），松本 剛（琉球大学理学部）

以上

2016/05/30に（公社）日本地球惑星科学連合教育検討委員会より文部科学省へ提出した
高等学校「理科」の基礎が付された全科目必修化に関する提言提出報告

教育検討委員会幹事会

1. 提出日時：2016年5月30日（月）15:15～16:30

2. 提出先：文部科学省初等中等教育局教育課程課

3. 対応事務官：

文部科学省初等中等教育局教育課程課 金城太一 課長補佐

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係 荻野雅裕 係長

4. 提言持参人：

畠山 正恒（教育検討委員会委員長・聖光学院中学校・高等学校教諭）

根本 泰雄（教育検討委員会副委員長・桜美林大学准教授）

瀧上 豊（教育検討委員会幹事・関東学園大学教授）

宮嶋 敏（教育検討委員会幹事・埼玉県立熊谷高等学校教諭）

5. 提出した提言

教育検討委員会は、2016年5月30日に次期高等学校学習指導要領の改訂に向けた提言書を文部科学省へ提出した。提言書のタイトルは、「高等学校「理科」の基礎が付された全4科目必修化に関する提言－すべての高校生が地球人としての科学リテラシーを修得することを目指して－」である。

本提言書では、後期中等教育（高等学校等）段階において、「理科」の基礎が付された4科目から3科目を選択して学ぶ現在の選択必修の方法を、全4科目を学ぶ方法に変更することを提言した。提案する方法とすることで、地球人として全ての人が身に付けるべき科学リテラシーを修得できるようになり、主体的に学ぶ態度の育成が可能となり、分野に偏りのない科学的な思考力に基づき自ら考え行動する能力・態度の育成に関する学習効果が期待できると考えている。

6. 提出時に行った意見交換の内容

- ・次期高等学校学習指導要領での「理科」の科目構成について

現行と同様の形となる方向で審議が続いている。

- ・高等学校での“地学”教員の確保について

履修率の変動、採用状況を文科省も把握している。少しずつ改善に向かうよう検討している。

- ・次期学習指導要領における「理科」改訂の方針について

現行の「理科」では内容の系統化が進んだが、次期では構造化を図りたい。

- ・中教審答申との関係について

中教審で指摘されている3つの観点（何を知っているか・できるか、思考力・判断力・表現力、より良く生きる・学びに向かう力）で学習指導要領を書き換えるべく検討を重ねている。

記述方式は検討中である。

★ 次期高等学校学習指導要領での地学に関する科目の内容に関して、具体的な内容の議論が始まる前、9月くらいまでにJpGUが考える内容に関する提言を出して貰えれば、参考として利用する可能性がある。

7. 今後の方針

意見交換を受け、高等学校での新「地学基礎」の内容に関して、9月の理事会で承認を貰って文科省へ提言として提出できるように作業を進める。

以上

(公社) 日本地球惑星科学連合 教育検討委員会からの提言

**高等学校「理科」の
基礎が付された全4科目必修化に関する提言**

—すべての高校生が地球人としての科学リテラシーを修得することを目指して—

中央教育審議会

会長 北山 禎介 殿

文部科学省初等中等教育局

局長 小松 親次郎 殿

(公社) 日本地球惑星科学連合
教育検討委員会委員長 畠山 正恒

提言

すべての高等学校の生徒が社会人となってから必要となる“地球人として必要な科学リテラシー”を領域の偏りなく学べるようにするため、および“科学・技術の知識に基づき自ら考え行動できる能力”の育成を図れるようにするため、高等学校の教科「理科」にて基礎が付された全4科目を必修にすることを提言します。

提言の趣意

21 世紀を生きていく高等学校などの後期中等教育段階の学校で学ぶ生徒は、地震・火山・台風等による自然災害への対応，限られた資源やエネルギー転換に向けた行動，PM2.5 の問題や地球温暖化問題等の数々の地球環境問題への取り組みなど，人類が直面するこうした数多くの諸課題の解決を推進することが将来求められることになります．そのためには，一部の専門家だけではなく，私たち地球市民全員が自然科学の各領域において，必要最低限の科学的知識と科学リテラシーを偏りなく身に付け，豊かな自然観に基づき，地球との共生のために，自ら考え行動できる人となることが求められます．こうした行動を取るためには，物理学，化学，生物学，地球惑星科学の 4 領域での学びが基礎となります．ところが，前高等学校学習指導要領による教育では，2 領域の学びで卒業する生徒が多数派でした．現行高等学校学習指導要領による教育では，3 領域以上の学びができるように改善されましたが，学ぶ領域の偏りが完全に払拭できているとはいえません．

（公社）日本地球惑星科学連合^{（別紙）}は，2006 年 7 月 27 日に中央教育審議会へ，「理科」での学びで領域の偏りを無くすことを求める提言を提出させて頂きました．当時の状況と比べると，現在の高等学校などでの「理科」の学びは領域の偏りが少なくなっていると評価することができますが，依然，不十分であると考えています．より良い方向へ現状を改善する方策として，高等学校などの後期中等教育段階において，地球人として必要な科学リテラシーを全ての人が偏りなく身に付けられるようにするため，高等学校の教科「理科」にて基礎が付された全 4 科目を必修とすることを提言します．

また，基礎が付された全 4 科目の履修により基本的な科学リテラシーや自ら学び行動する能力を身に付けた上で，さらなる「理科」の選択科目を履修することが全ての人々，卒業後に職業に就く者，いわゆる「理系」の大学等へ進学する者，いわゆる「文系」の大学等へ進学する者，いずれを問わず重要です．よって，基礎が付されない上位科目でも，4 領域それぞれに対応する科目（現行の「物理」，「化学」，「生物」，「地学」）が教育委員会や学校の都合により開講されないことがないように，生徒の希望に基づいていずれの科目も履修できる制度に整えることも求めます．

期待される成果

基礎が付された全4科目を履修した生徒には，科学リテラシーの修得，主体的に学ぶ態度の育成，自ら考え行動する能力の育成に関する学習効果を期待することができます．

- 1．「理科」の全領域での基礎的な知識を得て自然科学の幅広い概念を学習することで，人類が直面している地球環境問題などの諸課題を幅広い視野をもって認識し，自ら分析して総合的に解決策を考える態度と能力とを身につけることができるようになります．
- 2．「理科」の全領域での基本的な学習により，幅広い科学的な知識や多様な考え方を身につけることができるようになります．その結果，科学と技術とのかかわり，およびそれらと社会との関係について，より深い洞察を行うことが可能となります．
- 3．いわゆる「文系」の者が，いわゆる「理系」の仕事に従事している者の社会での役割を理解できるようになり，結果として人類の科学・技術の発展に資することへとつながります．

以上．

< 別紙 >

JpGU の概要説明と教育検討委員会の役割

2016/06/04開催 SCJ公開シンポジウム「これからの高校理科教育のありかた」参加報告

教育検討委員会幹事会

1. 開催日時：2016年6月04日（土）13:00～17:00

2. 主催：日本学術会議 科学と社会委員会 科学力増進分科会

3. 開催場所：東京大学理学部4号館2階1220号室

4. 教育検討委員会からの参加者：

畠山 正恒（教育検討委員会委員長・聖光学院中学校・高等学校教諭）

根本 泰雄（教育検討委員会副委員長・桜美林大学准教授）

南島 正重（教育検討委員会委員・東京都立両国高等学校・中学校主幹教諭）

5. 開催趣旨

2016年2月8日に発出した日本学術会議提言「これからの高校理科教育のありかた」を広く社会に発信するとともに、そのより具体的な実現に向けて、多様な立場からの議論を行う場を提供する。

6. プログラム：

13:00～13:20 提言の趣旨説明

須藤 靖（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科教授）

話題提供：

13:20～13:50 「日本理化学協会百年の理科教育への思い -理想と現実の中での生徒のためのよりよい教育実践を目指す道-

菊池 正仁（日本理化学協会事務局長）

13:50～14:20 「テクノロジー企業が期待する21世紀の理科教育」

柳原 なほ子（外資系企業教育支援プログラム担当）

14:20～14:50 「教員養成学部教員として提言をこう受け止める」

富田 晃彦（和歌山大学教育学部教授）

14:50～15:10 休憩

15:10～15:40 「資質・能力の観点からの教育課程の構造化と理科教育」

合田 哲雄（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）

15:40～17:20 公開討論

17:20～17:30 まとめ

柴田 思（日本学術会議連携会員、(公社)日本アイソトープ協会専務理事）

7. 参加報告

お立場により意見は様々であったが（物化生地各4領域の4科目を履修させるべき、総合的な科目を必修として履修させるべき、科学と人間生活のような科目の内容を膨らませたような科目で必修とするべき,,,）、物化生地の『4領域をできるだけ偏り無く高校生に学んで貰いたい』という点は共通している。

今後の焦点は、

- ・2単位/基礎科目で3科目を履修（現行方式）
 - ・それぞれの基礎科目の内容を減らしたとしても4科目を履修（例えば、1.5単位×4科目.）
 - ・物化生地の一部が入った総合的な必修科目を履修（最大でも6単位か）
- いずれの方式が教育目標を達成できるのか明確にすること，である。

（合田課長からは、「理科で無い人を納得させるには、教科書内容見本を提示することが一案です。」との見解が示された.）

あわせて、いずれの方式となっても、現行の教員養成の問題を解決する必要があるので、教員養成の方法をどうするかも今後の課題であり、さらに、現職教員の研修方法をどうするかも今後の課題，ということが再確認された。

教育検討委員会教育課程小委員会で行っている作業の方向性とも整合性があり、小・中・高等学校での地学領域の学びを拓げるために、引き続き現在の方針にて活動を行っていくことが求められていると再確認できた。

以上

**平成28年度「女子中高生夏の学校 2016～科学・技術・人との出会い～（夏学）」
実行委員会からのお願い**

平成28年度 夏学実行委員長 横倉 隆和
(沖縄科学技術大学院大学グループリーダー
日本分子生物学会)

毎年、夏の学校に関して多大なご尽力を賜り、ありがとうございます。

下記の要領により、本年も「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い～（以下夏学）」を実施いたします。詳細は国立女性教育会館 WEB ページ掲載の募集要項（5月24日掲載予定）をご参照ください。募集要項等はこちら → <http://www.nwec.jp/jp/program/invite/2016/page03.html>

- 1 主 催 独立行政法人国立女性教育会館
- 2 共 催 日本学術会議「科学者委員会 男女共同参画分科会」（申請予定）
- 3 後 援 男女共同参画学協会連絡会 埼玉県教育委員会（申請中）
- 4 期 日 平成28年8月6日（土）～8月8日（月）
- 5 会 場 国立女性教育会館
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

つきましては、この夏の学校を開催するにあたり、以下3件につきまして、ご希望をお伺いします。

	依頼項目	締め切り	申し込み・提出先
(1)	協賛依頼調査	6月15日（水）正午	国立女性教育会館事業課 小井川・北堀 メールアドレス progdiv@nwec.jp
(2)	実験・実習申し込み	6月3日（金）正午	
	開催資料用の要旨原稿	6月15日（水）正午	
(3)	ポスター展示・キャリア相談ブース 参加申し込み	6月3日（金）正午	
	テーマ・開催資料用の要旨原稿	6月15日（水）正午	

（１）協賛依頼調査

本年度も学会・大学・研究機関・企業等の皆様に協賛をお願いできれば幸いです。協賛をいただける団体様は下記の調査書にご記入の上、6月15日（水）正午までに国立女性教育会館 事業課（メールアドレス progdiv@nwec.jp）までお送りください。

協賛をいただける団体様には、後日、申請書をお送りします。申請書に指定の様式がある場合、調査書提出が締め切り後となります場合は、事業課までご一報ください。

平成28年度 女子中高生夏の学校 2016～科学・技術・人との出会い～
協賛依頼調査（6月15日（水）正午締め切り）

団体名（正式名称）	日本地球惑星科学連合
代表者名	日本地球惑星科学連合会長 川幡 穂高
協賛に関するご担当者名	日本地球惑星科学連合事務局
ご担当者メールアドレス	office@jpgu.org
申請書送付先住所（〒から）	〒113-0032 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階
申請書送付先あて名	公益社団法人日本地球惑星科学連合

* 分担金等のご負担は一切不要です。

* ご提出後、3日以内に返信がない場合は、お手数ですが再送をお願い申し上げます。

(2) 実験・実習の申込について

夏の学校の2日目(8月7日曜日 9:00～11:30)に「サイエンスアドベンチャーⅠ」(実験・実習)というプログラムを実施します。実験実習コースは、中学3年生や理数科を得意としない生徒も理解できる内容で構成される「不思議体験コース」とより専門性の高い「チャレンジコース」の2種類に分類します。計画されている実験・実習が2つのコースのどちらに当たるか、申込書にご記入をお願いします。原則、1団体1実験でお申し込みください。

「実験・実習」は保護者・教員の参加や見学ができるプログラムとなっています。保護者・教員の実験・実習への参加が困難な場合は、その旨お知らせください。女子中高生と保護者・教員の参加人数は7月20日頃にメールにて連絡させていただきます。

【会場について】

実験・実習場所は、研修室(ゼミ室)となっております。専用の教室がなければできない実験・実習のお申し込みはご遠慮ください。また、時間が限られているため、外出は極力控えてください。実験実習で使用する施設は、研修室と会館周辺の施設に限らせていただきます。

- ・長机、いす、ホワイトボード等設置済み
 - ・家庭用コンセントあり
 - ・有線LANコネクタ1か所 無線LAN設備なし(hubの貸し出しあり)
 - ・実験廃棄物等の処理設備なし、水道・排水は洗面所使用
 - ・実験動物等の使用原則禁止、火器の使用原則禁止
 - ・実験TAの旅費謝金等の負担はいたしません。
 - ・実験の助手学生(実験TA)は可能な限り女性が望ましい(ロールモデルとなるため)
- ※その他の施設・設備についてはご相談ください。

【お願い】

- ・研修室の数に制限がありますので、最大16団体で先着順に決定させていただきます。
- ・実験・実習担当者は、女子中高生夏の学校の実行委員として登録します。お時間の許す方は、前泊あるいは当日宿泊していただき、1日目の「研究者と話そう」、2日目の学生企画「Gateway」、「交流会」、「研究者と話そう」に参加し、女子中高生、保護者、教員と交流していただけると幸いです。
- ・16団体が決定次第、準備などの詳細を連絡させていただきます。その際、開催資料掲載用の要旨記入用紙を配布します。こちらの提出期限は6月15日(水)とさせていただきます。また、後日当日参加者の人数やお名前等をご連絡いただく予定です。
- ・依頼状が必要な場合は、お知らせください。
- ・男女共同参画の視点をもって、また特定大学・企業への誘致・宣伝とならないように、ご配慮をお願いします。
- ・ご参加いただける団体は、下記申込書にご記入の上、6月3日正午までに国立女性教育会館事業課(メールアドレス progdiv@nwec.jp)まで申し込みをお願いします。

☆以上、趣旨に賛同いただけます方は、ご協力をお願いいたします。

平成28年度 女子中高生夏の学校 2016～科学・技術・人との出会い～

実験・実習の申込(6月3日(金)正午 締め切り)注1)

団体名	日本地球惑星科学連合		
代表者名	川幡 穂高		
推薦者	注2)		
実験・実習のレベル	不思議体験コース	チャレンジコース	
実験・実習の演題	地球環境の変遷と生命体・化石の不思議		
保護者・教員の参加	可	否	
実験のご担当者名	畠山正恒・小川佳子		
ご担当者メールアドレス	(畠山) hatakeya@hotmail.com, (小川) yoshiko@u-aizu.ac.jp		
依頼状の可否	可	否	
依頼先住所(〒から)	(畠山) (小川) 〒965-8580 福島県会津若松市一箕町大字鶴賀上居合 90 会津大学先端情報科学研究センター		
依頼先所属あて名			

注1) ご提出後、3日以内に返信がない場合は、お手数ですが再送をお願いします。

注2) 男女共同参画学協会連絡会会員以外の団体の申込みの場合には、連絡会会員または夏学企画委員の推薦が必要です。

(3) ポスター展示・キャリア相談ブース参加申込について

夏の学校の2日目(8月7日曜日13:00~17:10)に「サイエンスアドベンチャーⅡ」(ポスター展示・キャリア相談ブース)というプログラムを実施します。

【ブースについて】

全体のスペースの都合上、1団体1ブースでの申し込みをお願いします。最大36ブースで先着順とさせていただきます。定数になり次第締め切らせていただきます。

1ブース当たりの割り当て

- ・高さ約160cm幅約110cmのパネル2枚(A0ポスター2枚に相当)
- ・奥行きは約2m使用可
- ・必要に応じてテーブル(幅約1.8m)2台までといす6脚まで使用可
- ・スペースの許す範囲でデモ実験も可

【お願い】

- ・担当する研究者や技術者の方には研究分野の紹介だけではなく、女子中高生のキャリア相談にのっていただきます。
- ・男女共同参画の視点をもって、また特定大学・企業への誘致・宣伝とならないように、ご配慮をお願いします。
- ・当日は1ブースにつき最低1名の方に現場でご説明をいただく形をお願いします。
- ・ポスター展示・キャリア相談にご参加いただく出展担当者の方には、実行委員として登録いただきます。お時間の許す方は、前泊あるいは当日泊していただき、1日目の「研究者と話そう」、2日目の学生企画「Gateway」、「交流会」、「研究者と話そう」に参加し女子中高生との交流を行っていただけると幸いです。
- ・ご参加いただける団体の方は、下の申込書にご記入の上、6月3日正午までに国立女性教育会館 事業課(メールアドレス progdiv@nwec.jp)まで申し込みをお願いします。折り返し、依頼等に関する確認のご連絡をします。詳細につきましては、追ってご連絡をいたします。テーマ・開催資料掲載用要旨の提出期限は6月15日(水)正午とさせていただきます。

☆本趣旨をご理解いただける学協会連絡会会員、大学、企業の方の参加をお待ちしております。

平成28年度 女子中高生夏の学校 2016~科学・技術・人との出会い~

ポスター展示・キャリア相談ブースの申込 6月3日(金)正午 締め切り

学協会名または団体名(企業・大学等)	日本地球惑星科学学連合
推薦者(男女共同参画学協会連絡会会員以外の方の申込みには連絡会会員または夏学企画委員の推薦が必要です。)	
ポスター展示のテーマ(仮題の場合は最終締切日の6月15日正午までにお送りください。):	地球惑星科学分野の1日研究者になってみよう!
ポスター展示の概要(200字以内、当日配布資料に掲載します。提出は最終締切日の6月15日正午までで結構です。)	日本地球惑星科学学連合は、地球惑星科学全般の研究・教育をリードする研究者・技術者・教育関係者・科学コミュニケーター、それを学んでいる学生や一般市民からなる個人会員と、地球惑星科学関連48学協会を団体会員とする学術団体です。私たちの源、生命の地球に思いをはせ、地球を作っている物質や生物を顕微鏡のサイズで、あるいは、地球や月、惑星、極限の環境などをまるごと見て感じてみませんか。いつもとは違う世界を体験できますよ。
出展担当者(ポスター出展に対して連絡等に責任をお持ちいただける方、追って依頼等に関するご連絡をいたします。)	氏名: 小川佳子・南雲直子
所属:	(小川)会津大学 (南雲)土木研究所
メールアドレス:	(小川) yoshiko@u-aizu.ac.jp , (南雲) n-nagumo55@pwri.go.jp
使用を希望する設備	電源の口数(1 口) LANの接続(有線 ・ 無線 ・ ☒ 有線無線どちらでもよい) ・ 不要) 机の台数(2 台) いすの脚数(6 脚) その他() ※設備の都合上、配置等は事務局で決めさせていただきます。

*ご提出後、3日以内に返信がない場合は、お手数ですが再送をお願いします。

JpGU2017年大会準備タスクフォース 理事会報告 末廣 潔 (TFヘッド)
Report to Board of Directors K. Suyehiro (JpGU Task Force for 2017 Meeting)

前々回第1回理事会 (05/06/2016) 以降の活動(since 05/06/16)
カレンダー (TF 関連)

5/22-26 JpGU2016 大会

- 5/22 TF 会議 (1230-1330 Messe Presentation Rm)
4 Unions 会議 (1400-1500 Messe Presentation Rm)
AGU-JpGU dinner
- 5/23 国際コンベンナーレセプション (シエルハウス・ニューオータニ)
- 5/24 Great Debate (NSF regional director in attendance)
Fellows Ceremony (including Taira Prize recognition)
AGU invited dinner
- 5/25 Hyperwall session for high school kids II
International Mixer Luncheon (New Otani)
AOGS Connects dinner

6/21 ORCiD workshop

7/25 AGU との会合 (於ワシントン) (予定)

- 1: 2016 年大会の AGU とのジョイントセッション及び関連イベント
JpGU-AGU Joint Sessions and events at 2016 Makuhari annual meeting
コンベンナーからのフィードバック検討。Feedback from conveners.
AGU 及び AOGS, EGU 対応。 Presence of AGU, AOGS and EGU.
ユニオン: グレートディベート。 Union Great Debate

- 2: 2017 年大会の AGU とのジョイント大会及び関連イベント
JpGU-AGU Joint Meeting and events at 2017 Makuhari

Program Committee members elected by AGU

P Sushil Atreya (U Michigan)

A Shin-Ichi Ito (AORI, U Tokyo)

H William Lau (U Maryland)

S Craig Bina (Northwestern U)

B Shamil Maksyutov (Nat. Inst. Env. Studies)

- ジョイント大会については、大会中のイベントは展示も含めて全て AGU との合同企画となる (学生旅費援助、学生賞、若手向け新企画も協議)。
- 大会参加登録システムは 2016 年システムの機能改善版を用いる。
- AGU への期待値: >5000 発表数 (大会運営委員会からの採算ライン)。

- 3: タスクフォース会議メモ (5/22)

- 2016 大会の経験から改良点を 2017 年に申し送る。
- ORCiD (name identifier)の有用性について意見交換。
- AGU とのジョイントプログラム委員会 (11/10-12 千葉) の準備支援。
- 更新した登録システムのプラスマイナス (+ and Δ) 協議。

○ 今後の各メンバーのタスク確認。

4: 国際化の方針の具現 Implementation of the internationalization policy

○ AGU との今後の協力様式の検討必要。

構成メンバー（7名）：

末廣潔（TF ヘッド・事務局・GSC）、近藤康久（情報システム）、高橋幸弘（広報普及）、西山忠男（2016 プログラム委員長）、三宅弘恵（GSC）、Liu HuiXin（2017 プログラム委員長）、小谷亜由美（大会運営委）

Y Kondo, A, Kotani, H Liu, H Miyake, T Nishiyama, K Suyehiro, Y Takahashi

アドバイザーメンバー（6名）

北和之（財務委員長・理事）、木村学（GSC 委員長・理事）、島津浩哲（大会システム）、浜野洋三（大会運営委員長・理事・事務局長）、古村孝志（総務委員長・理事）、村山泰啓（情報システム委員長）、

T Furumura, Y Hamano, G Kimura, K Kita, Y Murayama, H Shimazu